

平成 2 7 年 度

1. 各会計主要施策の成果報告書
2. 登別市土地開発基金運用状況報告書

登 別 市

1. 各会計主要施策の成果報告書

各会計主要施策の成果報告書の目次

		頁
1. 国及び北海道の経済情勢	1
2. 国の予算及び地方財政計画	1
3. 登別市の当初予算（一般会計）	2
4. 平成27年度の財政運営	2
5. 歳入の状況	6
6. 特別会計の状況		
(1) 国民健康保険特別会計	8
(2) 学校給食事業特別会計	10
(3) 簡易水道事業特別会計	12
(4) 介護保険特別会計	13
(5) カルス温泉スキー場事業特別会計	18
(6) 後期高齢者医療特別会計	19
7. 主要施策の成果		

款	項	主要データ/説明	頁
1 議会費	1 議会費	主要データ①議決議案件数の推移	20
		主要データ②会議開催状況	20
		議員報酬・期末手当・共済費	20
		議員旅費	21
		政務活動費交付金	21
2 総務費	1 総務管理費	国民保護協議会経費	22
		国際交流推進事業費	22
		デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費	22
		功労者・市民表彰経費	23
		市バス運行业務委託料	23
		職員研修経費	24
		ふるさと納税関係経費	24
		行政改革推進委員会経費	25
		政治倫理審査会経費	25
		職員倫理審査会経費	25
		特別職報酬等審議会経費	26
		地方公会計関係経費	26
		旅券事務費	26
		アナログ中継局放送機器等撤去費	27
		幌別駅自由通路耐震補強事業負担金（翌年度繰越事業）	27
		庁舎等改修経費	27
		北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費	28
		北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（前年度繰越事業）	28
		登別・白石・海老名姉妹都市交流事業費	29
		新都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費	29
		登別・海老名姉妹都市提携関係経費	29
		市民憲章推進事業補助金	30
		コミュニティ助成事業補助金	30
		市制施行45周年記念事業費	30
		東京登別げんきかい交流経費	31
		ふるさと大使関係経費	32
		移住促進経費	32
		きて・みて・体感のぼりべつ移住促進事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）	33
		西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進事業費（地方創生加速化交付金事業）（翌年度繰越事業）	33
		北海道日本ハムファイターズ応援大使事業費	33
		登別市総合戦略策定事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（前年度繰越事業）	34
市民活動センター運営管理経費	35		
北海道電子自治体共同システム運用経費	35		
西いぶり広域連合共同電算事業負担金	36		
地域情報化の推進（翌年度繰越事業）	36		
広報広聴経費	37		

款	項	主要データ/説明	頁		
2 総務費	1 総務管理費	個人番号カード交付事業費	37		
		ネットワークセキュリティ強化事業費（翌年度繰越事業）	38		
		総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費	38		
		電気自動車普及促進事業費	39		
		男女共同参画社会づくり推進経費	39		
		民間シェルター運営補助金	40		
		主要データ①幼稚園園児数等の推移	41		
		私立幼稚園就園奨励費補助金	41		
		私立幼稚園協会教職員研修費補助金	41		
		私立幼稚園教材教具費等補助金	41		
		5 防災費	防災会議経費	42	
			総合防災訓練経費	42	
			防災対策強化事業費	42	
	3 民生費		1 社会福祉費	主要データ①犯罪発生件数の推移	44
				日胆はまなす里親会補助金	44
				社会福祉協議会補助金	44
				民生委員児童委員活動経費	45
		安心キット配付事業補助金		45	
		社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）		45	
		臨時福祉給付金給付事業費		46	
生活困窮者自立支援事業費		46			
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費（高齢者） （翌年度繰越事業）		47			
室蘭登別防犯協会連合会助成金		47			
暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金		47			
防犯灯設置事業補助金		48			
社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金		48			
登別地区保護司会補助金		49			
無料法律相談業務委託料		49			
住宅支援給付事業費		49			
生活交通路線維持対策事業費補助金		50			
アイヌ文化講座経費	50				
アイヌ民族文化祭2015補助金	50				
アイヌ文化普及啓発事業補助金	51				
連合町内会助成金	51				
町内会運営助成金	51				
戦没者追悼式関係経費	52				
主要データ①身体障害者手帳保持者数の推移	52				
主要データ②療育手帳保持者数の推移	53				
主要データ③精神障害者保健福祉手帳保持者数の推移	53				
重度心身障害児介護手当支給経費	53				
地域生活支援事業費	53				
障害者介護給付費・訓練等給付費	57				
障害者補装具給付費	58				
高額障害者福祉サービス経費	58				
特別障害者手当等支給経費	59				
障害認定審査会経費	59				
自立支援医療費	59				
精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金	60				
身体・知的障害者相談員設置事業費	60				
肢体不自由児（者）父母の会補助金	60				
重度障害者（児）福祉タクシー関係経費	61				
身体障害者自動車燃料費助成金	61				
身体障害者福祉協会補助金	61				
視力障害者協会補助金	62				
手をつなぐ育成会補助金	62				
障害者等生活支援経費	62				
軽度・中等度難聴児補聴器給付費	63				
ひとり親家庭等医療費助成経費	63				
乳幼児等医療費助成経費	64				
未熟児養育医療給付経費	64				
重度心身障害者医療費助成経費	65				
主要データ①消費生活相談件数の推移	65				
消費者行政推進経費	66				
消費生活展開催補助金	66				
消費者協会運営助成金	66				
2 高齢者福祉費	主要データ①高齢者人口及び高齢化率の推移	67			
	老人クラブ連合会補助金	67			
	老人クラブ補助金	68			
	敬老行事補助金	68			
	老人趣味の作業所運営等経費	68			
	老人憩の家整備委託料	69			
	養護老人ホーム整備事業費補助金	69			

款	項	主要データ/説明	頁	
3 民生費	2 高齢者福祉費	特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金	69	
		認知症高齢者等G P S貸与事業費（地域住民等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）	70	
		介護サービス人材確保対策事業費（地域住民等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）	70	
		外国人高齢者・障害者福祉給付金	71	
		老人措置関係経費	71	
		高齢者等緊急通報機器設置経費	71	
		社会福祉法人利用者負担軽減助成金	72	
		後期高齢者保健事業費	72	
		後期高齢者健康診査経費	73	
		後期高齢者医療療養給付費負担金	73	
		主要データ①出生数及び児童数の推移	73	
		3 児童福祉費	子育て支援センター運営経費	74
			仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費	74
			産後子育てママ派遣事業費	74
			家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費	75
			子育て支援事業（ひろば型）運営委託料	75
			登別子育て支援センター運営管理委託料	76
			子ども・子育て会議経費	76
			児童入所施設措置費（助産施設分）	76
	こどもショートステイ経費		76	
	災害遺児手当支給経費		77	
	児童手当支給経費		77	
	児童扶養手当支給経費		78	
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費		78	
	すくすく子育て応援事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（前年度繰越事業）		78	
	児童虐待防止啓発事業費		79	
	ひとり親家庭自立支援給付事業費		79	
	保育所広域入所委託料		80	
	普通保育所運営管理経費		80	
	登別保育所運営管理業務委託料		80	
	延長保育実施経費		81	
	休日保育実施経費		81	
	のぞみ園運営管理経費		82	
	児童館・児童センター運営管理経費		82	
	驚別児童館移転改築事業費		83	
	放課後児童クラブ運営経費		83	
	障害児施設給付費		83	
	4 生活保護費		主要データ①生活保護相談延件数及び申請受理件数	84
			主要データ②開始世帯状況	84
			主要データ③廃止世帯状況	84
			主要データ④延世帯数及び延人員	85
		主要データ⑤保護率	85	
		主要データ⑥扶助別延人員	85	
		主要データ⑦扶助別決算額	85	
		生活保護適正実施推進事業費	86	
		被保護者就労支援事業費	86	
	生活保護扶助費	86		
	5 交通安全費	主要データ①交通事故数及び被害者数の推移	87	
		交通安全推進経費	87	
		交通安全協会交付金	87	
		交通傷害保険料	88	
		カーブミラー設置費	88	
		照明灯設置事業費	89	
6 災害救助費	災害見舞金	89		
	保健衛生費	90		
4 衛生費	1 保健衛生費	北海道難病連運営事業助成金	90	
		母と子の健康づくり事業費	90	
		地域医療対策等経費	92	
		市立室蘭看護専門学校整備費負担金	93	
		広域救急医療対策事業負担金	93	
		救急医療啓発普及事業負担金	93	
		小児救急医療支援事業負担金	94	
		エキノコックス症対策経費	94	
		予防接種経費	94	
		野犬掃討・畜犬登録等経費	95	
		健康増進事業費	96	
		若い世代の健康診査事業費	97	
		葬斎場運営管理経費	98	
		墓地管理経費	98	
		墓参バス借上料	98	
		葬斎場中間改修事業費	99	

款	項	主要データ/説明	頁		
4 衛生費	1 保健衛生費	主要データ①公害苦情発生件数の推移	99		
		公害対策経費	100		
		自動車騒音常時監視委託料	100		
	2 清掃費	衛生団体連合会運営事業助成金	100		
		資源回収団体奨励金	101		
		ごみ減量化推進等経費	101		
		リサイクルまつり開催経費	102		
		不法投棄等防止経費	103		
		塵芥収集運搬業務委託料	104		
		クリンクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経	104		
		クリンクルセンター中間改修事業費	105		
		し尿収集業務委託料	106		
		し尿投入施設維持管理経費	106		
		5 労働費	1 労働諸費	主要データ①登別市の労働力調査	107
				主要データ②高卒就職状況の推移	107
				主要データ③有効求人倍率	107
				登別市シルバー人材センター補助金	107
高校生就職フォローアップ事業費	108				
雇用対策支援事業費	108				
地域職業相談室運営管理経費	109				
若年者等キャリアカウンセリング事業費	109				
労働相談事業助成金	109				
勤労者特別融資積立金	110				
事業内職業訓練助成金	110				
6 農林水産業費	1 農業費	主要データ①専業・兼業別農家数（農林業センサス）	112		
		傷病鳥獣等保護経費	112		
		エゾシカ肉普及推進事業費	112		
		有害鳥獣駆除経費	113		
		農業振興特別補助金	113		
		農業経営基盤強化資金利子助成金	113		
		青年就農給付金（経営開始型）	114		
		鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金	114		
		胆振西部乳牛検定組合補助金	114		
		黒毛和種受精卵移植事業補助金	115		
		乳用牛後続雌牛促進事業補助金	115		
		酪農ヘルパー事業運営補助金	115		
		牧場管理経費	116		
		草地生産力向上支援特別対策事業費	116		
		市牧場用地購入費	116		
		農業用施設等管理経費	117		
		中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事務費	117		
		札内高原館運営管理経費	118		
		民有林造林推進事業補助金	118		
		森林愛護啓蒙事業補助金	119		
		林業振興経費	119		
		2 林業費	主要データ①漁業経営実態の推移	119	
			地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金	120	
	沿岸漁業構造改善事業補助金		120		
	登別救難所運営事業補助金		120		
	漁業近代化資金利子補給金		121		
	エゾアワビ種苗放流事業補助金		121		
	ホッキ空貝処分事業補助金		121		
	登別漁港維持管理事業補助金		122		
	鷺別漁港維持管理事業補助金		122		
	3 水産業費		主要データ①事業所数及び従業者数の推移（経済センサス）	123	
			登別ブランド推進事業補助金	123	
			ものづくり創出支援事業負担金	124	
			事業所開設費補助金	124	
			事業所開設費補助金（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（前年度繰越事業）	124	
		企業立地振興補助金	125		
		登別アーティスト イン レジデンス	125		
西いぶりクラウドファンディング販路拡大事業費（地方創生加速化交付金事業）（翌年度繰越事業）		125			
札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費		126			
再生可能エネルギー等導入推進事業費		126			
商談会等出展補助金		127			
商談会等出展補助金（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（前年度繰越事業）		127			
中小企業相談事業補助金		127			
中小企業特別融資利子補給金		128			
中小企業特別融資積立金	128				
7 商工費	1 商工費	主要データ①事業所数及び従業者数の推移（経済センサス）	123		
		登別ブランド推進事業補助金	123		
		ものづくり創出支援事業負担金	124		
		事業所開設費補助金	124		
		事業所開設費補助金（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（前年度繰越事業）	124		
		企業立地振興補助金	125		
		登別アーティスト イン レジデンス	125		
		西いぶりクラウドファンディング販路拡大事業費（地方創生加速化交付金事業）（翌年度繰越事業）	125		
		札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費	126		
		再生可能エネルギー等導入推進事業費	126		
		商談会等出展補助金	127		

款	項	主要データ/説明	頁		
7	商工費	住宅改良促進特別融資積立金	129		
		再生可能エネルギー普及促進事業費	129		
		登別市中小企業地域経済振興協議会経費	129		
		商店街活性化事業補助金	130		
		商店街活性化事業補助金(店舗リフォーム事業分)(地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型)	130		
		プレミアム商品券発行事業費(地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地域消費喚起・生活支援型)(前年度繰越事業)	130		
		室蘭・登別「人・産業」創生パッケージ事業費(地方創生加速化交付金事業)(翌年度繰越事業)	131		
		自動車関連人材育成事業費(緊急雇用創出推進事業・地域人づくり事業)	131		
		観光費	主要データ①観光客入込数の推移	132	
			主要データ②外国人観光宿泊延数の推移	132	
			登別観光協会助成金	132	
	フラワーファンタジーロード事業補助金		133		
	インフォメーションプラザ事業補助金		133		
	観光振興特別対策事業補助金		134		
	観光客誘客促進事業費		134		
	観光ホスピタリティ推進事業補助金		135		
	市民が育む登別観光事業費		136		
	観光客受入環境整備事業費(地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型)(前年度繰越事業)		136		
	登別湯之国旅行券発行事業費(地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地域消費喚起・生活支援型)(前年度繰越事業)		137		
	北海道新幹線開業観光誘客プロモーション事業費(地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型)(前年度繰越事業)		137		
	観光施設維持管理経費		138		
	地獄谷木道改修事業費		138		
	大湯沼川探勝歩道・天然足湯広場改修事業費		139		
	新登別温泉交番モニュメント設置事業費		139		
	温泉供給施設維持管理経費		139		
	温泉供給施設調査経費(前年度繰越事業)		140		
	8		土木管理費	のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費	141
				道路橋梁費	道路台帳図作成委託料
			市道用地確定測量委託料		142
			市道用地買収費		142
			主要データ①市道延長等の推移		142
			ロードマーク設置費		142
			除雪対策経費		143
			冬道対策経費		143
			市道常時補修費		143
			除雪機械更新事業費		143
			道路付属施設整備事業費		144
			道路排水対策事業費		144
		市道舗装排水整備事業費	145		
		橋梁維持補修経費	146		
		橋梁長寿命化事業費	146		
河川費		河川維持補修経費	147		
		ボンヤンケンシ川改修事業費	147		
都市計画費		街区公園等清掃交付金	148		
		公園維持管理経費	148		
	都市公園施設長寿命化事業費	149			
	公園便所整備事業費	149			
	緑化推進経費	150			
住宅費	主要データ①公営住宅管理戸数の推移	151			
	民間建築物の耐震化に対する支援(前年度繰越事業・翌年度繰越事業)	151			
	耐震改修促進計画策定事業費	152			
	市営住宅(柏木団地)大規模改修事業費	153			
	市営住宅(幌別東団地)外壁改修事業費	153			
	市営住宅(千代の代団地)建替事業費(翌年度繰越事業)	154			
	市営住宅(登別温泉団地)大規模改修事業費	154			
	市営住宅除却事業費	154			
9	消防費	主要データ①火災発生件数の推移	156		
		主要データ②救急車出動件数の推移	156		
		救急救命士養成事業費	156		
		化学消防ポンプ自動車更新事業費	156		
		小型動力ポンプ付消防自動車更新事業費	156		

款	項	主要データ/説明	頁
9	消防費	水難救助用ボート等購入費	157
		美園分遣所解体経費	157
10	教育費	不登校・いじめ等対策経費	158
	1	教育総務費	
		スクールカウンセラー活用事業費	158
		心の教室相談員活動経費	159
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	159
		特色ある学校づくり推進経費	159
		自然体験学習推進経費	160
		小中学校情報教育推進事業費	160
		コミュニティスクール活動事業費	161
		言語障害通級指導教室運営経費	161
		特別支援教育振興費	161
		教育研究会運営事業補助金	162
		教育実践研究奨励経費	162
		教育指導研究奨励等経費	163
		学校図書システム広域化事業費	163
		情報教育システム広域化事業費	163
		学校図書館司書配置事業費	164
		外国青年招致経費	164
		学校支援地域本部事業費	165
		教育施設運営管理委託料（市民会館・鷺別公民館・総合体育館・陸上競技場）	165
		児童生徒健康診断等経費	166
		児童生徒遠距離通学費補助金	166
		スクールバス運行経費	166
	2	小学校費	
		主要データ①小学校児童数等の推移	167
		スキー授業等推進経費	167
		特別活動推進経費	168
		特別支援教育推進経費	168
		幌別小学校受変電設備整備事業費	168
		青葉小学校耐震化・改修事業費（翌年度繰越事業）	169
		鷺別小学校建替事業費	169
		鷺別小学校建替事業費（前年度繰越事業）	170
		特別支援教育就学奨励費	170
		要保護・準要保護就学援助費	170
		主要データ①中学校生徒数等の推移	171
		中学校体育連盟助成金	171
		特別活動推進経費	172
		特別支援教育推進経費	172
		鷺別中学校グラウンドフェンス整備事業費	172
		緑陽中学校周辺整備事業費	173
		緑陽中学校便所洋式化事業費（翌年度繰越事業）	173
		西陵中学校外壁改修事業費	173
		特別支援教育就学奨励費	174
		要保護・準要保護就学援助費	174
		胆振女性リーダー養成研修経費	175
		市民生涯学習推進講座経費	175
		P T A 連合会助成金	177
		一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金	177
		一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金	178
		婦人研修の家維持管理経費	178
		公民館運営管理経費	179
		主要データ①購入図書冊数等の推移	179
		図書館運営管理経費	179
		移動図書館車運行業務委託料	180
		図書館ネットワークサービス広域化事業費	180
		アーニス分館運営管理経費	181
		ライブラリースタート事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）	181
		放課後子ども教室推進事業費	182
		通学合宿「みんなで学ぶ「子ども村」	183
		少年の主張大会経費	183
		青少年育成指導経費	183
		成人祭経費	184
		子ども会活動振興助成金	184
		郷土資料館運営管理経費	185
		文化振興助成金	185
		児童・生徒文化振興助成金	186
		西いぶり定住自立圏文化事業負担金	186
		文化伝承館運営管理経費	187
		文化財保護経費	187
		のぼりべつ文化交流館運営管理経費	187
		ネイチャーセンター運営管理経費	188
	3	中学校費	
	4	社会教育費	

款	項	主要データ/説明	頁			
10	教育費	4 社会教育費	ネイチャーセンター専用水道整備事業費	188		
			ネイチャーセンターバイオトイレ整備事業費	188		
	5 保健体育費	体育協会助成金	189			
		登別こいのぼりマラソン開催補助金	189			
		生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費	190			
		スポーツ少年団育成助成金	190			
		児童生徒スポーツ振興助成金	190			
		スポーツ推進委員会経費	191			
		6市町スポーツ交流会事業費	191			
		学校開放事業費	192			
		子ども健康・体力改善事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（前年度繰越事業）	192			
		岡志別の森運動公園等運営管理経費	193			
		総合体育館整備事業費	193			
		青少年会館運営管理経費	193			
		市民プール運営管理経費	194			
		市民プールバスバック業務委託料	194			
		11	公債費	1 公債費	主要データ①公債費にかかる財政指標の推移	196
					主要データ②市債（元金）年度末残高の推移	196
	市債償還元金				196	
	市債償還利子				196	
一時借入金利子	196					
公債発行等手数料	197					
12	給与費	1 給与費	主要データ①職員数（全会計）	198		
			主要データ②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数	198		
			職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費	198		
			未就職卒業者就労支援（ワークシェアリング）事業費	199		

1. 国及び北海道の経済情勢

平成27年度における国内の経済情勢については、企業収益が高水準で推移するなかで設備投資が緩やかな増加を続け、また、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移したほか、住宅投資も持ち直すなどの要因により、緩やかな回復を続けてきました。

道内の経済情勢についても、国内情勢と同様な傾向を示し、設備投資の増加をはじめ、労働需給の改善及び雇用者所得の増加、それらを背景にした個人消費の回復が続きました。また、観光では、国内観光客については、個人客を中心に堅調に推移し、外国人観光客はアジアを中心に一段と増加しました。そのほか有効求人倍率は、依然として全国平均より下回るなど、他の地域と比べ厳しい状況が続きましたが、幅広い業種で人手不足が続いたことから前年を上回って推移するなど、緩やかな回復を続けました。

2. 国の予算及び地方財政計画

国は、平成27年度予算編成にあたり、急速な高齢化を背景とする社会保障経費の増加、リーマンショック後の経済危機への対応、名目経済成長率の低迷等もあり、財政状況は大幅に悪化し、また、公的債務残高はGDPの2倍程度まで累積しきわめて厳しい状況であり、社会保障経費や国債費の増大により政策の自由度が低下し、赤字国債の発行を通じ次世代に負担を先送りする構造となっているとの認識を示しました。そして、経済再生と財政健全化を図るため、元気で豊かな地方の創生をはじめ、経済再生が財政健全化を促し、財政健全化の進展が経済再生の進展に寄与するという経済の好循環を作り出すこと、社会保障を次世代に引き渡していく責任を果たすとともに、国際社会における信認を確保するため消費税率の引上げを確実に行うこと、財政健全化の旗を降ろすことなく、国と地方を合わせた基礎的財政収支を平成32年度までに黒字化することなどを経済財政運営の基本的な考え方としました。

そのうえで、平成27年度予算編成の基本的な考え方を、非社会保障経費については前年度に比べてできる限り抑制し、社会保障経費についても前年度からの増加を最小限に抑えることや、一般会計の基礎的財政収支をできる限り改善させること、新規国債発行額については前年度に比べ確実に減少させることなどとし、編成された一般会計の予算規模は、96兆3,420億円（前年度比4,596億円、0.5%増）となりました。

地方財政については、国の歳出の取組と基調を合わせ、地方財政計画の計上の見直しを行いつつ、必要な課題の財源を確保することでメリハリを効かせ、歳出の効率化・重点化を図るとともに、普通交付税交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要なとなる地方の一般財源の総額については、前年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされ、地方財政計画の規模は85兆2,700億円（前年度比1兆9,100億円、2.3%増）となりました。

また、国は、平成28年にはいり、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき

対策等として 3.5 兆円規模の補正予算を計上したことから、地方財政においても、これらの補正予算に伴い所要の財政措置が講じられました。

3. 登別市の当初予算（一般会計）

本市の平成 27 年度の当初予算については、歳入面では、人口減少等による市税の減少、歳出面では、少子高齢化社会への進展に伴う社会保障費の増加が見込まれるなど、引き続き厳しい財政状況が続くものと見込まれるなかでの予算編成となりました。

そのため、平成 27 年度の当初予算編成にあたっては、前述の人口減少・少子高齢化社会への進展に伴う社会保障費の増加や市税の減少のほか、消費税率の引き上げや工事発注等における労務単価の上昇など、社会情勢の変化による様々な財政需要に対して、その影響・動向を把握し適切に対応するとしたほか、事務事業について行政が行うべき必要性や緊急性を再検証し、限られた財源の重点的かつ効率的な活用を図るものとなりました。これらの方針により編成した予算規模は、小学校の耐震化や総合体育館整備事業などをはじめする普通建設事業費が増加したことなどにより、202 億 2,000 万円（前年度比 2,800 万円、0.1%増）となりました。

このうち、歳入では、市税で前年度比 1.5%の減を見込み、また、国の地方財政計画や当市の特殊事情を踏まえ、地方交付税で 3.9%の減を見込んだほか、市債では、臨時財政対策債の減額などにより、8.9%の減を見込みました。

歳出では、民生費で臨時福祉給付金給付事業費の減などもあり、前年度比 2.4%の減を見込みました。また、公債費は 11.0%の減となり、平成 23 年度以降減少が続いています。

4. 平成 27 年度の財政運営

当初予算編成後、8 回の補正を行い、最終予算額は 206 億 3,934 万 2 千円（繰越事業費繰越額を含む予算現額は 211 億 7,603 万 8 千円）となりました。

なお、幌別駅自由通路耐震補強事業費負担金や年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費など、5 億 4,950 万 2 千円を翌年度に繰越しました。

決算の状況では、歳入のうち、市税は 51 億 3,672 万 8 千円となり、当初予算を 4,439 万 3 千円上回ったほか、地方消費税交付金が 2 億 1,305 万 9 千円、地方交付税が 2 億 203 万 4 千円、市債が 1 億 3,340 万円当初予算を上回りました。

歳出では、国民健康保険特別会計繰出金が当初予算を 5,298 万 4 千円上回ったほか、障害者介護給付費・訓練等給付費が 3,779 万 6 千円、除雪対策経費が 2,243 万 7 千円、それぞれ当初予算を上回りましたが、クリンクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費が当初予算額を 4,772 万 1 千円下回ったほか、市営住宅（柏木団地・登別温泉団地）大規模改修事業費が 5,957 万 9 千円、下水道事業会計繰出金が 5,747 万 5 千円、それぞれ当初予算を下回りました。

これらにより、財源調整として当初予算に計上していた財政調整基金繰入金 3 億円、

北海道市町村備荒資金組合支消還付金 3 億円は、いずれも補正予算（第 6 号）で繰り入れ等を取り止めることができたほか、財政調整基金に約 1 億 5,000 万円の積み立てを行うことができました。

以上の結果、平成 27 年度一般会計は、歳入総額が 206 億 972 万 6 千円、歳出総額が 199 億 3,701 万円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 6 億 7,271 万 6 千円となり、翌年度繰越事業の財源となる 7,358 万 2 千円を差し引いた 5 億 9,913 万 4 千円の剰余金をもって決算を了しました。

なお、財源対策に充てることができる基金のうち、財政調整基金は原資積立を行ったことにより、前年度末残高と比べ 1 億 5,020 万 1 千円の増となったほか、減債基金が 255 万 5 千円、北海道市町村備荒資金組合超過納付金が 305 万 1 千円、それぞれ前年度末残高に比べ増額となりました。

また、平成 28 年度当初予算においては、財源不足対策として、財政調整基金 4 億円、北海道市町村備荒資金組合支消還付金 3 億円の合計 7 億円の繰入れ等を計上しており、当市の財政運営は引き続き厳しい状況に置かれています。

今後は、人口減少、特に生産年齢人口の減少によって歳入の半分を占める市税と地方交付税の伸びを見込むことが難しくなることに加え、財政調整用基金の残高の減少などにより、さらに財源の確保が厳しくなることが予想されます。学校施設の耐震化や消防の統合支署建設など、取り組まなければならない財政需要が多数あるほか、高齢化社会への進展に伴う社会保障費の自然増などが見込まれることなどから、引き続き慎重な財政運営が求められています。

平成 27 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H27. 3. 18	当初 20, 220, 000	
第 1 号 H27. 3. 18	△291, 374	鷲別小学校建替事業費、総合体育館整備事業費
第 2 号 H27. 5. 14	26, 560	クリンクルセンター中間改修事業費、中小企業特別融資積立金
第 3 号 H27. 7. 8	89, 112	国・道支出金精算返還金、介護保険特別会計繰出金、生活保護適正実施推進事業費、ものづくり創出支援事業負担金、登別市中小企業地域経済振興協議会経費、新登別温泉交番モニュメント設置事業費、市道維持補修経費、道路排水対策事業費、市道舗装排水整備事業費、橋梁長寿命化事業費、河川維持補修経費、ポンヤンケシ川改修事業費、下水道事

		業会計繰出金、公園維持管理経費（その他公園分）、市債償還元金
第4号 H27. 9. 15	169, 159	市税等還付金、国・道支出金精算返還金、地域住民生活等緊急支援のための交付金事業[地方創生先行型]（きて・みて・体感のぼりべつ移住促進事業費、認知症高齢者等GPS貸与事業費、介護サービス人材確保対策事業費、ライブラリースタート事業費）、地域イントラネット維持管理経費、個人番号カード交付事業費、登別温泉ふれあいセンター運営管理経費、クリンクルセンター中間改修事業費、ものづくり創出支援事業負担金、商店街活性化事業補助金（空き店舗活用事業分）、青葉小学校耐震化・改修事業費、市民プール運営管理経費
第5号 H27. 12. 18	134, 583	庁舎等改修経費、国・道支出金精算返還金、個人番号カード交付事業費、軽度・中等度難聴児補聴器給付費、重度心身障害者医療費助成経費、後期高齢者保健事業費、後期高齢者健康診査経費、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金
第6号 H28. 2. 29	278, 937	個人番号カード交付事業費、ネットワークセキュリティ強靱化事業費、財政調整基金積立金、減債基金積立金、選挙管理委員会運営経費、おもいやり基金積立金、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費、国民健康保険特別会計繰出金、日常生活用具給付費、障害者介護給付費・訓練等給付費、後期高齢者健康診査経費、後期高齢者医療特別会計繰出金、障害児施設給付費、生活保護扶助費、観光開発基金積立金、除雪対策経費、事業費確定に伴う減額補正など
第7号 H28. 3. 15	12, 365	西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進事業費、西いぶりクラウドファンディング販路拡大事業費、室蘭・登別「人・産業」創生パッケージ事業費
第8号 H28. 3. 29 (専決処分)		繰越明許費補正
補正予算計	419, 342	
繰越事業費 繰越額	536, 696	
予算現額	21, 176, 038	

平成27年度 登別市各会計決算の状況

(単位：千円)

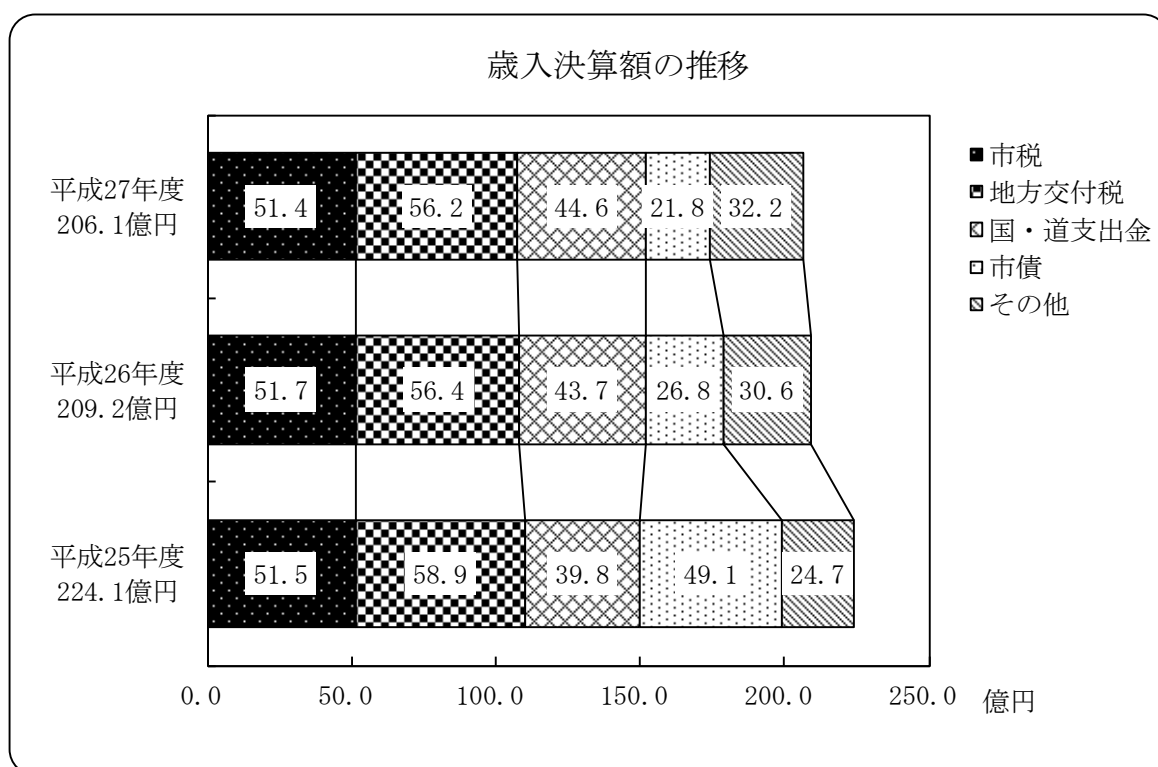
区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計	20,609,726	19,937,010	672,716	73,582	599,134
国民健康保険 特別会計	7,224,090	7,038,267	185,823	0	185,823
学校給食事業 特別会計	342,225	342,150	75	0	75
簡易水道事業 特別会計	33,466	33,466	0	0	0
介護保険特別会計	3,426,196	3,347,380	78,816	0	78,816
カルルス温泉スキー場 事業特別会計	99,463	99,463	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	703,912	703,739	173	0	173
合 計	32,439,078	31,501,475	937,603	73,582	864,021

5. 歳入の状況

歳入決算額の内訳

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市 税	5,136,728	5,172,841	5,152,603
地 方 交 付 税	5,622,034	5,640,675	5,893,662
国・道支出金	4,455,645	4,370,558	3,981,408
市 債	2,180,200	2,675,400	4,909,000
そ の 他	3,215,119	3,056,953	2,473,441
合 計	20,609,726	20,916,427	22,410,114



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

● 市税

市民税や入湯税、軽自動車税が増加したものの、固定資産税や都市計画税、市たばこ税の減少により、市税全体で対前年度比 3,611 万 3 千円の減となりました。今後については、生産年齢人口の減少などにより、市税収入に大きな増加を期待することは難しく、厳しい状況が続くものと考えられます。

● 地方交付税

普通交付税は、新たな算定項目として「人口減少等特別対策事業費」が創設されたことなどによる基準財政需要額の増や、地方消費税交付金の影響などによる基準財政収入額の増から、対前年度比 581 万 4 千円減少し、特別交付税においても対前年度比 1,282 万 7 千円の減となりました。

また、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、前年度と比べ6,624万1千円の減となりました。

※臨時財政対策債の元利償還金は100%、後年度の地方交付税に算入されます。

実質的な地方交付税の推移

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地方交付税	5,622,034	5,640,675	5,893,662
普通交付税	5,150,491	5,156,305	5,396,554
特別交付税	471,543	484,370	497,108
臨時財政対策債	724,700	772,300	869,100
合計	6,346,734	6,412,975	6,762,762

● 国・道支出金

国庫支出金は、鷺別小学校建替事業費交付金や中学校耐震化・改修事業費交付金が減少したことなどにより、対前年度比で8,375万7千円の減となりました。

また、道支出金は、社会福祉費に係る負担金の増などにより、前年度に比べ1億6,884万4千円の増となりました。

● 市債

普通建設事業費に係る市債が減少したことなどにより、対前年度比4億9,520万円の減となりました。

● その他

消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増や、諸収入、財産収入の増などにより前年度に比べ1億5,816万6千円の増となりました。

6. 特別会計の状況

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、国民皆保険制度のもと、わが国の医療保険の中核として地域住民の健康保持と増進に大きく貢献してきました。しかしながら、近年の急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費が高水準で推移しており、国民健康保険を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっています。

こうした中、生活習慣病の抑制と医療費の適正化を図るため、平成20年度から各医療保険者に特定健康診査と特定保健指導の実施が義務付けられました。

平成27年度は、第2期特定健康診査等実施計画に基づき、生活習慣病予防対策としての特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上と、疾病予防や重症化の予防、健康づくりを目的とした保健事業について、継続して予算編成を行いました。

【平成27年度の事業運営】

平成27年度の医療費（療養諸費＋高額療養費）は、47億8,652万6千円の予算額に対し、決算額は44億7,492万6千円となり、3億1,160万円の執行残となりました。

歳入では、保険税収納率が昨年度実績と比べ現年分で0.28ポイントの下降、滞納分で0.57ポイントの上昇となり、合計で0.01ポイントの下降となりました。

また、予算額に対し、一般・退職者医療に係る療養給付費等負担金・交付金、国や北海道の財政調整交付金、共同事業交付金が減額になった一方、翌年度への繰越金については増額となりました。

この結果、歳入歳出差引は1億8,582万3千円となり、前年度からの繰越金1億349万5千円を除いた単年度収支は8,232万8千円の黒字となりました。

しかしながら、平成27年度においては、国民健康保険給付費等準備基金の利子分114千円を積立てた一方で、当該基金から2億4,952万5千円の繰入れを行っていることから、実質単年度収支は1億6,708万3千円の赤字となりました。

◇被保険者数の推移（各年度3月31日現在）（単位：人）

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般分	11,204	11,530	11,673
退職分	458	886	1,006
合計	11,662	12,416	12,679

◇国民健康保険税収納状況（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
一般分（現年分）	838,424,884	773,807,317	85,300	0	92.29%
一般分（滞納分）	519,015,357	59,530,986	0	51,732,990	11.47%
退職分（現年分）	53,435,816	51,351,691	0	0	96.10%
退職分（滞納分）	20,662,762	4,029,185	0	1,111,142	19.50%
計	1,431,538,819	888,719,179	85,300	52,844,132	62.08%

◇収納率の全道平均及び道内順位（町村、広域連合は除く）

	現年分			滞納分			合 計		
	全道平均 (%)	登別市 (%)	道内順位	全道平均 (%)	登別市 (%)	道内順位	全道平均 (%)	登別市 (%)	道内順位
H27	—	92.52	—	—	11.78	—	—	62.08	—
H26	93.07	92.80	21	17.37	11.21	29	75.75	62.09	32
H25	92.61	92.18	21	16.18	10.18	32	74.66	61.60	32

※平成 27 年度については、現時点で他市の状況が未公表のため本市の数値のみ掲載

【保健事業の状況】

●特定健康診査・特定保健指導

平成 27 年度は、特定健康診査については、未受診者に対する電話やはがきによる受診勧奨のほか、町内会回覧による健診の周知、検査結果の情報提供の協力依頼など、受診率向上に向けた取り組みを継続しました。

◇特定健康診査受診率（法定報告値）

健診区分	平成 27 年度（6 月末現在速報値）	平成 26 年度（確定値）
特定健診（短期人間ドック・集団健診を含む）	2,761 人（31.5%）	2,723 人（30.3%）

特定保健指導については、積極的支援の対象となる 40～50 歳代の若い対象者ほど、実施するのが難しい実態にありますが、夜間相談日を設けるなど、多くの対象者が面接につながるよう努めました。また、特定保健指導の対象外でも健診結果で要指導域以上だった方などに対しても保健指導を実施し、生活習慣の改善に向けた取り組みを行いました。

◇特定保健指導実施率（法定報告値）

区分	平成 27 年度（6 月末現在速報値）		平成 26 年度（確定値）	
	利用率	終了率	利用率	終了率
積極的支援	8 人（13.1%）	7 人（11.5%）	8 人（14.0%）	12 人（21.1%）
動機付け支援	45 人（19.1%）	34 人（14.5%）	66 人（28.7%）	82 人（35.7%）

その他の保健指導	平成 27 年度	平成 26 年度
特定保健指導対象外者等への保健指導	47 人	26 人

●特定健康診査以外の保健事業

特定健康診査以外の保健事業として、短期人間ドックや脳ドックに係る検査料の助成をはじめ、各種がん検診や肝炎検査、若い世代の健康診査に係る検査料の助成のほか、インフルエンザ予防接種の自己負担額と水中運動教室受講料の助成を行っています。

また、市民プール利用料の助成については、平成 26 年度までは糖尿病の重症化予防対策として対象を限定して行っていましたが、平成 27 年度から対象を大学生以上の国保加入者に拡大して助成をしています。

項目	平成 27 年度	平成 26 年度
短期人間ドック（39 歳以下）の検査料助成 ※	12 人	15 人
脳ドックの検査料助成	251 人	271 人
各種がん検診、肝炎検査、若い世代の健康診査の検査料助成	3,924 人	3,948 人
インフルエンザ予防接種料金の助成	2,835 人	2,872 人
水中運動教室受講料の助成	969 人	920 人
市民プールの利用料助成	73 人	10 人

※40 歳以上の短期人間ドックは特定健診で計上

平成 27 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H27.3.18	当初 7,443,600	
第 1 号 H27.9.15	51,659	国庫支出金精算返還金
第 2 号 H28.2.29	1,861	職員給与費、一般被保険者療養費、国民健康保険給付費等準備基金積立金、国庫支出金等精算返還金
補正予算計	53,520	
予算現額	7,497,120	

(2) 学校給食事業特別会計

給食センターは、小・中学校の児童、生徒に対して、食に関する適正な知識や習慣を体得してもらう「食育」に関する指導や、成長著しい時期である子どもたちに必要な栄養をバランス良く摂取することができる安心・安全な給食を安定的に提供していくことを目的として学校給食事業を運営しております。平成 27 年度学校給食事業特別会計では、給食対象者として小・中学校の児童・生徒や教職員、保育所の児童など、4,434 人を見込み、予算編成を行いました。

給食会計を支える主な歳入の給食費は、未納者が増えていることから滞納が増加傾向となっており、全国的な社会問題になっています。

市は、給食費の未納額や滞納額の増加を防ぐため、平成 18 年度から学校や給食センター、税務グループとの連携を密にしてその対応等を図っております。

平成 27 年度の収納率は、現年分が 98.83%で対前年度比 0.38 ポイントの増、滞納繰越分が 28.73%で対前年度比 0.09 ポイントの増となりました。

平成 27 年度学校給食事業特別会計の事業運営は、次のとおりです。

◇学校給食運営委員会

- ・委員数 10名（教育関係者 4名、学識経験者 6名）
- ・任期 平成 26 年 12 月 1 日～28 年 11 月 30 日（2 年間）
- ・委員会開催 2 回

◇給食対象者

- | | | | |
|-------------------|--------|--------|-----------|
| ・小学校児童（8校） | 2,419人 | 小学校教職員 | 175人 |
| ・中学校生徒（5校） | 1,194人 | 中学校教職員 | 102人 |
| ・登別明日中等教育学校前期課程生徒 | 237人 | 教職員 | 14人 |
| ・保育所児童（4所） | 262人 | | |
| ・給食センター職員等 | 31人 | | 合計 4,434人 |

◇給食回数（給食センター稼働日数 207 日）

小・中学校 185 日（中学 3 年生 177 日） 保育所 センター稼働日

◇給食内容

児童・生徒・教職員・—— 主食（パン・米飯・麺類）、牛乳、温食、おかず
給食センター職員等
保育所児童 —— 温食

給食対象者	給食日数	主食等回数				規 格			
		パン	米飯	麺	牛乳	パン	米飯	麺	牛乳
小学校 1.2 年生・教職員	185 日	39 回	111 回	35 回	185 回	50g	80 g	140 g	200cc
小学校 3-6 年生・教職員	185 日	39 回	111 回	35 回	185 回	60g	90 g	170 g	200cc
中学校 1.2 年生・教職員	185 日	39 回	111 回	35 回	185 回	80g	100 g	190 g	200cc
中学校 3 年生	177 日	36 回	108 回	33 回	177 回	80g	100 g	190 g	200cc
給食センター職員等	207 日	43 回	125 回	39 回	207 回	80g	100 g	190 g	200cc
保育所	207 日	温食のみ							

※米飯給食 週 3.0 回実施（前年度 週 3.0 回）

◇給食費収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	223,841,002	221,232,762	2,608,240	98.83%
滞納繰越分	10,264,580	2,948,923	7,315,657	28.73%

◇未納額の推移

(単位：円)

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
現年分	2,608,240	3,493,490	3,277,300
滞納繰越分	7,315,657	6,771,090	6,211,400

平成 27 年度中の補正予算は、次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H27. 3. 18	当初 360, 600	
第 1 号 H28. 2. 29	△8, 659	職員給与費
補正予算計	△8, 659	
予算現額	351, 941	

(3) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業の運営については、地方財政法の規定により公営企業として特別会計を設けて運営することが定められており、平成 11 年度に「登別市簡易水道事業特別会計」を設置し、事業や運営体制を明確にしました。

現在、簡易水道事業は、札内及び来馬地区等の地域へ安全な水道水を供給しており、平成 27 年度の簡易水道事業特別会計予算では、経常的な維持管理費に加え、札内町の配水管の改良工事を実施しました。

平成 27 年度の事業の主な実績は、次のとおりです。

◇主な事業内容

事業内容	事業実施内容	
	口径 (mm)	事業内容
札内町配水管改良工事	φ 75	525. 2m

◇使用状況

(単位：戸、栓)

使用者 事業所	給水戸数	給 水 栓 数				
		家事用	営農用	併用	事業用	合計
農 業	45	22	12	28	2	64
一 般	20	20	0	0	0	20
事 業	24	0	0	0	27	27
合 計	89	42	12	28	29	111

◇給水量

(単位：m³)

給水量	家事用	営農用	併用	事業用	合計
		6, 719	19, 456	27, 397	40, 761

平成 27 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H27. 3. 18	当初 33,700	
第 1 号 H27. 7. 8	1,300	簡易水道事業債 簡易水道施設管理経費
第 2 号 H28. 2. 29	△413	一般会計繰入金、雑入 簡易水道施設管理経費、市債償還利子
補正予算計	887	
予算現額	34,587	

(4) 介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成 12 年 4 月に創設されました。

また、平成 18 年には地域支援事業の創設などの制度改正が行われ、さらに、平成 27 年には、住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため介護・医療・生活支援・介護予防を充実する地域包括ケアシステムの構築を目指す大幅な制度改正が行われました。

介護保険事業は 3 年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進めることになっており、平成 27 年度は第 6 期介護保険事業計画の初年度であるため、当初予算にあたっては第 6 期介護保険事業計画を基に編成しました。

◇第 1 号被保険者数(各年度 3 月末現在)

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
被保険者数	16,654 人	16,317 人	15,768 人

【保険給付費の状況】

保険給付費については、当初予算において 32 億 5,124 万 8 千円を計上しましたが、各サービス費の伸びが予想を下回ったことなどから、31 億 5,109 万 8 千円の決算となり、1 億 15 万円の執行残となりました。

◇要介護認定状況(平成 28 年 3 月末現在)

(単位：人)

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
746	518	623	350	242	222	189	2,890

◇第1号被保険者保険料収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	607,268,000	607,482,300	214,300	0	100.00%
普通徴収（現年分）	70,379,400	62,124,560	72,100	0	88.17%
普通徴収（滞納分）	14,835,900	2,316,291	18,900	5,042,100	15.49%
計	692,483,300	671,923,151	305,300	5,042,100	96.99%

◇保険給付状況

区分	給付額(千円)	年間受給者数(人・件)
居宅サービス	1,281,143	
居宅介護サービス給付費	817,635	9,185
介護予防サービス給付費	294,958	9,995
居宅介護福祉用具購入費	2,721	74
介護予防福祉用具購入費	3,550	138
居宅介護住宅改修費	7,585	98
介護予防住宅改修費	16,308	186
居宅介護サービス計画給付費	97,122	7,787
介護予防サービス計画給付費	41,264	9,334
地域密着型サービス	388,128	
地域密着型介護サービス給付費	383,806	1,645
地域密着型介護予防サービス給付費	4,322	33
施設介護サービス給付費	1,240,870	4,790
高額介護サービス	69,264	
高額介護サービス費	69,095	6,452
高額介護予防サービス費	169	62
高額医療合算介護サービス	7,488	
高額医療合算介護サービス費	7,154	331
高額医療合算介護予防サービス費	334	31
特定入所者介護サービス	160,503	
特定入所者介護サービス費	159,702	4,188
特定入所者介護予防サービス費	801	79
審査支払手数料	3,702	56,294
計	3,151,098	

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者を対象に、要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための

事業で、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3つの柱からなっています。

◎介護予防事業

介護予防事業は、65歳以上の高齢者が、支援や介護を必要とする状態にならないために実施する事業です。

要支援・要介護状態となるおそれの高い人を対象とした「介護予防二次予防施策」と高齢者全てを対象にした「介護予防一次予防施策」に分けて実施しています。

○介護予防二次予防施策

①二次予防事業対象者把握事業

要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に、基本チェックリストを実施し、要支援・要介護状態になるおそれの高い「二次予防事業対象者」を把握しました。平成27年度は79～81歳に到達する人、かるやか教室参加者などに対して調査を実施しました。

基本チェックリスト実施数	二次予防事業対象者
1,195人	182人

②通所型介護予防事業（かるやか教室）

二次予防事業対象者に、市内3会場で月1～2回教室を実施しました。

要支援・要介護状態になることを防ぎ、自立した生活を長く続けてもらうために、運動器の機能向上・口腔機能の向上・栄養改善や認知症の予防など、あらゆる面から介護予防を図りました。

実施回数	実施人数
19回	実人数7人（延37人）

③訪問型介護予防事業

二次予防事業対象者に、保健師や理学療法士が家庭訪問し、介護予防や健康づくりに関する相談や支援を行いました。

訪問件数	実1件（延1件）

④介護予防二次予防施策評価事業

二次予防事業について、プロセス評価（事業が適切な手順・過程を経て実施できているか）、アウトプット評価（介護予防事業の実施状況）、アウトカム評価（介護予防事業による効果）を実施しました。

○介護予防一次予防施策

①介護予防普及啓発事業

・通所型介護予防教室（かるやか教室）

一次予防事業対象者に、現在の自立した生活を長く続けられるように、運動器の機能向上、口腔機能の向上、認知症やうつ・閉じこもりの予防を図りました。

市内3会場で月1～2回、二次予防事業のかるやか教室と同時開催しました。

実施回数	実施人数
54回	実人数 52人 (延 262人)

・健康教室・健康相談

高齢者が要支援・要介護状態とならないように、元気で自立した生活を送るために、自分の健康を自ら管理することができるよう、老人クラブやいきいきサロンなどで健康教室・健康相談を実施しました。

区分	実施回数	実施人数
健康教室	66回	1,044人
健康相談	10回	93人

・介護予防普及啓発媒体の活用

介護予防に関するビデオ・DVDの貸出を行いました。

・一般高齢者への訪問指導

二次予防事業対象者以外で、高齢者虐待疑いのある事例、サービス利用のない困難事例、介護家族などを対象に保健師等が家庭訪問し、介護予防や健康づくりに関する相談や支援を行いました。

訪問件数	実 35件 (延 56件)
------	---------------

②地域介護予防活動支援事業

・かるやか体操学習会（指導者養成教室）

介護予防に効果がある「かるやか体操」を老人クラブやいきいきサロン等の小地域単位で普及することを目指し、その指導者を養成しました。

市内3会場2日間コースで実施。

実施回数	実施人数
9回	実人数 96人 (延 191人)

・かるやか卒後教室

かるやか教室卒業者を対象に、教室で習得した体操等を仲間と一緒に継続実施することで生活習慣化するよう、卒後教室の自主運営化に向けて支援しました。

実施回数	実施人数
262回	実人数 242人 (延 2,188人)

③介護予防一次予防施策評価事業

一次予防事業について、プロセス評価（事業が適切な手順・過程を経て実施できているか）、アウトプット評価（介護予防事業の実施状況）、アウトカム評価（介護予防事業による効果）を実施しました。

◎包括的支援事業費

平成18年度から、地域の介護支援を行う中枢機関として市内に3つの日常生活圏域を設け、各圏域に地域包括支援センターを設置しました。

包括的支援事業は、地域包括支援センターが実施する事業で社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーを配置し、3職種が連携して、次の事業を行いました。

総合相談事業	延 3,459 件
包括的・継続的ケアマネジメント事業	延 241 回
権利擁護事業	延 116 件
介護予防ケアマネジメント事業	7 件

◎任意事業費

認知症対策連携強化事業では市内2つの病院が認知症疾患医療センターの指定を受けたことに伴い実施した事業で、3カ所の地域包括支援センターに、認知症疾患医療センターと連携する担当者を配置し、医療との連携を強化しました。

また、国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

高齢者等介護用品給付事業	14 件
住宅改修支援事業	34 件
家族介護慰労事業	0 件
認知症サポーター養成事業	635 人
成年後見制度利用支援事業	1 件

平成27年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H27.3.18	当初 3,449,000	
第1号 H27.7.8	16,729	平成26年度国・道支出金等精算返還金 介護保険料
第2号 H28.2.29	△4,037	介護保険運営事務管理経費、職員給与費、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、介護予防サービス計画給付費、特定入所者介護サービス費、一次予防事業費、介護給付費準備基金積立金
補正予算計	12,692	
予算現額	3,461,692	

(5) カルルス温泉スキー場事業特別会計

【平成 27 年度の決算及び運営状況】

平成 27 年度の営業日数は、積雪不足によりオープンが遅れ、前年度の 100 日に対し 14 日減の 86 日となりました。

リフト乗車人数は、243,490 人で前年度と比較して 51,346 人、率にして 17.4%の減少となりました。減少理由としては、積雪不足により第 2 リフトが稼働できなかったことや、スキー修学旅行の来訪校が 2 校減少したこと、また、シーズンを通して積雪不足によりゲレンデの状態が悪かったことが挙げられます。

歳入の決算額は、スキー場使用料金にあたるリフト使用料が 29,560 千円、事業収入が 41,128 千円、諸収入が 8 千円、営業収入合計で 70,696 千円となり、前年度と比較して 14,284 千円、率にして 16.8%の減少となりました。

なお、一般会計からの繰入額は 28,768 千円となっています。

また、歳出の決算額は一般管理経費が 424 千円、スキー場事業費が 99,040 千円、合計で 99,464 千円となり、前年度と比較して 10,956 千円、率にして 9.9%の減少となりました。

平成 27 年度の運営状況は次のとおりです。

◇開業日数

区分	開業日数	開業期間
平成 27 年度	86 日	12 月 27 日～3 月 21 日
平成 26 年度	100 日	12 月 13 日～3 月 22 日
平成 25 年度	96 日	12 月 18 日～3 月 23 日

◇リフト乗車状況

区分		平成 27 年度	平成 26 年度	前年比
乗車人員	第 1 リフト	109,264 人	148,077 人	26.2%減
	第 2 リフト	0 人	4,871 人	皆減
	第 3 リフト	134,226 人	141,888 人	5.4%減
乗車人員計		243,490 人	294,836 人	17.4%減

◇修学旅行受入実績

区分	校数			延べ人数		
	道内	道外	合計	道内	道外	合計
平成 27 年度	8 校	6 校	14 校	2,852 人	1,673 人	4,525 人
平成 26 年度	9 校	7 校	16 校	2,788 人	2,007 人	4,795 人
平成 25 年度	8 校	9 校	17 校	2,665 人	3,008 人	5,673 人

平成 27 年度中の補正予算はありません。

(6) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、これまでの老人保健制度に変わる制度として平成20年4月に創設されました。

この制度は、北海道内全ての市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、市町村は保険料の徴収・被保険者資格や医療給付に関する申請の受付等、業務の一部を行っています。

平成27年度事業の主な実績は、次のとおりです。

◇被保険者数

(単位：人)

年 度	総 数	75 歳以上	65 歳以上 75 歳未満
平成 27 年度末	8,100	7,762	338
平成 26 年度末	7,842	7,492	350
平成 25 年度末	7,647	7,302	345

◇収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	335,599,600	335,795,500	195,900	0	100.00%
普通徴収（現年分）	193,065,700	189,401,660	94,400	0	98.05%
普通徴収（滞納分）	6,864,420	2,233,632	0	1,193,600	32.54%
計	535,529,720	527,430,792	290,300	1,193,600	98.43%

平成27年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H27.3.18	当初 711,800	
第1号 H28.2.29	△405	北海道後期高齢者医療広域連合納付金
補正予算計	△405	
予算現額	711,395	

7. 主要施策の成果

- 事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第2期基本計画の章・節・施策の番号を付しています。
- 最終予算額の欄は、補正・流充用後の額とし、決算額及び前年度決算額の欄は千円未満を切上げし、それぞれ千円単位で記載しています。
- 予算説明書のページ数は、当初予算書のページ数であり、補正予算で追加した事業や前年度からの繰越事業には対応していません。
- 「事業の内容及び実績」に記載する財源内訳については、市債充当事業や新規事業について記載しています。
- 記載内容中「今後の方向性」については、平成28年度以降も継続する事業のみ記載し、平成27年度で終了した事業、翌年度への繰越事業のうち単年度事業については割愛しました。

【一般会計】

第1款 議会費 項1 議会費

【主要データ】

① 議決議案件数の推移

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市提案	103件	87件	82件
議員提案	6件	4件	3件
計	109件	91件	85件

② 会議開催状況

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
定例会	24日	23日	25日
臨時会	1日	4日	4日
常任委員会	77日	86日	101日
特別委員会	23日	0日	0日
議会運営委員会	15日	28日	24日

目1 議会費 (予算説明書P55～P56)

1 議員報酬・期末手当・共済費(議会事務局総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	150,215	147,827	147,460	146,897

2 議員旅費（議会事務局総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,781	4,781	3,405	877
目的			総務・教育委員会、生活・福祉委員会、観光・経済委員会等の行政視察については、各委員会の所管事項について、先進地視察を通して、充実した政策提案につなげるとともに課題解決の方策を探ることを目的とする。			
事業内容及び実績			【行政視察実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 議会運営委員会 三重県四日市市・松阪市 ・ 総務・教育委員会 白老町、滋賀県守山市・栗東市、兵庫県三木市 ・ 生活・福祉委員会 秋田県由利本荘市・秋田市・湯沢市・藤里町 ・ 観光・経済委員会 石川県加賀市・七尾市、岐阜県高山市・下呂市 ・ 議会だより編集委員会 芽室町 			

3 政務活動費交付金（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,560	4,180	3,885	2,051
目的			議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員1人当たり月額2万円を交付した。 【交付実績】 20,000円×18人×11か月＝3,960,000円 20,000円×1人×10か月＝200,000円 【使途状況】 研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など ※年度末に各会派の残金を戻入した（戻入額275千円）			
今後の方向性			使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ホームページ上での収支報告と、1円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。			

第2款 総務費 項1 総務管理費

目1 一般管理費 (予算説明書P57～P60)

1 国民保護協議会経費 (総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	116	116	0	0
目的			登別市国民保護計画による市民の保護のための措置の実施を推進するほか、市民の保護のための措置に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			平成27年度においては、登別市国民保護計画の見直しに係る審議案件が無かったため、協議会は開催されなかった。			
今後の方向性			登別市国民保護計画の見直しを行うため、必要に応じて協議会を開催する。			

2 国際交流推進事業費 (総務部企画調整G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	1,346	1,346	707	34
目的			登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。			
事業内容及び実績			国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施したほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施した。 【事業実績】 ・国際交流団体による外国人訪問団等受入れに伴う支援 (友好都市：デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市) ・国際理解講座の開催 (諸外国の文化・風土の紹介など計5回開催)			
今後の方向性			国際交流団体との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実に努める。			

3 デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費 (総務部企画調整G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	2,442	1,963	1,917	2,137
目的			登別市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフュン市との交流を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と明日中等教育学校前期			

	<p>課程の生徒から参加希望者を公募し、ファボー・ミッドフュン市に派遣した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣期間 8月7日から14日まで ・派遣人数 中学生7人、引率者2人 ・出国前の活動 英会話やデンマークの文化・歴史、派遣先でのプレゼンテーションなどの事前研修（10回） ・派遣先での活動内容 学校訪問、授業体験、生徒との交流、ホームステイによる生活体験、歴史的施設等の見学 ・帰国後の活動 報告書の作成などの事後研修（6回）、帰国報告会
今後の方向性	派遣者等の意見等をもとに、必要な見直しを行い、事業内容の充実に努める。

4 功労者・市民表彰経費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	2,144	1,507	1,507	698
目的			市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等の振興発展に顕著な功績のあった方や団体を表彰した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・功労者表彰：14人 ・登別市表彰：自治貢献 7人、社会貢献 9人、教育文化貢献 6人、善行表彰 1人 			
今後の方向性			市勢発展へ寄与された方などの功績をたたえるため、引き続き実施する。			

5 市バス運行業務委託料（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	13,326	13,326	13,326	13,326
目的			市バスの効率的な運行と、経費の削減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市の各種事業に係る参加者等の送迎のため、バスの運行業務を民間事業者へ委託した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託内容 市が行う各種行事に係る参加者等の送迎、市バスの保守点検及び車両の調達 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・委託期間 平成23年度～平成27年度 ・対応行事件数 295件（平成27年度） ・使用台数 2台
--	---

6 職員研修経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	6,945	6,945	5,558	6,439
目的			職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修 件数：13件 受講者：264人 新規採用職員研修、監督者政策立案研修、公務員倫理研修、人事評価者研修等 ・特別研修 件数：47件 受講者：952人 市町村アカデミー等での専門実務研修、東京財団週末学校、e-ラーニング等 			
今後の方向性			既存の研修に加え、内部講師の活用や研修機関等における専門実務研修を拡充することにより、効率的かつ効果的な研修体制を整える。			

7 ふるさと納税関係経費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
6	—	—	7,707	7,707	2,992	2,779												
目的			登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>本市への寄附者に対して地場特産品等の記念品を贈呈し感謝の意を表した。</p> <p>なお、平成27年度から従来の記念品に加え、のぼりべつ豚を使用した加工品や「スケソウダラ鍋セット」などを記念品に加えた。</p> <p>【事業実績】</p> <p>※主な記念品 登別産毛ガニ、登別牛、のぼりべつ豚みそ漬け、前浜産鮭（半身）、らんぼっけのたらこ、登別ブランド推奨品を含む特産品セット</p> <p>(参考) ふるさとまちづくり応援寄附金実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄附件数</td> <td>662件</td> <td>804件</td> <td>75件</td> </tr> <tr> <td>寄附金額</td> <td>15,215,000円</td> <td>18,417,400円</td> <td>1,999,100円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	寄附件数	662件	804件	75件	寄附金額	15,215,000円	18,417,400円	1,999,100円
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
寄附件数	662件	804件	75件															
寄附金額	15,215,000円	18,417,400円	1,999,100円															

今後の方向性	クレジットカード決済が可能となるよう手続きを進めるとともに、新たに登別温泉等のホテルや旅館の宿泊券等を記念品に加え、さらなる寄附者及び寄附金額の増加に努める。
--------	---

8 行政改革推進委員会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	368	368	87	75
目的			社会経済情勢の変化に対応した簡素で効率的な行政システムの確立と推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市行政改革推進委員会条例に基づき、登別市行政改革推進委員会を設置し、行政改革大綱の推進について審議等を行った。 【事業実績】 ・委員会開催 1回 ・出席委員数 15人			
今後の方向性			条例に規定された調査及び審議を行うため、引き続き委員会を開催する。			

9 政治倫理審査会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	38	38	18	18
目的			市長等及び市議会議員に対する市民の信頼を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市長等政治倫理条例及び登別市議会議員政治倫理条例に基づき、登別市政治倫理審査会を設置し、審議等を行った。 【事業実績】 ・審査会開催 1回 ・出席委員数 3人			
今後の方向性			条例に規定された調査及び審査を行うため、引き続き審査会を開催する。			

10 職員倫理審査会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	38	38	0	0
目的			職員に対する市民の信頼を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			平成27年度においては、登別市職員倫理条例に規定された事項の審査等を行う案件が無かったため、審査会は開催されなかった。			
今後の方向性			条例に規定された事項の審査を行うため、必要に応じて審査会を開催する。			

11 特別職報酬等審議会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	131	131	0	0
目的			議会の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給与の額を適正な額に定め、市民の信頼を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			平成27年度においては、登別市特別職報酬等審議会条例に規定された事項の審議等を行う案件が無かったため、審議会は開催されなかった。			
今後の方向性			条例に規定された事項の審議を行うため、必要に応じて審議会を開催する。			

12 地方公会計関係経費【新規】（総務部財政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	7,560	5,940	5,940	0
目的			国が示す統一的な基準による地方公会計の整備を進めることにより、財政マネジメントの強化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成するため、公認会計士の業務支援により財務書類の補助簿となる固定資産台帳を整備するとともに、関係システム導入に向けた準備を進めた。			
今後の方向性			固定資産台帳の管理・更新を行うほか、仕訳に関する整理や関係システムの整備を行うなど、財務書類の作成に取り組む。			

13 旅券事務費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	229	229	229	545
目的			旅券（パスポート）の交付事務を行うことにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道から権限移譲を受け、旅券の申請受付及び交付を行った。 【事業実績】			
			区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			旅券交付件数	567件	575件	621件
今後の方向性			市民の利便性を考慮し、旅券事務を継続して行う。			

目 2 財産管理費 (予算説明書 P 59～ P 60)

1 アナログ中継局放送機器等撤去費【新 規】 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	6,599	5,387	5,387	0
目的			アナログ放送が終了したことから、使用していないアナログ中継局放送機器等の撤去をすることにより、倒壊・飛散等を防ぎ、中継局周辺の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			アナログ中継局放送機器等の解体撤去を行った。 【解体撤去箇所】 ・ 鷲別中継局 1 式 ・ 幌別中継局 1 式 ・ 登別東中継局 1 式			

2 幌別駅自由通路耐震補強事業負担金 (翌年度繰越事業) (総務部契約・管財 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
—	—	—	69,802	69,720	27,888	0								
目的			幌別駅自由通路の耐震補強を実施することにより、市民生活及び列車運行の安全性を確保することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>J R 北海道が実施する幌別駅の耐震補強工事及び階段補強・屋上防水塗装・内外装工事について、市所有の自由通路部分に係る事業費分を負担金として支出した。</p> <p>なお、J R 北海道の都合により上記工事が完了しなかったため、予算の一部を翌年度に繰り越した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27,888</td> <td>20,900</td> <td>6,988</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	27,888	20,900	6,988
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
27,888	20,900	6,988												
今後の方向性			引き続き、J R 北海道により工事を行う。											

3 庁舎等改修経費【新 規】 (総務部総務 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	0	9,731	9,624	0
目的			建物が危険な状態にある高齢・介護グループ執務室及び消防署仮眠室を移動することにより、来庁者及び職員の安全を確保する。また、観光経済部執務室を集約することにより、庁内業務の連携をより深めることを目的とする。			
事業内容及び実績			執務室の移動及びこれに伴う施設の改修や備品の購入を行った。 【執務室の移動】 ・ 高齢・介護グループを本庁舎 3 階に移動 ・ 消防署仮眠室を第二庁舎内で移動			

	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙管理委員会事務局を第二庁舎内で移動 ・観光経済部を登別中央ショッピングセンターアーニス内に移動
--	---

目5 総務諸費 (予算説明書P59～P62)

1 北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	4,000	1,499	1,489	500
目的			北海道新幹線開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対して負担金を支出するため、平成27年度当初予算を計上したが、平成26年度補正予算を計上したことから、その一部を減額補正した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光イベントでの誘客PR (函館、伊達、仙台) ・北海道新幹線開業イベントでの誘客PR (函館) ・森蘭航路を活用した新たな周遊ルートの実証実験 			
今後の方向性			平成27年度末に開業した北海道新幹線の次なるステップとして、「北海道プレミアムステイ」をテーマとした情報発信と旅行商品の造成等の取り組みを行う。			

2 北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費 (地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型) (前年度繰越事業) (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	予算繰越額	決算額	前年度決算額
3	1	1	2,500	2,500	—
目的			北海道新幹線開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。		
事業内容及び実績			<p>胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に参加し、当会議が実施する各種事業等において、胆振日高の地域資源や魅力の発信を行うため、負担金を支出するとともに、当会議が実施する各種事業等に積極的に参加した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・nittan Dictionaryの増刷 ・nittan Webのリニューアル ・パンフレットカバーの制作 ・nittan18バージョンポスターパネルの作成 ・「北海道プレミアムステイ」の発信 ・観光イベントでの誘客PR (東京2回) 		

	【財源内訳】	
	事業費	財源内訳
		国庫支出金
2,500	2,500	0

3 登別・白石・海老名姉妹都市交流事業費【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	3,335	3,062	3,062	3,764
目的			宮城県白石市、神奈川県海老名市との友好交流を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			姉妹都市等都市間交流協会と連携し交流事業を行った。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・海老名市スポーツ交流の受入れ ・幌別地区手づくり祭りに伴う物産展の受入れ ・白石市農業祭、えびな市民まつりに伴う物産展への出店 ・スポーツ交流事業、小中学生交流事業の実施 ・民間交流事業への支援 ※前年度決算額は、「登別・白石・海老名友好交流事業費」について記載しています。			
今後の方向性			平成27年5月に海老名市と姉妹都市提携を行ったことで、3市間の関係がより強固なものとなったことから、より活発な交流事業を行う。			

4 新都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	1,042	1,042	1,000	994
目的			新都市連絡協議会を組織する東京都福生市及び滋賀県守山市と、少年スポーツを通して交流を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			守山市で開催された少年サッカー交流事業に参加した。 【参加者】 <ul style="list-style-type: none"> ・登別市選手団15人 ・福生市選手団39人 ・守山市選手団14人 			
今後の方向性			平成28年度は、登別市で剣道大会を開催し交流を図る。			

5 登別・海老名姉妹都市提携関係経費【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	2,800	2,800	2,747	0
目的			産業経済、教育、文化、福祉など各分野における交流をより深く発展させることに努め、両市民相互の理解と親善を深めつつ、友好関係の維持発展を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>海老名市、白石市及び市内から関係者を招き、姉妹都市提携盟約の調印式を行ったほか、祝賀会等を実施した。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登別市・海老名市姉妹都市提携盟約調印式（5月18日） ・学校間交流 ・記念植樹 ・祝賀会
----------	---

目 6 企画費（予算説明書 P61～P62）

1 市民憲章推進事業補助金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	150	150	150	150
目的			市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>啓発物品等の配布活動など、市民憲章の啓発活動を実施する登別市民憲章推進協議会に対し、補助金を交付した。</p> <p>【協議会の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施 ・啓発物品の作製、配布 ・小学4年生を対象とした啓発標語コンクールの実施 ・広報のぼりべつを活用した市民憲章の周知及び啓発 			
今後の方向性			協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続していく。			

2 コミュニティ助成事業補助金（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	1,600	0	0	0
目的			市民団体に対して、活動に必要な経費の一部を補助することにより、コミュニティ活動の促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助するため、自治総合センターに対して郷土芸能舞衣装製作事業に係る補助申請を行ったが、不採択となったため、予算の全額を減額補正した。</p>			
今後の方向性			本制度の周知を図り、多くの市民団体の活動を促進する。			

3 市制施行45周年記念事業費【新規】（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	817	817	636	0

目的	市制施行50周年という大きな節目を5年後に迎えるにあたり、さらなるまちづくりの活性化を促すため、市制施行40周年との中間地点である市制施行45周年を市民とともに祝うことにより、市民団体のまちづくりへの創意を引き出し、市民自らが主体的にまちづくりに参加する機会を創出し、市制施行50周年への機運の醸成を目的とする。
事業内容及び実績	市制施行45周年を記念し、次の事業を実施した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・横断幕の設置（登別温泉ふれあいセンター・婦人センター） ・懸垂幕の設置（市役所本庁舎・登別市民会館・市民活動センター・鷺別公民館） ・卓上旗の設置（市内公共施設等に40本） ・市制施行45周年の冠事業を付した事業（43事業）に対する自立表示板の貸し出し。 ・市内の小学校5年生と中学校2年生を対象とした市制施行45周年記念作品（小学生はポスター、中学生は作文）の公募と作品の掲示。 市制施行45周年記念作品応募者数 小学校5年生 346人 中学校2年生 14人 応募作品の掲示場所 登別市民会館 ・市制施行45周年記念『夢フォーラム』の開催 開催日 11月23日（月） 参加者数 128人

4 東京登別げんきかい交流経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	573	573	516	534
目的	首都圏等在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と登別市との交流を図るとともに、会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。					
事業内容及び実績	総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と登別市相互の情報交換や親睦、交流を行った。 【会の活動内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・総会及び情報交換会の開催 開催日 11月14日 事業内容 会と市の情報交換会、総会を開催 					
今後の方向性	東京登別げんきかいのふるさと応援のための活動を活性化するため、市の情報を発信するなど、交流事業を継続する。					

5 ふるさと大使関係経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
6	2	1	17	17	7	17												
目的			さまざまな機会において、ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）にPRカードを配布するとともに、観光パンフレット等を送付し、登別市の魅力を情報発信した。</p> <p style="text-align: right;">（各年度末）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委嘱人数</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本人</td> <td>22人</td> <td>21人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>外国人</td> <td>19人</td> <td>19人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table>				委嘱人数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	日本人	22人	21人	24人	外国人	19人	19人	20人
委嘱人数	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
日本人	22人	21人	24人															
外国人	19人	19人	20人															
今後の方向性			大使の活動の中で市の話題を宣伝してもらうことは、市にとって情報発信を行う手段の一つとして有効であることから、引き続き、ふるさと大使への情報提供に努める。															

6 移住促進経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
6	2	3	563	563	542	683																
目的			登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信し、登別市への移住体験参加者及び定住者の増加を目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験希望者のニーズに合った情報提供を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道移住促進協議会による情報発信 移住情報パンフレットの全面改訂 移住相談ワンストップ窓口の継続設置 北海道暮らしフェア大阪会場出展 関係団体と連携し、市内不動産物件の情報提供 体験型パッケージツアーの試行 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住体験人数</td> <td>119組172人</td> <td>65組96人</td> <td>7組13人</td> </tr> <tr> <td>体験滞在日数</td> <td>延べ1,944日</td> <td>延べ1,062日</td> <td>延べ113日</td> </tr> <tr> <td>移住相談窓口 利用人数</td> <td>36人</td> <td>39人</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	移住体験人数	119組172人	65組96人	7組13人	体験滞在日数	延べ1,944日	延べ1,062日	延べ113日	移住相談窓口 利用人数	36人	39人	18人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
移住体験人数	119組172人	65組96人	7組13人																			
体験滞在日数	延べ1,944日	延べ1,062日	延べ113日																			
移住相談窓口 利用人数	36人	39人	18人																			
今後の方向性			<p>移住情報パンフレットの情報を更新するとともに、市ホームページの掲載情報の拡充等を図るなど、引き続き、登別市の魅力を発信する。</p> <p>また、本市への移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、新たに『北海道暮らしフェア』東京会場に参加する。</p>																			

7 きて・みて・体感のぼりべつ移住促進事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）【新規】（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
6	2	3	0	3,500	3,500	0								
目的			本市の魅力をふんだんに盛り込んだ動画作成及びメディアを活用したPRを実施することで、完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図るなど移住定住の促進を目的とする。											
事業内容及び実績			<p>企画提案（プロポーザル方式）の手法により選定した受託事業者に対し次の事業を委託した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道外居住者向けプロモーション映像の作成。 （WEB広告誘導による移住ポータルサイトアクセス数3,571回） ・東京、大阪圏で発行される年間誌への移住に関するPR広告の掲載。 ・北海道への移住希望者に対する観光都市登別のビジネス面での魅力や行政の起業支援策を雑誌広告へ掲載。 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,500</td> <td>3,500</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	3,500	3,500	0
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
3,500	3,500	0												

8 西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進事業費（地方創生加速化交付金事業）（翌年度繰越事業）【新規】（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	3	0	2,836	0	0
目的			西胆振6市町全体で「生涯活躍のまち」構想を推進することにより、首都圏等のアクティブシニアの移住促進による人口減少抑制や充実した医療介護体制の維持による安心して住み続けられるまちの実現、医療介護分野をはじめ雇用の場の創出による若者や女性の定住につなげることを目的とする。			
事業内容及び実績			西胆振6市町の行政や商工団体、医療・福祉団体、金融機関など、多様な主体が参画する『西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進協議会』を設置し、同協議会において『西いぶり版「生涯活躍のまち」構想』の策定や周知啓発を行うため、補正予算を計上し、その全額を繰り越した。			

9 北海道日本ハムファイターズ応援大使事業費【新規】（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	1,000	517	461	0

目的	北海道日本ハムファイターズ2015年登別市応援大使（中島卓也選手、岡大海選手）の取組を活用し登別市のPRを行うとともに、選手との交流などによる青少年の健全育成を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	<p>北海道日本ハムファイターズと連携して次の事業を実施した。</p> <p>【主な事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中島卓也選手プレイヤーズスペシャル応援観戦ツアー 開催日 6月14日（日） 参加者数 30人 ・登別市市制施行45周年記念夏休み親子応援観戦ツアー 開催日 8月1日（土） 参加者数 99人 ・北海道日本ハムファイターズが企画するご当地グルメの「なまらうまいっしょグランプリ」への参加 参加日 7月10日（金）～12日（日） 提供グルメ 閻魔やきそば ※来場者の人気投票により、3日間で1,491票を獲得 ・幌別小学校児童と応援大使によるSkype交流 実施日 7月22日（水） ・幌別西小学校児童との交流や、観光施設訪問、トークショーの開催 実施日 11月27日（金） トークショー参加者数 286人 ・市内小中学校及び高等学校での応援大使直筆サイン入り限定ユニフォームの展示

10 登別市総合戦略策定事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（前年度繰越事業）（総務部企画調整G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額									
—	—	—	8,220	6,740	0									
目的			<p>情報収集、調査、分析等により、本市の特性を踏まえた地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定し、住みつづきたい、住んでみたいと思える魅力あるまちを目指すことを目的とする。</p>											
事業内容及び実績			<p>人口の将来展望や戦略を検討するため、その基礎資料とするためのアンケート調査や、地方版総合戦略策定に係る基礎調査・分析、検討を行い、『登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" data-bbox="647 1872 1334 1993"> <thead> <tr> <th data-bbox="647 1872 876 1912">事業費</th> <th colspan="2" data-bbox="876 1872 1334 1912">財源内訳</th> </tr> <tr> <td data-bbox="647 1912 876 1953"></td> <th data-bbox="876 1912 1102 1953">国庫支出金</th> <th data-bbox="1102 1912 1334 1953">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="647 1953 876 1993">6,740</td> <td data-bbox="876 1953 1102 1993">6,740</td> <td data-bbox="1102 1953 1334 1993">0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	一般財源	6,740	6,740	0
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
6,740	6,740	0												

目 7 市民活動センター費 (予算説明書 P61～P62)

1 市民活動センター運営管理経費 (市民生活部市民協働G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
6	1	2	15,392	15,392	15,257	15,315												
目的			指定管理者による市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>指定管理者による施設の管理運営により、市民活動団体のニーズ等の把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。</p> <p>【指定管理者】 特定非営利活動法人おにスポ 【指定管理期間】 平成25年度～平成29年度 【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>17,647人</td> <td>16,390人</td> <td>13,614人</td> </tr> <tr> <td>登録団体数</td> <td>191団体</td> <td>147団体</td> <td>147団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の相談 ・のぼりん通信の発行やホームページ、FMびゅ～等を活用した各団体やイベント情報等の紹介 ・人材育成講座 (延べ37人参加) ・のぼりん文化講座 (計53回開催、延べ423人参加) ・のぼりんナイトカルチャー (計94回開催、延べ596人参加) ・市民活動の紹介・展示 ・市民活動交流フェスタ (2月21日開催、29団体約350人参加) 				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	利用者数	17,647人	16,390人	13,614人	登録団体数	191団体	147団体	147団体
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
利用者数	17,647人	16,390人	13,614人															
登録団体数	191団体	147団体	147団体															
今後の方向性			継続して民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図るとともに、市民活動団体等のニーズの把握に努めるなど、これまで以上にサービス水準の向上と市民活動の活性化を図る。															

目 9 行政情報費 (予算説明書 P61～P64)

1 北海道電子自治体共同システム運用経費 (総務部企画調整G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	2,283	2,283	2,259	2,229
目的			インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道及び本市を含む道内107市町村が共同で運用し、本市は電子申請6種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供している。			

	これら、北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担した。
今後の方向性	道や他市町村と協力してシステムの運用を継続するとともに、国が進める社会保障・税番号制度及び情報セキュリティ対策の動向を注視し、更なる活用を検討する。

2 西いぶり広域連合共同電算事業負担金（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	187,357	187,357	180,935	186,610
目的			西胆振3市1町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の3市1町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る負担金を支出した。 また、社会保障・税番号制度施行に向けた各業務システムの整備等を行った。			
今後の方向性			市民サービス向上や運用コスト削減などで一定の成果をあげていることから、共同による電算処理を継続し、さらなるサービス向上と安定的な稼動のための調査研究を続けるとともに、各種制度改正及び情報セキュリティの強靱化に適切に対応する。			

3 地域情報化の推進（翌年度繰越事業）（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	49,635	90,614	60,518	42,550
目的			行政事務の情報化を推進（継続）することにより、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・OA化推進経費 18,321千円 事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバなどの機器更新及び維持管理を行った。 ・地域イントラネット維持管理経費 25,288千円 公共施設を結ぶイントラネット(光ファイバーネットワーク)機材などの維持管理を行った。 なお、共架している電柱の移設が年度内に完了しなかったため、光ファイバーケーブルの移設に係る予算の一部を翌年度に繰り越した。 ・行政情報化経費 15,321千円 市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバなどの維持管理を行った。 ・情報セキュリティ強化事業費 1,588千円 			

	パソコン等情報資産を管理するためのシステムの構築及び導入を行った。
今後の方向性	維持管理コストの低減に努めるとともに、機器トラブルによる業務の支障を回避するため、適正に機器類の管理・更新を行うほか、最新技術や業務に要するシステムの機能向上などの調査研究を続け、業務や事務の改善に努める。

4 広報広聴経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	13,023	7,223	6,823	8,265
目的			市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市政情報の提供を行うため、広報紙の発行等を行ったほか、市民の声を把握するため、地区懇談会や町内会からの地区課題の聞き取りなどを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報のぼりべつ（毎月発行） ・ 市民便利帳の作成（毎年発行） 電話帳との合冊版をNTTタウンページ(株)と共同制作 ・ 広報モニター 市民7人（広報のぼりべつのアンケート評価） ・ 地区懇談会 11地区、出席者数318人 ・ 地区課題の把握 全95単位町内会等、要望件数100件 ・ 市長室フリータイム 実施2回（募集3回）、参加者数2組2人 ・ 市職員出前フリートーク 102回、参加者数3,442人 ・ 三市合同施設見学会（開催市：伊達市） 参加者数27人（うち登別市民10人） 			
今後の方向性			広報モニターや市民の意見を伺いながら、広報紙やホームページなど、さまざまな媒体を活用し、市政情報の発信に努める。また、市長室フリータイム、市職員出前フリートークなど、市民との対話の機会の確保に努める。			

5 個人番号カード交付事業費【新規】（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	0	35,887	23,130	0
目的			行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、通知カード・個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>通知カード・個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委任するため、地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通知カードの発送件数 25,600件 ・個人番号カードの発行枚数 1,483枚 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">23,130</td> <td style="text-align: center;">17,888</td> <td style="text-align: center;">5,242</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	23,130	17,888	5,242
事業費	財源内訳								
	国庫支出金	一般財源							
23,130	17,888	5,242							
今後の方向性	引き続き、個人番号カードの早期交付に向け取り組む。								

6 ネットワークセキュリティ強靱化事業費（翌年度繰越事業）【新規】
（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	0	108,453	0	0
目的			<p>マイナンバー制度の施行に伴い総務省から示された『自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化（自治体情報システム強靱性向上モデル）』に適合するよう本市の庁内ネットワーク環境を『個人番号利用事務系』、『L G W A N接続系』、『インターネット接続系』の3つの環境に分離し、ネットワークセキュリティの更なる強化を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>「自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化案」に適合するよう、庁内ネットワーク環境の変更及びシステムの導入を行うため、補正予算を計上し、その全額を繰り越した。</p> <p>【主な強化対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人番号利用事務の分離（各業務システムを仮想化環境に設置し、既存のネットワークから分離する） ・個人番号利用事務系PCにおける2要素認証機能の導入（生体認証機器等によるログイン認証） ・メール環境の分離 			

目 11 環境保全推進費（予算説明書P63～P64）

1 総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	532	532	93	723
目的			<p>環境基本計画や環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画等に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。</p>			

事業内容及び実績	<p>市民、事業者、行政の協働により、環境保全の取り組みを行った。なお、環境保全審議会は、審議案件が無かったため開催しなかった。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的な環境保全の推進経費 93千円 <ul style="list-style-type: none"> 小中学生による環境ポスターの募集 小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の取組の実施 グリーン購入法に基づく調達方針の進行管理 環境講演会の開催 レジ袋削減の推進 <ul style="list-style-type: none"> マイバッグ等の持参によるレジ袋削減の取組み
今後の方向性	引き続き、環境保全の推進に係る活動を行う。

2 電気自動車普及促進事業費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額			
2	1	1	1,644	1,644	1,111	12,762			
目的			電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。						
事業内容及び実績			<p>本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、広報誌や市ホームページなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車展示など、周知・啓発活動を行った。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>急速充電器 利用実績</td> <td>平成27年度 89件</td> <td>平成26年度 14件</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">※平成26年度は、2か月実績</p>				急速充電器 利用実績	平成27年度 89件	平成26年度 14件
急速充電器 利用実績	平成27年度 89件	平成26年度 14件							
今後の方向性			電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。						

目 12 男女共同参画推進費（予算説明書P63～P64）

1 男女共同参画社会づくり推進経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	111	111	106	76
目的			登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			情報紙や小学生向け啓発冊子を発行したほか、男女共同参画に関する市民団体の活動支援や登別市男女共同参画基本計画（第2次）に基づき、実施計画事業を推進した。			

	<p>また、登別市男女共同参画社会づくり推進会議による男女共同参画フォーラムの開催を支援した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報紙「アンダンテ」の発行（年1回） ・広報のぼりべつ「小特集」を企画し掲載（年1回） ・小学校4年生向け啓発冊子の作成・配布 ・男女共同参画に関するアンケートの実施 ・出前講座（男性料理教室） ・男女共同参画週間に向けた作品展の開催 ・男女共同参画に関する市民団体の活動支援（のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス） ・男女共同参画フォーラムの開催
今後の方向性	男女共同参画社会の形成を図るため、登別市男女共同参画基本計画（第2次）の実施計画掲載事業を推進する。

2 民間シェルター運営補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	4	1	150	150	150	150								
目的			<p>配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力から逃れる女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができるとする社会を実現することを目的とする。</p>											
事業内容及び実績			<p>配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行う民間シェルター（NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ）の家賃、光熱水費の一部に対して補助を行った。</p> <p>【民間シェルターの活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DVシェルターでの保護者数（登別市民） <table border="1" data-bbox="646 1366 1449 1451"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保護者数</td> <td>5人</td> <td>14人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table> ・自立等支援の活動 <p>DV被害者の一時保護、同行支援活動、女性と子どもに対する暴力・人権問題等の相談業務、自立後のサポート業務及び相談業務、ステップハウス運営事業、勇ハウス女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所ポケットの運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業、研修会・講演会等への講師派遣による啓発活動</p> 				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	保護者数	5人	14人	7人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
保護者数	5人	14人	7人											
今後の方向性			DV被害者からの相談・支援体制の充実に努めるためシェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き、民間シェルターに対して補助を行う。											

目 13 幼稚園振興費 (予算説明書 P 63～ P 64)

【主要データ】

① 幼稚園園児数等の推移

区分	平成 27 年	平成 26 年	平成 25 年	平成 24 年
幼稚園数	4 園	4 園	4 園	4 園
園児数	543 人	556 人	581 人	623 人

※各年 5 月 1 日現在

1 私立幼稚園就園奨励費補助金 (保健福祉部子育て G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	82,809	74,366	73,182	74,036
目的			園児の保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てられる環境を作ることを目的とする。			
事業内容及び実績			園児の保護者に補助金を支給した (補助額は所得階層別等に設定)。 【事業実績】			
			区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			補助対象者数	590人	609人	598人
今後の方向性			保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を推進する。			

2 私立幼稚園協会教職員研修費補助金 (保健福祉部子育て G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	500	500	500	500
目的			私立幼稚園の教職員の資質の向上のため研修費を補助し、幼児教育の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市私立幼稚園協会に教職員の研修に要する経費の一部を補助した。 【協会の活動実績】			
			・対象研修 18件			
			・市内私立幼稚園 4 園 延べ参加人数80人			
今後の方向性			教職員の資質の向上を図り、幼児教育を充実させる。			

3 私立幼稚園教材教具費等補助金 (保健福祉部子育て G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	2,740	2,168	2,168	2,236
目的			園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る経費の一部を補助した。			

	【補助実績】 ・対象者542人×4,000円
今後の方向性	保護者の経済的負担の軽減を図り幼児教育を推進する。

第2款 総務費 項5 防災費

目1 防災費 (予算説明書P73～P74)

1 防災会議経費 (総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	246	246	25	49
目的			登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市地域防災計画の一部見直し等について審議を行った。 【事業実績】 ・会議開催数 1回 ・出席委員数 28人			
今後の方向性			登別市地域防災計画の見直しを行うため、必要に応じて会議を開催する。			

2 総合防災訓練経費 (総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	2,343	2,343	844	0
目的			地域住民及び防災関係機関等の参加による総合防災訓練を実施し、防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成27年度は強風のため、総合防災訓練を中止した。次回開催は平成29年度を予定している。			

3 防災対策強化事業費 (総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	4,353	4,353	4,134	5,524
目的			東日本大震災を教訓に、災害の備えとして備蓄品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			津波の注意喚起のため、海岸沿いに津波注意看板を設置するとともに、各種災害等に備え、備品の整備や非常食などの備蓄を行った。			

	<p>【主な整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波注意看板（5箇所） ・非常用食糧、照明器具、発電機、情報機器
今後の方向性	<p>災害時の対応として、食糧や飲料水、備品等を年次的に整備するとともに、自治体や事業所等との協定による迅速な物資の確保等に努める。</p>

第3款 民生費 項1 社会福祉費

目1 社会福祉総務費 (予算説明書P79～P82)

【主要データ】

①犯罪発生件数の推移

(各年12月末現在)

区分	平成27年	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年
発生件数	206件	259件	232件	291件	286件	329件

1 日胆はまなす里親会補助金 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	30	30	30	30
目的			里親制度の普及により、児童福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行った。</p> <p>【会の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会、総会 ・全国里親会北海道地区里親研修大会 ・日胆はまなす里親会研修会・交流会 ・里子プレゼント事業 ・「会報誌」はまなす発行 			
今後の方向性			里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態であることから、支援を継続する。			

2 社会福祉協議会補助金 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	48,231	44,799	44,799	39,257
目的			社会福祉協議会の基盤強化に対し補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市社会福祉協議会の法人運営事業や地域福祉事業などに対し補助を行った。</p> <p>【協議会の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人運営事業 社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化 ・地域福祉事業 きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等 ・ボランティアセンター事業 ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等 ・在宅福祉事業 			

	福祉車両貸出事業、福祉用具貸与事業 ・生活支援事業 生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等
今後の方向性	社会福祉協議会における、町内会を基盤とした地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動の推進や、社会的孤立や権利擁護等の多様な生活課題に対応するための生活支援活動の強化を支援する。

3 民生委員児童委員活動経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	12,623	12,623	12,586	12,472
目的			市内各地区の民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員児童委員の活動支援を行った。 【補助内訳】 <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員協議会補助金 3,491千円 ・民生委員推薦会経費（委員10人） 172千円 ・民生委員児童委員協議会経費 1,241千円 ・民生委員児童委員活動経費（委員132人） 7,682千円 			
今後の方向性			誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き民生委員児童委員の活動を支援する。			

4 安心キット配付事業補助金【新規】（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	1,000	1,000	1,000	0
目的			社会福祉協議会が実施する地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に要する経費について補助を行った。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・きずな安心キット配付数 2,007本 ・きずなづくり台帳配付数 3,610枚 			
今後の方向性			引き続き、災害時や緊急時を意識した平常時からの支え合い・見守り活動を推進するため、安心キット配付事業を支援する。			

5 社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	5,000	5,000	5,000	5,000

目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。												
事業内容及び実績	<p>低所得者世帯に応急援護資金、高額療養費などの貸付を行うため、社会福祉協議会に対しその原資の貸付を行った。</p> <p>【貸付内容】 応急生活費の貸付、高額療養費の貸付、教育臨時的経費の貸付、就職臨時的経費の貸付、災害臨時的経費の貸付</p> <p>【貸付実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>79人</td> <td>84人</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>貸付額</td> <td>2,930千円</td> <td>2,959千円</td> <td>2,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	件数	79人	84人	60人	貸付額	2,930千円	2,959千円	2,209千円
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度										
件数	79人	84人	60人										
貸付額	2,930千円	2,959千円	2,209千円										
今後の方向性	低所得者の生活安定化を図るため、事業を継続する。												

6 臨時福祉給付金給付事業費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額									
1	3	4	79,332	79,332	73,254	145,758									
目的			消費税率の引上げに際し、低所得者に与える影響に鑑み、臨時福祉給付金を給付することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。												
事業内容及び実績			<p>平成27年度分の市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）を給付対象とし、一人につき6千円を支給した。</p> <p>【給付実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>10,256人</td> <td>10,419人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>61,536千円</td> <td>134,420千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	件数	10,256人	10,419人	給付額	61,536千円	134,420千円
区分	平成27年度	平成26年度													
件数	10,256人	10,419人													
給付額	61,536千円	134,420千円													
今後の方向性			低所得者の経済的負担を軽減するため事業を行う。 なお、平成28年度は支給額が3千円となる。												

7 生活困窮者自立支援事業費【新規】（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	4	2,197	2,197	621	0								
目的			包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>生活困窮者からの相談に包括的な対応をするとともに、早期に寄り添い型の支援を実施することにより、生活課題の解消、自立生活の維持を支援した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>54件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【住居確保給付金実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	相談件数	54件	区分	平成27年度	利用件数	0件
区分	平成27年度													
相談件数	54件													
区分	平成27年度													
利用件数	0件													

今後の方向性	生活困窮者に対するセーフティネットとして、包括的な支援を実施することで生活課題を解決し、自立生活の維持のために必要な事業展開を検討し、継続する。
--------	--

8 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費（高齢者）（翌年度繰越事業）【新規】
（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	4	0	219,190	383	0								
目的			賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援の一環として年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。											
事業内容及び実績			平成 27 年度臨時福祉給付金の給付対象者のうち、平成 28 年度中に 65 歳以上となる者を給付対象とし、一人につき 3 万円を支給するため補正予算を計上し、その一部を繰り越した。 なお、平成 27 年度は当該事業の準備を進めた。 【財源内訳】											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>383</td> <td>383</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	383	383	0
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
383	383	0												

9 室蘭登別防犯協会連合会助成金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	650	650	650	650
目的			住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を補助した。 【連合会の事業内容】			
			<ul style="list-style-type: none"> ・地域安全ニュースの発行（毎月 1 回） （点訳版についても発行） ・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動 ・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒） ・研修会（実習型防犯教室）の開催 （地域安全活動推進委員対象） 			
今後の方向性			引き続き、同連合会の活動を支援する。			

10 暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	500	500	500	500

目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容及び実績	暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業運営費の一部を助成した。 【協議会の事業内容】 ・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等） ・各種広報、啓発看板や旗の設置、啓発チラシの作成配布により市民への暴力追放意識の高揚を図る。 ・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援
今後の方向性	引き続き、同協議会の活動を支援する。

11 防犯灯設置事業補助金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
2	3	5	13,556	13,556	13,556	12,006												
目的			防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。															
事業内容及び実績			町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>補助実績</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水銀灯等</td> <td>2基</td> <td>13基</td> <td>19基</td> </tr> <tr> <td>省エネルギー型</td> <td>438基</td> <td>368基</td> <td>280基</td> </tr> </tbody> </table> ※省エネルギー型防犯灯の普及啓発を図るため、平成24年度から平成29年度までの時限措置として、省エネルギー型防犯灯に関する補助上限額の引き上げを行っている。				補助実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度	水銀灯等	2基	13基	19基	省エネルギー型	438基	368基	280基
補助実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
水銀灯等	2基	13基	19基															
省エネルギー型	438基	368基	280基															
今後の方向性			市では、節電対策及びCO2削減に伴う地球温暖化防止対策の観点から、省エネルギー型防犯灯への移行を推奨しており、今後、すべての防犯灯が省エネルギー型防犯灯に切り替わるよう、引き続き普及促進に努める。															

12 社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	180	180	180	180
目的			犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。			
事業内容及び実績			社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、その活動を支援した。 【主な事業内容】 ・メッセージ伝達式 ・公開ケース研究会 ・地域住民との懇談会 ・社会を明るくする運動作文、標語募集			

	・子ども育成者懇談会等
今後の方向性	引き続き、同委員会の活動を支援する。

13 登別地区保護司会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	250	250	250	250
目的			罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護司活動充実のための研修会や情報交換 ・街頭啓発や補導活動等による犯罪予防活動の推進 ・就労支援等更生援助活動の推進 			
今後の方向性			引き続き、同会の活動を支援する。			

14 無料法律相談業務委託料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	6	195	195	195	195								
目的			市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談人数</td> <td>36人</td> <td>42人</td> <td>52人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	相談人数	36人	42人	52人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
相談人数	36人	42人	52人											
今後の方向性			市民生活における法律上の諸問題を解決するため、引き続き、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、無料法律相談を実施する。											

15 住宅支援給付事業費（保健福祉部生活支援G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	655	655	0	253
目的			離職者などの住宅及び就労機会の確保を目的とする。			
事業内容及び実績			<p>離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者等を対象に住宅手当を支給するため予算措置したが、平成27年度の支給はなかった。</p> <p>なお、本事業は国の事業終了に伴い、平成27年度をもって終了した。</p>			

	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	支給人数	0人	2人	5人
	支給延べ人数	0人	5人	15人

16 生活交通路線維持対策事業費補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,095	4,560	4,560	4,933
目的			市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、学生や高齢者など、いわゆる交通弱者の地域生活における交通手段を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>国及び北海道と適切な役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費の一部を補助した。</p> <p>【補助実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象期間等 平成26年10月1日から平成27年9月30日までの運行実績に基づき補助金を交付 補助対象運行系統数 市内路線8系統 			
今後の方向性			生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を行う			

17 アイヌ文化講座経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	280	280	280	280
目的			市民にアイヌ文化を伝承し、アイヌ民族への理解・関心を深めることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民を対象にアイヌ文化講座を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 10回 実施内容 アイヌ文様刺しゅう作品作成 参加人数 20人 			
今後の方向性			引き続き、事業を実施する。			

18 アイヌ民族文化祭2015補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	30	30	30	30
目的			アイヌ民族の尊厳の確立と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助した。</p> <p>【開催内容】</p>			

	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日 11月28日 ・開催場所 札幌市 ・内容 アイヌ文化講演 アイヌ工芸作品の展示紹介等
今後の方向性	引き続き、支援を行う。

19 アイヌ文化普及啓発事業補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	200	200	200	200
目的			アイヌ民族の社会的地位向上と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助した。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイヌ民族の文化伝承活動に係る各種行事の開催や文化実践講座の実施等 			
今後の方向性			引き続き、支援を行う。			

20 連合町内会助成金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	2,400	2,400	2,400	2,400
目的			単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。</p> <p>【連合町内会の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会共催事業の推進 ・各種研修会の開催及び参加促進 ・花いっぱい運動 ・クリーン作戦の実施 ・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進 ・連合町内会運営等 			
今後の方向性			引き続き、連合町内会の活動を支援する。			

21 町内会運営助成金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	34,439	35,519	35,519	29,564
目的			町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。			

事業内容及び実績	地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部を助成した。			
	助成実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	交付団体数	94町内会等	94町内会等	94町内会等
	団体割	2,790,000円	2,790,000円	2,790,000円
	世帯割	8,885,000円	5,367,900円	5,403,300円
	防犯灯割	23,187,400円	20,747,500円	19,933,500円
	会館割	656,500円	657,900円	675,000円
	※平成27年度より世帯割を1世帯当たり300円から500円に増額した。			
今後の方向性	引き続き、各単位町内会等の活動を支援する。			

22 戦没者追悼式関係経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	432	432	432	432
目的			戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。			
事業内容及び実績			戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催した。 【事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 8月18日 ・会場 市民会館中ホール ・参加者 78人 			
今後の方向性			引き続き、同内容で実施する。			

目2 障害者福祉費（予算説明書P81～P84）

【主要データ】

① 身体障害者手帳保持者数の推移

区分	平成27年	平成26年	平成25年
1級	732人	699人	727人
2級	364人	372人	395人
3級	394人	434人	417人
4級	672人	684人	694人
5級	184人	178人	179人
6級	127人	136人	140人
計	2,473人	2,503人	2,552人

② 療育手帳保持者数の推移

区分	平成 27 年	平成 26 年	平成 25 年
A	128 人	132 人	141 人
B	226 人	207 人	216 人
計	354 人	339 人	357 人

③ 精神障害者保健福祉手帳保持者数の推移

区分	平成 27 年	平成 26 年	平成 25 年
1 級	57 人	53 人	53 人
2 級	201 人	202 人	176 人
3 級	49 人	46 人	46 人
計	307 人	301 人	275 人

1 重度心身障害児介護手当支給経費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	7,680	7,680	7,370	7,600
目的			障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し、介護手当（月額10,000円）を支給した。			
			支給実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			支給対象者数	68人	66人	63人
今後の方向性			引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に努める。			

2 地域生活支援事業費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	58,672	55,685	52,016	50,077
目的			障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。			
今後の方向性			引き続き、障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。			

○日常生活用具給付費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
14,092	14,703	13,950	13,080

事業内容及び実績	在宅の障がい者（児）に対し、ストマ用装具（蓄便・蓄尿袋）や入浴補助用具など日常生活用具の給付を行った。			
	【給付実績】			
	給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等			
	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	給付件数	1,423件	1,253件	1,161件

○社会参加事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	315	327	327	175
事業内容及び実績	<p>障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある方に配布等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行広報 広報のぼりべつを音声化、点字化して発行 発行件数 毎月発行 声の広報 8件 点字広報 4件 			

○総合相談支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
	15,024	15,024	14,874	14,921								
事業内容及び実績	<p>障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、障がい者（児）が安心した自立生活を送れるよう、個々の相談支援やサービス等利用計画書に基づく継続的かつ総合的な相談支援を行った。</p> <p>なお、この相談支援は市の窓口のほか、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に委託し実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>5,622件</td> <td>5,151件</td> <td>4,546件</td> </tr> </table> 障害者地域自立支援協議会 地域課題解決に向けた協議や指定特定相談支援事業者の運営評価等を行った。 協議会開催回数 2回 				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	相談件数	5,622件	5,151件	4,546件
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度									
相談件数	5,622件	5,151件	4,546件									

○コミュニケーション支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	163	163	159	189
事業内容及び実績	<p>聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がい意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。</p> <p>【事業実績】</p>			

	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣回数 63回 ・実利用人員 11人 延利用人数 63人
--	---

○移動支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	1,666	1,666	1,458	1,571
事業内容及び実績	<p>屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。</p> <p>なお、グループ移動支援については平成27年度における利用実績はなかった。</p>			
	事業実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	個別移動支援	16人	16人	15人
	グループ移動支援	0件	0件	0件

○訪問入浴サービス事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	2,400	2,400	1,449	1,525
事業内容及び実績	<p>自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減するため、訪問入浴事業者が訪問により自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。</p>			
	事業実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	利用者数	3人	3人	3人

○更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	56	56	0	0
事業内容及び実績	<p>更生訓練の利用者負担軽減及び施設利用者の一般就労への移行を促進するため、施設入所（通所）の利用者に対して更生訓練費の支給を行うほか、入所（通所）施設を退所し、一般就労等を行う方に就職支度金を支給する事業であるが、平成27年度の支給はなかった。</p>			

○日中一時支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	2,480	2,480	1,946	2,346
事業内容及び実績	<p>障がい者（児）の家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを実施した。</p> <p>なお、養護学校等の長期休暇中における障がい児タイムケアについて、平成27年度の利用はなかった。</p>			

	<table border="1"> <tr> <td>利用人数</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>ショートステイ</td> <td>23人</td> <td>23人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>タイムケア</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	利用人数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	ショートステイ	23人	23人	22人	タイムケア	0人	0人	0人
利用人数	平成27年度	平成26年度	平成25年度										
ショートステイ	23人	23人	22人										
タイムケア	0人	0人	0人										

○障害者自立更生促進助成事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	415	415	0	205
事業内容及び実績	在宅の障がい者に対し、自立更生に要する経費の一部を助成する事業であるが、平成27年度の助成はなかった。			
	助成実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	自動車運転免許取得費助成	0件	1件	1件
	自動車改造費助成	0件	1件	1件

○成年後見制度利用支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	444	444	120	0
事業内容及び実績	障がい者の権利擁護を図るため、判断能力が不十分な障がい者のうち、親族等による裁判所への申し立てが困難な方を対象として、親族等に代わって裁判所への申し立てを行うほか、成年後見人への報酬相当額を給付する事業であるが、平成27年度は成年後見人への報酬相当額を1件給付した。			

○社会参加等事業補助金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	218	218	129	209
事業内容及び実績	<p>障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援した。このほか、手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクリエーション指導員の養成に係る経費の助成を行うため予算を措置し、障害者スポーツ指導者養成講習会の受講に係る経費を助成した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者団体ボランティア活動支援 団体名 登別回復者クラブひまわりサークル (会員数11人) スポーツ指導員養成事業支援 団体名 登別身体障害者福祉協会 助成事業 初級障害者スポーツ指導員養成講習会 			

○地域活動支援センター事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	15,945	15,945	15,945	15,856
事業内容及び実績	障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適合訓練、入浴サービス等を実施した。			
	利用者数 (月平均)	平成27年度 39人	平成26年度 40人	平成25年度 42人

○重度障害児入浴サービス事業費【新規】

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	5,454	1,844	1,659	0
事業内容及び実績	自宅での入浴が困難な重度の身体障がい児に対し、保護者の介護負担の軽減を図るため、事業所へ送迎して入浴サービスを行った。			
	区分	平成27年度		
	利用者数	2人		

3 障害者介護給付費・訓練等給付費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	809,087	851,612	846,883	780,223
目的			障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障がい者（児）に対して、有する能力及び適性に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。			

事業内容及び実績	給付実績			
		27年度	26年度	25年度
	訪問系サービス			
	居宅介護	57人	65人	59人
	重度訪問看護	1人	1人	1人
	同行援護	11人	11人	13人
	日中活動系サービス			
	療養介護	10人	10人	10人
	生活介護	126人	125人	130人
	自立訓練（生活訓練）	1人	2人	2人
	就労移行支援	15人	12人	11人
	就労継続支援（A型）	31人	35人	37人
	就労継続支援（B型）	147人	134人	132人
	短期入所（ショートステイ）	14人	18人	13人
	居宅系サービス			
	共同生活介護（ケアホーム）		54人	58人
	共同生活援助（グループホーム）	84人	86人	33人
	施設入所支援	75人	77人	80人
	宿泊型自立訓練	2人	2人	1人
	特定障害者特別給付	159人	158人	168人
計画相談支援	345人	313人	79人	
	※共同生活介護は共同生活援助と一元化されたため、平成27年度は利用者数を計上していません。			
今後の方向性	引き続き障がい者（児）の自立のために必要なサービスを給付する。			

4 障害者補装具給付費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	23,861	23,861	21,090	23,887
目的			障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			補装具を必要とする障がい者（児）に義肢、装具、車いすなどの給付を行った。 【支給（購入・修理）実績】			
			区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			障がい者	130件	137件	146件
			障がい児	61件	53件	48件
今後の方向性			補装具は、障がい者（児）や難病患者の身体機能を補完する用具であり日常生活に必要なものであることから、引き続き事業を実施する。			

5 高額障害者福祉サービス経費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	100	100	0	0

目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	障害者総合支援法による障害福祉サービスの利用者のうち、上限額を超えて利用者負担を支払った方にその超えた額を支給するものであるが、平成27年度の支給はなかった。
今後の方向性	引き続き、該当者があった場合は法令等に基づき支給する。

6 特別障害者手当等支給経費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
1	3	3	24,686	24,686	23,211	23,527																
目的			障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給実績</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>57人</td> <td>53人</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>43人</td> <td>41人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当</td> <td>3人</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>				支給実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度	特別障害者手当	57人	53人	48人	障害児福祉手当	43人	41人	46人	経過的福祉手当	3人	6人	6人
支給実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
特別障害者手当	57人	53人	48人																			
障害児福祉手当	43人	41人	46人																			
経過的福祉手当	3人	6人	6人																			
今後の方向性			引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に努める。																			

7 障害認定審査会経費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	1,774	1,774	1,262	1,764
目的			障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>障がい者の障害福祉サービス支給にあたり、障害支援区分の審査・判定を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員数 10人 ・年間開催回数 11回 ・主治医意見書作成件数 88件 			
今後の方向性			障害者総合支援法に基づき、サービス利用者の障害支援区分や支給決定の審査を行う。			

8 自立支援医療費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	87,457	87,459	79,342	82,542
目的			障がい者（児）の心身の障がい除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付した。			
	給付実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	更生医療	125人	130人	139人
	育成医療	17人	18人	18人
	療養介護医療	10人	10人	10人
今後の方向性	障がい者（児）の経済的負担を軽減し身体機能の改善や日常生活の負担軽減を図るため、引き続き事業を実施する。			

9 精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	156	156	64	81
目的			精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。					
	助成実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	支給対象者数	10人	9人	10人		
今後の方向性			身体・知的障がい者と比べ、交通費の助成制度が整備されていないことから、精神障がい者の費用負担軽減を図るため助成を継続する。			

10 身体・知的障害者相談員設置事業費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	115	115	106	108
目的			身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人またはその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言・指導を行った。					
	事業実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	相談員	4人	4人	4人		
	相談件数	65件	84件	114件		
今後の方向性			引き続き相談員を設置し、身体・知的障がい者の相談・支援を行うとともに、関係機関との連携を図る。			

11 肢体不自由児（者）父母の会補助金（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	200	200	200	200
目的			肢体不自由児（者）の自立更生を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>会員交流及び関係機関との連携、勉強会などを行う登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付した。</p> <p>【会の事業内容】 レクリエーション、施設見学、勉強会の開催、ボランティア活動等</p>
今後の方向性	<p>肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、同会に対する支援を継続する。</p>

12 重度障害者（児）福祉タクシー関係経費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	3	3	4,849	4,849	4,775	4,859												
目的			<p>障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。</p>															
事業内容及び実績			<p>重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成実績</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付者数</td> <td>586人</td> <td>578人</td> <td>598人</td> </tr> <tr> <td>利用枚数</td> <td>10,017枚</td> <td>10,195枚</td> <td>10,759枚</td> </tr> </tbody> </table>				助成実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度	交付者数	586人	578人	598人	利用枚数	10,017枚	10,195枚	10,759枚
助成実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
交付者数	586人	578人	598人															
利用枚数	10,017枚	10,195枚	10,759枚															
今後の方向性			<p>引き続き事業を実施し、重度障がい者（児）の経済的負担の軽減及び生活圏拡大の促進に努める。</p>															

13 身体障害者自動車燃料費助成金（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	3	543	543	499	510								
目的			<p>身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。</p>											
事業内容及び実績			<p>障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成実績</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>31人</td> <td>32人</td> <td>31人</td> </tr> </tbody> </table>				助成実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度	支給人数	31人	32人	31人
助成実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
支給人数	31人	32人	31人											
今後の方向性			<p>引き続き事業を実施し、身体障がい者（児）の経済的負担の軽減及び自立更生と社会参加の促進に努める。</p>											

14 身体障害者福祉協会補助金（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	460	460	460	460
目的			<p>身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。</p>			

事業内容及び実績	福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う登別身体障害者福祉協会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 軽スポーツ大会の開催、障害者週間記念事業の協力、全道身体障害者福祉大会への参加、生活訓練（料理・パソコン教室）の実施等
今後の方向性	身体障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。

15 視力障害者協会補助金（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	50	50	50	50
目的			視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			社会研修事業や学習会等を行う登別視力障害者協会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 出前福祉講座等の啓発活動、マッサージの治療奉仕活動、障害者週間記念事業の協力、ブラインドボランティアの会との交流			
今後の方向性			視覚障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。			

16 手をつなぐ育成会補助金（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	100	100	100	100
目的			知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			知的障がい者（児）の地域生活支援や社会研修事業等を行う登別市手をつなぐ育成会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 知的障がい者（児）への理解を深めてもらうための啓発活動、障害者週間記念事業の協力、手をつなぐ育成会全道大会への参加、研修旅行			
今後の方向性			知的障がい者（児）の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き同会に対する支援を行う。			

17 障害者等生活支援経費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	1,018	1,018	954	955

目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。																
事業内容及び実績	<p>市内に居住する障がい者（身体障がい者1・2級、IQ50以下の知的障がい者、精神障がい者1・2級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり老人在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30%減用を交付したほか、し尿汲み取り世帯に対しては、し尿処理無料券1枚を交付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業実績</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付世帯数</td> <td>820世帯</td> <td>794世帯</td> <td>774世帯</td> </tr> <tr> <td>ごみ袋</td> <td>15,607枚</td> <td>15,415枚</td> <td>14,796枚</td> </tr> <tr> <td>し尿処理無料券</td> <td>90枚</td> <td>90枚</td> <td>98枚</td> </tr> </tbody> </table>	事業実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度	交付世帯数	820世帯	794世帯	774世帯	ごみ袋	15,607枚	15,415枚	14,796枚	し尿処理無料券	90枚	90枚	98枚
事業実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
交付世帯数	820世帯	794世帯	774世帯														
ごみ袋	15,607枚	15,415枚	14,796枚														
し尿処理無料券	90枚	90枚	98枚														
今後の方向性	し尿汲み取り世帯と水洗化世帯との公平性の観点から、し尿処理無料券交付のあり方について検討を進める。																

18 軽度・中等度難聴児補聴器給付費【新規】（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	0	74	0	0
目的			身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			軽度・中等度難聴児に補聴器の給付を行うため、補正予算を計上したが、平成27年度の支給はなかった。			
今後の方向性			軽度・中等度難聴児が、不自由なく生活できるよう、引き続き事業を実施する。			

目3 医療助成費（予算説明書P83～P84）

1 ひとり親家庭等医療費助成経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	26,911	26,911	21,495	24,034
目的			ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減し、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。			

事業内容及び実績	市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。			
	助成実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	受診件数	8,948件	8,936件	9,115件
	月平均受給者数	1,548人	1,556人	1,647人
	医療助成費	18,525千円	21,063千円	22,141千円
	1人当たり医療助成費	11,967円	13,537円	13,443円
今後の方向性	北海道医療給付事業に則り、医療費の助成を継続するとともに、引き続き関係部署と連携し、制度の周知に努める。			

2 乳幼児等医療費助成経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	67,183	67,183	59,691	61,290
目的			乳幼児等の医療費に係る経済的負担を軽減し、乳幼児等の健やかな育成を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績	市内に住所を有する0歳から就学前の乳幼児及び小学校就学児童に対し、医療費の一部を助成した。					
	助成実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	受診件数	31,917件	32,546件	33,472件		
	月平均受給者数	3,862人	3,968人	3,949人		
	医療助成費	52,052千円	53,586千円	57,437千円		
	1人当たり医療助成費	13,478円	13,505円	14,545円		
今後の方向性	北海道医療給付事業に則り、医療費の助成を継続するとともに、引き続き関係部署と連携し、制度の周知に努める。					

3 未熟児養育医療給付経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	5,732	5,732	1,207	1,481
目的			医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	入院治療を必要とする未熟児に対して、その治療に要する医療の給付を行った。			
	給付実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	受診件数	11件	15件	26件
	給付者数	3人	8人	11人
	医療給付費	1,207千円	1,480千円	9,410千円
	1人当たり医療給付費	402,083円	184,963円	855,371円
今後の方向性	母子保健法等に基づき、医療費の給付を継続するとともに、引き続き関係機関と連携し、制度の周知に努める。			

4 重度心身障害者医療費助成経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	122,959	130,639	118,964	111,742
目的			重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。					
	助成実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	受診件数	21,884件	21,808件	21,344件		
	月平均受給者数	1,179人	1,199人	1,205人		
	医療助成費	112,304千円	105,157千円	112,269千円		
	1人当たり医療助成費	95,254円	87,704円	93,169円		
今後の方向性	北海道医療給付事業に則り、医療費の助成を継続するとともに、引き続き関係部署と連携し、制度の周知に努める。					

目7 消費生活費（予算説明書P85～P86）

【主要データ】

① 消費生活相談件数の推移

区分	総数	価格料金	表示広告	販売方法	契約解除	接客対応	その他
平成27年度	317	35	33	98	125	8	18
平成26年度	317	21	31	102	127	15	21
平成25年度	414	37	28	137	153	26	33

1 消費者行政推進経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	641	641	532	528
目的			市民の消費者としての権利及び利益を保護し、もって消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>消費生活センターによる出前講座の開催等や消費生活への意識啓発を行うとともに、消費生活センターによる消費生活相談を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害の未然防止等の啓発 出前講座、消費生活センター用車両による街頭啓発、市民サービスグループだより発行など ・消費生活相談の実施 ・消費生活相談員の研修参加 ・商品試買量目調査の委託 			
今後の方向性			市民が消費者被害に遭わないよう未然防止に努めるとともに、変化する社会環境に対応するため、相談員が外部機関で開催する研修に参加する等、引き続き相談対応能力の向上を図る。			

2 消費生活展開催補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	300	300	300	300
目的			消費生活展の開催を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 10月23日（金）～24日（土） ・開催場所 登別市民会館 中ホール ・実施内容 テーマを『安全・安心な「暮らし」を求めて～真に豊かな社会を目指して～』と設定し、テーマに関連した展示コーナー、体験コーナー等を設置 			
今後の方向性			消費生活の正しい知識を向上させるため、同協会が開催する消費生活展に対し、引き続き補助を行う。			

3 消費者協会運営助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	300	300	300	300
目的			登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>物価調査や監視、消費生活相談など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対し、運営費の一部を助成した。</p> <p>【消費者協会の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者意識の啓発 ・消費生活相談の充実と悪質商法根絶に向けた取組 ・消費生活出前講座の開催 ・くらしの安全・安心セミナーの開催 ・消費者協会だよりの発行（年7回） ・登別消費者大会の開催（8月31日開催） ・不用品ダイヤル市の開催 など
今後の方向性	引き続き、同協会の活動を支援する。

第3款 民生費 項2 高齢者福祉費

【主要データ】

① 高齢者人口及び高齢化率の推移

区分	平成27年度	平成22年	平成17年	平成12年	
人口	49,630人	51,526人	53,135人	54,761人	
うち高齢者人口	16,619人	14,612人	13,065人	11,097人	
高齢化率	登別市	33.5%	28.4%	24.6%	20.3%
	北海道	—	24.7%	21.5%	18.2%
	全 国	—	23.0%	20.3%	17.3%

※平成27年度は年度末人口、平成12～22年は国勢調査人口

目1 高齢者福祉総務費（予算説明書P87～P88）

1 老人クラブ連合会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	1,535	1,535	1,535	1,535
目的			老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。</p> <p>【連合会の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者相互支援事業、社会奉仕活動の推進 ・交通安全・防災対策運動の推進 ・女性リーダー育成推進 			
今後の方向性			支援を継続する。			

2 老人クラブ補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	3	2	2,216	2,216	2,033	2,172												
目的			各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、もって高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>市内各地区の老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助団体数</td> <td>38団体</td> <td>40団体</td> <td>40団体</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>2,003人</td> <td>2,188人</td> <td>2,316人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	補助団体数	38団体	40団体	40団体	対象者数	2,003人	2,188人	2,316人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
補助団体数	38団体	40団体	40団体															
対象者数	2,003人	2,188人	2,316人															
今後の方向性			支援を継続する。															

3 敬老行事補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	3	2	7,370	7,370	7,043	6,862												
目的			市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>敬老行事を行った町内会等に対して、75歳以上の市民（9月30日現在）を対象に、一人当たり1,000円を補助した。</p> <p>なお、平成18年度より対象年齢の段階的な引き上げを行い、平成26年度から対象者を75歳以上とした。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助団体数</td> <td>85団体</td> <td>83団体</td> <td>84団体</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>7,043人</td> <td>6,862人</td> <td>7,345人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	補助団体数	85団体	83団体	84団体	対象者数	7,043人	6,862人	7,345人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
補助団体数	85団体	83団体	84団体															
対象者数	7,043人	6,862人	7,345人															
今後の方向性			各町内会等への支援を継続する。															

4 老人趣味の作業所運営等経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	345	345	232	346
目的			高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいに寄与することにより、老後の生活を豊かなものとし、もって高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動期間 4月～11月 ・事業内容 陶芸教室、陶芸体験指導 陶芸作品の展示会への出品、即売 各団体への指導・助言など 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・窯焼実績 12回 ・利用者数 88人
今後の方向性	事業を継続するとともに、参加者の募集など、引き続き市民に対し周知を行う。

5 老人憩の家整備委託料（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	8,000	8,000	7,972	8,053
目的			利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			老人憩の家を適切に維持管理するため、老人憩の家を指定管理者（町内会等）に委託して、老朽化した施設の補修等を行った。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設数 11施設 芙蓉の家、汐見の家、静和園、栄楽園、永和園、翠の家、緑寿の家、常盤の家、すずらんの家、恵和園、明和園 ・主な整備箇所 屋根塗装、外壁改修等 			
今後の方向性			今後も順次必要な整備を行う。			

6 養護老人ホーム整備事業費補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	16,129	16,129	16,129	15,830
目的			社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			社会福祉法人彩咲会が行った養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金の返済額の一部を補給した。 【補助内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・交付先 社会福祉法人彩咲会 ・期間 平成22年度～平成42年度 			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、平成42年度まで所要額を補助する。			

7 特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	14,319	14,319	14,319	14,602
目的			社会福祉法人が行った特別養護老人ホーム増築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			社会福祉法人登別千寿会が行った特別養護老人ホームの増築事業について、増築に係る借入金の返済額の一部を補給した。 【補助内容】			

	<ul style="list-style-type: none"> ・交付先 社会福祉法人登別千寿会 ・期間 平成10年度～平成29年度
今後の方向性	債務負担行為に基づき、平成29年度まで所要額を補助する。

8 認知症高齢者等GPS貸与事業費（地域住民等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）【新規】（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	3	2	0	874	660	0												
目的			在宅で徘徊行動のある認知症高齢者等を介護している家族等に、GPS端末を貸与し、高齢者等の事故を未然に防止するとともに、介護する家族等が安心して生活できる環境づくりを行うことを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>在宅で徘徊行動のある認知症高齢者等を介護している家族等に対してGPS端末を貸与した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与台数</td> <td>10台</td> </tr> </tbody> </table> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>660</td> <td>660</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	貸与台数	10台	事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	660	660	0
区分	平成27年度																	
貸与台数	10台																	
事業費	財源内訳																	
	国庫支出金	一般財源																
660	660	0																
今後の方向性			機器の貸与を継続し、高齢者等を介護する家族等が安心して暮らすためにサービスの提供に努める。															

9 介護サービス人材確保対策事業費（地域住民等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）【新規】（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	2	0	1,900	100	0								
目的			介護従事者の人材確保と人材育成を図るとともに移住を促進することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>介護事業者が胆振地方以外の地域に居住する人を雇用し市内に転居した場合、就労に係る支度金及び介護職員初任者研修に要する経費に対して助成するため、補正予算を計上したが、平成27年度は支給がなかった。</p> <p>また、介護職から離れていた人に対して、介護事業所に再就職を促進するための研修を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労に係る支度金の助成</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>介護職員初任者研修に係る助成</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>再就労促進に係る研修</td> <td>1回開催（4人受講）</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	就労に係る支度金の助成	0件	介護職員初任者研修に係る助成	0件	再就労促進に係る研修	1回開催（4人受講）
区分	平成27年度													
就労に係る支度金の助成	0件													
介護職員初任者研修に係る助成	0件													
再就労促進に係る研修	1回開催（4人受講）													

	【財源内訳】 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> </table>	事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	100	100	0
事業費	財源内訳								
	国庫支出金	一般財源							
100	100	0							
今後の方向性	再就労促進に係る研修においては、介護職の再就職に向けた動機づけが図られたものの、人材確保にまでつながっていない状況であることから、事業内容の見直しを行う。								

目 2 高齢者保健福祉費 (予算説明書 P87～P88)

1 外国人高齢者・障害者福祉給付金 (保健福祉部高齢・介護G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	120	120	0	0
目的			国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、平成27年度の支給実績はなかった。			
今後の方向性			地域での自立や安定した生活を続けていくことを支援するため、事業を継続する。			

2 老人措置関係経費 (保健福祉部高齢・介護G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	173,878	168,878	157,860	166,130
目的			環境上の理由や経済的な理由により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。			
事業内容及び実績			在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行った。 【事業実績】			
			措置人数	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			チボリの森	65人	64人	65人
			その他	16人	20人	24人
今後の方向性			対象となる高齢者に対して必要な措置を講じ、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。			

3 高齢者等緊急通報機器設置経費 (保健福祉部高齢・介護G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	14,256	14,256	13,840	12,508
目的			在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保、火災などによる被害の未然防止を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与した。 【事業実績】			
	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	固定型設置台数	215台	222台	204台
	携帯型設置台数	99台	87台	67台
	緊急通報件数	43件	53件	38件
緊急外通報件数	446件	462件	367件	
今後の方向性	高齢者のニーズに応じて、固定型又は携帯型の緊急通報機器を貸与することにより、在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図る。			

4 社会福祉法人利用者負担軽減助成金（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	392	392	279	159
目的			社会福祉法人による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			介護保険サービスの利用者負担の軽減を行う社会福祉法人に対して、その軽減した額の一部を助成した。 【事業実績】 ・負担軽減対象者 低所得者で特に生計が困難である者 ・対象者数 9人			
今後の方向性			低所得で特に生計を維持することが困難である者が、安心して介護サービスを利用できるよう、引き続き助成を行う。			

目3 後期高齢者医療費（予算説明書P87～P88）

1 後期高齢者保健事業費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	5,847	7,125	6,750	5,538
目的			検診や運動教室などに係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診の促進と運動機会を増加させることにより、高齢者の健康増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。 【事業実績】			
			区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			短期人間ドック	164人	112人	123人
			千円ドック	103人	107人	73人
			脳ドック	57人	75人	61人
			水中運動教室	延べ278人	延べ258人	延べ240人
今後の方向性			疾病予防及び早期発見を促進するため、引き続き制度の周知に努め、受診率及び利用者の向上を目指す。			

2 後期高齢者健康診査経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	2	11,295	15,353	12,987	11,393								
目的			後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の維持及び増進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>1,452人</td> <td>1,277人</td> <td>1,209人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	受診者数	1,452人	1,277人	1,209人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
受診者数	1,452人	1,277人	1,209人											
今後の方向性			生活習慣病の早期発見、早期治療を図るうえで重要であることから、引き続き制度の周知に努め、受診率の向上を目指す。											

3 後期高齢者医療療養給付費負担金（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	747,376	713,257	713,257	792,573
目的			後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。			
今後の方向性			保健事業・健康診査事業の周知に努め、医療費の抑制に努める。			

第3款 民生費 項3 児童福祉費

【主要データ】

① 出生数及び児童数の推移

各年度末現在

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人口	49,630人	50,255人	50,613人
出生数	321人	275人	317人
児童数(18歳未満)	6,756人	6,928人	7,094人

目 1 児童福祉総務費 (予算説明書 P 89～ P 90)

1 子育て支援センター運営経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	688	688	661	763
目的			子育て家庭の育児不安についての相談や助言、親子の交流の場の提供などにより、地域全体で子育てを支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を開催したほか、子育て情報誌の発行、移動子育て支援を開催するなど、子育て家庭に対する支援活動を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 育児相談への対応 (相談件数168件) ・ 子育て講座・センター開放事業 ・ 育児サークルの育成・支援 ・ 移動子育て支援センターの開設 (参加親子人数896人) 			
今後の方向性			保護者の子育てをサポートするため、機能等の充実を図りながら、様々な育児支援を実施する。			

2 仕事と家庭両立支援 (ファミリーサポートセンター) 事業費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	1	1	8,052	8,052	7,455	7,892												
目的			育児の援助を受けたい人と、提供したい人が相互に支援を行い、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>子どもの預かり相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを設置し、預かりの調整、預かりのための研修を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>委託先 登別市社会福祉協議会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>2,678件</td> <td>2,201件</td> <td>2,442件</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>1,090人</td> <td>1,021人</td> <td>948人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	利用件数	2,678件	2,201件	2,442件	会員数	1,090人	1,021人	948人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
利用件数	2,678件	2,201件	2,442件															
会員数	1,090人	1,021人	948人															
今後の方向性			相互支援に対する需要の高まりに応じるため、事業を継続する。															

3 産後子育てママ派遣事業費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	129	129	17	33
目的			出産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減することを目的とする。			

事業内容及び実績	家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援した。			
	【事業実績】			
	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	利用件数	1件	2件	3件
	派遣延べ日数	5日	15日	25日
今後の方向性	出産後に身内や親類からの支援を得られない母親を支援するため、事業を継続する。			

4 家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額	
1	1	1	27	27	27	22	
目的			ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。				
事業内容及び実績	家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母や父、または寡婦に、自立のための助言や情報提供を行った。						
	【事業実績】						
	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
	相談件数	7件	11件	18件			
	自立支援 相談件数	母子	210件	母子	158件	母子	247件
		父子	6件	父子	10件	父子	8件
今後の方向性			教育訓練の受講を勧めるなどの助言や情報提供を行い、ひとり親家庭の社会的自立を支援する。				

5 子育て支援事業（ひろば型）運営委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	7,444	7,444	7,444	7,444
目的			地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供により、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	子育て親子が気軽に集い、子育てに関する相談や情報提供を行うとともに、相互に交流できる常設のひろばを開設し、民間事業者への委託により運営を行った。					
	【事業内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 亀田記念公園わんぱーく内 ・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等 ・委託先 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織 モモンガくらぶ 					
今後の方向性			子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。			

6 登別子育て支援センター運営管理委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	8,050	8,050	7,453	8,082
目的			子育て家庭の育児不安についての相談や助言、親子の交流の場の提供等により、地域全体で子育てを支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別保育所と一体的な運営を行うため、保育所内に設置されている登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人に委託した。 【事業内容】 ・委託先 学校法人登別立正学園			
今後の方向性			民間事業者の発想により、支援事業の企画等を含め工夫がなされていることから、運営委託を継続する。			

7 子ども・子育て会議経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	507	522	15	446
目的			登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育て支援新制度施行に伴う各種基準条例の策定に向けた審議のため予算措置したが、平成27年度においては審議の対象となる案件がなかったことから開催しなかった。			
今後の方向性			計画の見直しや施策の実施状況の調査審議のため、事業を継続する。			

8 児童入所施設措置費（助産施設分）（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	420	420	0	0
目的			経済的理由が出産を妨げないよう支援することにより、安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、平成27年度においては対象者がいなかった。			
今後の方向性			入院助産に係る経費の支援を必要とする妊婦が安心して出産できるよう、事業を継続する。			

9 こどもショートステイ経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	164	164	0	0
目的			一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養			

	育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	子どもの養育が疾病等により一時的に困難になった家庭の子どもを児童養護施設で養育するため予算措置を行ったが、平成27年度の利用実績はなかった。
今後の方向性	引き続き、緊急時の子どもの受入態勢の連携を図る。

10 災害遺児手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	1	240	240	0	0								
目的			災害遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、子どもの健全な育成を支援することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった子ども（遺児）を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、平成27年度においては対象者がいなかった。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象遺児数</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対象遺児数	0人	0人	0人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
対象遺児数	0人	0人	0人											
今後の方向性			制度創設当初からの環境の変化を踏まえ、事業の廃止を含め、見直しを検討する。											

11 児童手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																												
1	1	1	688,320	670,430	666,830	684,055																												
目的			次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。																															
事業内容及び実績			<p>中学校修了までの子どもの父母などに手当を支給した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給対象児童数</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満被用者</td> <td>7,828人</td> <td>8,154人</td> <td>8,181人</td> </tr> <tr> <td>3歳未満非被用者</td> <td>1,846人</td> <td>2,073人</td> <td>1,980人</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前第1、2子</td> <td>32,222人</td> <td>32,911人</td> <td>33,493人</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前第3子以降</td> <td>4,439人</td> <td>4,467人</td> <td>4,528人</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>12,853人</td> <td>13,031人</td> <td>13,026人</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>877人</td> <td>845人</td> <td>903人</td> </tr> </tbody> </table>				支給対象児童数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	3歳未満被用者	7,828人	8,154人	8,181人	3歳未満非被用者	1,846人	2,073人	1,980人	3歳以上小学校修了前第1、2子	32,222人	32,911人	33,493人	3歳以上小学校修了前第3子以降	4,439人	4,467人	4,528人	中学生	12,853人	13,031人	13,026人	特例給付	877人	845人	903人
支給対象児童数	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
3歳未満被用者	7,828人	8,154人	8,181人																															
3歳未満非被用者	1,846人	2,073人	1,980人																															
3歳以上小学校修了前第1、2子	32,222人	32,911人	33,493人																															
3歳以上小学校修了前第3子以降	4,439人	4,467人	4,528人																															
中学生	12,853人	13,031人	13,026人																															
特例給付	877人	845人	903人																															
今後の方向性			子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援する。																															

12 児童扶養手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	290,797	277,940	276,029	282,238
目的			ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			ひとり親世帯の所得に応じ手当を支給した。 【事業実績】			
			区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			受給者数	605人	645人	653人
			全部支給	288人	331人	348人
			一部支給	255人	258人	247人
			全部停止	62人	56人	58人
			対象児童数	796人	868人	860人
今後の方向性			ひとり親世帯の自立を支援するため、事業を継続する。			

13 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	22,945	22,945	19,719	54,617
目的			消費税率の引上げに際し、子育て世帯臨時特例給付金を給付することにより、子育て世帯に与える影響を緩和するとともに、消費の下支えを図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成27年6月分の児童手当の受給者で、平成26年の所得が児童手当の所得制限限度額に満たないものに対し、対象児童1人につき3,000円を支給した。 【事業実績】			
			区分	平成27年度	平成26年度	
			対象児童数	5,548人	5,083人	

14 すくすく子育て応援事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（前年度繰越事業）（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	6,400	4,220	0
目的			赤ちゃんと保護者が、絵本を介して心ふれあうきっかけをつくることで、赤ちゃんが健やかに育つとともに、その保護者が安心して子育てができる環境づくりに寄与することを目的とする。		
事業内容及び実績			4か月児健康診査などで絵本等の入ったブックスタートパックを配付する等、親と子のあたたかな時間づくりに努めるとともに、図書館及び総合福祉センターに「すくすくあかちゃんルーム」を設置し、子育てに取り組む家庭が安心して健康診査や図書館を利用できるよう、ぬくもりある子育て環境づくりに努めた。		

	【事業実績】 ・ブックスタートパック配付児童数 553人
今後の方向性	ぬくもりある子育て環境の充実を図るため、すくすく赤ちゃんルームの年次的な整備を行う。

15 児童虐待防止啓発事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	2	95	95	77	160								
目的			子どもへの虐待に対する関心と理解を訴え、地域がひとつになって子どもを守ることを目的とする。											
事業内容及び実績			市民一人ひとりが子ども虐待に意識を向けるよう啓発活動を行った。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども虐待防止セミナーの実施（参加人数56人） ・広報紙・ホームページを利用した啓発 ・民生委員・児童委員との懇談会の開催 ・各施設において児童虐待防止ポスターの掲示 ・児童虐待啓発物品の配布 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護児童等数</td> <td>59人</td> <td>43人</td> <td>47人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	要保護児童等数	59人	43人	47人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
要保護児童等数	59人	43人	47人											
今後の方向性			児童虐待の未然防止のため、引き続き、より実効性のある啓発活動に取り組む。											

16 ひとり親家庭自立支援給付事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	3,286	40	0	871
目的			ひとり親の職業能力開発を促進することにより、ひとり親家庭の所得水準の向上と社会的自立を促すことを目的とする。			
今後の方向性			ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。			

○高等職業訓練促進給付金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	3,246	0	0	871
事業内容及び実績	ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため給付金として予算措置したが、平成27年度は対象者がいなかった。			

○自立支援教育訓練給付金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	40	40	0	0

事業内容及び実績	ひとり親の職業能力開発を促進するため、教育訓練終了後の自立支援教育訓練奨励金支給経費として予算措置したが、平成27年度は対象者がいなかった。
----------	--

目2 保育所費 (予算説明書P89～P92)

1 保育所広域入所委託料 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	1,956	1,956	761	0
目的			他市町村の保育所への入所を可能とすることで、子ども・保護者の負担を軽減することを目的とする。			
事業内容及び実績			保護者の勤務地等の理由から、他市町村の保育所への入所が必要な子どもの保育を他市町村の保育所に委託した。 【事業実績】 ・委託児童数 4人 ・委託先 室蘭市、洞爺湖町			
今後の方向性			引き続き、子ども・保護者の利便性が図られるよう受け入れ先の市町村との調整を行う。			

2 普通保育所運営管理経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	68,630	68,630	60,076	60,312
目的			保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生き育てる環境をつくり、子どもの健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			共働きや病人の介護などにより家庭における子どもの保育が困難な世帯に保育サービスを提供した。 【事業実績】 ※各年度末現在			
			入所児童数	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			富士保育所	110人	107人	93人
			鷺別保育所	95人	103人	103人
			栄町保育所	87人	92人	98人
			幌別東保育所	76人	77人	86人
			計	368人	379人	380人
今後の方向性			安心して子どもを預けられるよう保育サービスの充実を図る。			

3 登別保育所運営管理業務委託料 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	74,124	74,124	73,631	62,556
目的			保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生き育てる環境をつくり、幼稚園、保育所で区分す			

	ることなく、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	隣接する白雪幼稚園の事業者である学校法人登別立正学園に登別保育所の運営を委託した。 【事業実績】 ・普通保育委託料 64,752千円 ・延長保育委託料 4,590千円 ・一時保育委託料 1,580千円 ・地域活動事業委託料 252千円 ・送迎バス運行委託料 2,457千円
今後の方向性	幼稚園と保育所のそれぞれの利点を生かした保育の充実が図られていることから、運営委託を継続する。

4 延長保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	382	382	379	413
目的			保護者の就労形態の多様化を踏まえ保育時間を延長し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			保育時間の延長ニーズに対応するため、全保育所で延長保育を実施した。（普通保育料とは別に1日200円を徴収） 【事業実績】			
			区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			利用実人数	173人	184人	182人
			延べ利用件数	4,185件	3,452件	2,684件
今後の方向性			仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応するため事業を継続する。			

5 休日保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	130	130	91	87
目的			保護者の就労形態の多様化に伴い、保育を必要とする子どもの健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			保育所の閉所日である日曜・祝日において、富士保育所を拠点とし、普通保育の内容と同様の保育を実施した。 【事業実績】			
			区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			利用実人数	11人	6人	8人
			延べ利用件数	157件	46件	153件
今後の方向性			保護者の就労支援のため、事業を継続する。			

目3 のぞみ園費 (予算説明書P91～P92)

1 のぞみ園運営管理経費 (保健福祉部障がい福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
1	3	3	41,344	41,344	41,341	41,198																
目的			障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援及び放課後等デイサービスのほか、発達障がいに関する相談・助言等を行う子ども発達支援センター事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援及び放課後等デイサービス <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>147人</td> <td>111人</td> <td>102人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 子ども発達支援センター事業 (事業内容) 面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談、理学療法士支援等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用延件数</td> <td>678件</td> <td>587件</td> <td>520件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	利用者数	147人	111人	102人	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	利用延件数	678件	587件	520件
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
利用者数	147人	111人	102人																			
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
利用延件数	678件	587件	520件																			
今後の方向性			引き続き、業務委託により児童発達支援及び放課後等デイサービス事業等を実施するとともに、委託事業の評価を行い事業の充実に努める。																			

目4 児童館費 (予算説明書P91～P92)

1 児童館・児童センター運営管理経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	1	11,225	11,225	10,106	10,585								
目的			子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市内11か所の児童館・児童センター・児童室において、子どもに遊びの場を提供した。</p> <p>また、小学生が授業終了後、一旦帰宅せずに直接児童館へ来館できる「直接来館」を青葉児童館で試行した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>児童館8施設、児童センター1施設、児童室2施設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>44,733人</td> <td>38,610人</td> <td>40,552人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	利用者数	44,733人	38,610人	40,552人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
利用者数	44,733人	38,610人	40,552人											

今後の方向性	引き続き、子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。
--------	--------------------------------------

2 鷺別児童館移転改築事業費【新規】(保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	3,543	3,132	3,132	0
目的			児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			地域住民や障がい者団体等の各種団体との意見交換会(4回)及び説明会(2回)を実施し、そこで出た意見を踏まえ、基本設計を行った。			
今後の方向性			平成30年1月の開設に向け、移転改築を行う。			

目5 放課後児童育成費 (予算説明書P91～P94)

1 放課後児童クラブ運営経費(保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	4,033	4,033	3,186	3,616
目的			保護者が就労等により日中不在の小学校児童に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学校児童を対象に、遊びや生活の場を提供した。 【事業実績】			
			区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			富岸児童クラブ	64人	66人	56人
			常盤児童クラブ	32人	21人	20人
			若草児童クラブ	34人	32人	34人
			青葉児童クラブ	18人	21人	22人
			幌別西児童クラブ	28人	30人	37人
			鷺別児童クラブ	35人	38人	35人
			登別児童クラブ	6人	11人	9人
今後の方向性			引き続き、保護者が日中不在の小学校児童を対象に、遊びや生活の場を提供する。			

目6 障害児福祉費 (予算説明書P93～P94)

1 障害児施設給付費(保健福祉部障がい福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	24,076	28,179	28,178	18,741

目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	通所による療育等が必要と認められる児童に対し、障害児通所支援の給付を行った。			
	【事業実績】			
	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	児童発達支援事業	71人	71人	88人
放課後等デイサービス	96人	71人	70人	
障害児相談支援	37人	13人	0人	
今後の方向性	児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。			

第3款 民生費 項4 生活保護費

【主要データ】

① 生活保護相談延件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
平成27年度	211	96	1	1
平成26年度	190	95	0	3
平成25年度	209	93	1	1

② 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入の減	その他
平成27年度	94	31	10	30	23	26	1	12	27	28
平成26年度	92	34	13	24	21	20	3	12	20	37
平成25年度	91	24	16	36	15	22	0	5	50	14

③ 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
平成27年度	77	26	12	19	20	0	18	25	6	28
平成26年度	74	18	12	24	20	0	15	16	3	40
平成25年度	91	34	13	30	14	0	32	16	4	39

④ 延世帯数及び延人員

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	H27—H26	H26—H25
被保護世帯数	9,401	9,216	9,031	185	185
被保護人員	12,810	12,636	12,486	174	150

※被保護世帯数は月別保護世帯数の合計、被保護人員は月別保護人員の合計です。

⑤ 保護率

(単位：%)

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
登別市	2.14	2.10	2.09	2.04	2.05
全道		3.14	3.16	3.13	3.02
全国		1.70	1.70	1.67	1.62

⑥ 扶助別延人員

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	H27—H26	H26—H25
生活扶助	10,785	10,826	10,589	△41	237
住宅扶助	10,193	10,193	10,065	0	128
教育扶助	920	924	910	△4	14
介護扶助	1,511	1,310	1,184	201	126
医療扶助	11,063	10,469	10,328	594	141
生業扶助	356	389	456	△33	△67
出産扶助	2	4	2	△2	2
葬祭扶助	10	6	26	4	△20
施設事務費	0	0	0	0	0
冬季薪炭費	1	1,156	1,096	△1,155	60
計	34,841	35,277	34,656	△436	621

※冬季薪炭費は延世帯数です。

⑦ 扶助別決算額

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	H27—H26	H26—H25
生活扶助	565,989	607,208	599,599	△41,219	7,609
住宅扶助	176,685	175,271	171,891	1,414	3,380
教育扶助	11,150	10,882	10,348	268	534
介護扶助	13,714	11,319	11,569	2,395	△250
医療扶助	1,239,961	1,196,284	1,173,548	43,677	22,736
生業扶助	6,791	7,586	7,622	△795	△36
出産扶助	849	1,113	672	△264	441
葬祭扶助	2,145	1,144	4,434	1,001	△3,290
施設事務費	0	0	0	0	0
冬季薪炭費	1	375	357	△374	18
計	2,017,285	2,011,182	1,980,040	6,103	31,142

目 1 生活保護給務費 (予算説明書 P 95～ P 96)

1 生活保護適正実施推進事業費 (保健福祉部生活支援 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	3,852	4,207	3,719	3,857
目的			生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			扶養義務者の調査、職員の資質向上のための研修への参加などを行った。 【事業内容】 診療報酬明細書等点検、扶養義務調査、関係職員等研修・啓発事業等			
今後の方向性			保護世帯が増加傾向にあることから、生活保護の適正な運営を確保する。			

2 被保護者就労支援事業費 (保健福祉部生活支援 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	3	4	100	100	100	100												
目的			生活保護受給者の経済的自立を促すことを目的とする。															
事業内容及び実績			就労支援相談員により、被保護者に対して、各種就労支援を行った。 【事業実績】 ・支援内容 市の窓口での就労相談、公共職業安定所への同行訪問、被保護者に見合った新規職業の情報提供(郵送)等 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援件数</td> <td>29件</td> <td>30件</td> <td>66件</td> </tr> <tr> <td>支援人数</td> <td>49人</td> <td>63人</td> <td>69人</td> </tr> </tbody> </table> ※前年度決算額は、「自立支援プログラム策定実施推進事業費」について記載しています。				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	支援件数	29件	30件	66件	支援人数	49人	63人	69人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
支援件数	29件	30件	66件															
支援人数	49人	63人	69人															
今後の方向性			被保護者世帯の自立を促すため、積極的に事業を推進する。															

目 2 扶助費 (予算説明書 P 95～ P 96)

1 生活保護扶助費 (保健福祉部生活支援 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	2,030,170	2,062,170	2,017,285	2,011,182
目的			生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。			
事業内容及び実績			生活保護受給者に対し、保護の適正化等の確保(保護費支給含む)や個別援助の充実、各自立に向けた事業等を実施した。			

今後の方向性	要保護者の把握、保護の適正化の確保等、生活保護法に基づき事業を継続する。
--------	--------------------------------------

第3款 民生費 項5 交通安全費

【主要データ】

①交通事故数及び被害者数の推移

区分	平成 27 年	平成 26 年	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年
交通事故数	120 件	110 件	136 件	115 件	143 件
死亡者数	1 人	0 人	1 人	3 人	1 人
傷患者数	145 人	130 人	169 人	138 人	171 人

目 1 交通安全総務費 (予算説明書 P 97～P 98)

1 交通安全推進経費 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	925	925	741	997
目的			市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図ることにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			幼稚園や保育所、学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発看板や旗などの設置及び維持管理などを行った。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・新入学児童に対する交通安全啓発運動 (4月) ・人と旗の波街頭啓発 (年7回:市内8地区及びコープさっぽろのぼりべつ桜木店前、イオン登別店前、登別青嶺高等学校前) ・国道36号 (幸町1丁目付近) 交通死亡事故に係る現場診断及び交通安全街頭啓発 ・交通安全教室 (保育所・幼稚園 腹話術) (2月) ・交通安全指導員 (31人) 			
今後の方向性			登別市交通安全計画に基づき、今後も市民の交通安全意識を高め、交通事故が減少するよう各種啓発活動等を実施する。			

2 交通安全協会交付金 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	4,300	4,300	4,300	4,300
目的			交通安全の啓発活動等を行う交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進す			

	ることを目的とする。
事業内容及び実績	<p>指導員の教育活動や広報活動を行う交通安全協会に対し、運営費の一部を交付した。</p> <p>【協会の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入学児童に対する交通安全啓発運動（4月） ・市内全中学1年生へ自転車交通ルールに関するパンフレットを配布 ・パトライト啓発（市内4箇所） 15回 ・小学校通学路での女性指導員による交通指導 ・幼稚園及び小学校での交通安全教室 8回 ・町内会及び老人クラブでの交通安全講習会 8回 ・シルバー交通安全推進研修会の開催（6月） ・老人クラブ等へ高齢者の危険行動の改善事例や、道路交通法一部改正の内容が記されたパンフレットを配布 ・人と旗の波街頭啓発（年7回：市内8地区及びコープさっぽろのぼりべつ桜木店前、イオン登別店前、登別青嶺高等学校前）
今後の方向性	引き続き、同協会の活動を支援する。

3 交通傷害保険料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
2	3	3	1,152	1,152	875	927																				
目的			交通事故により傷害を受けた際の保険制度を市民に対して安価に提供することにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>小額の保険料で加入できる市民交通傷害保険の加入促進と加入手続きを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者数</td> <td>1,287人</td> <td>1,380人</td> <td>1,470人</td> </tr> <tr> <td>加入口数</td> <td>1,853口</td> <td>1,974口</td> <td>2,111口</td> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>7件</td> <td>4件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>270千円</td> <td>960千円</td> <td>27千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	加入者数	1,287人	1,380人	1,470人	加入口数	1,853口	1,974口	2,111口	給付件数	7件	4件	2件	給付額	270千円	960千円	27千円
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度																							
加入者数	1,287人	1,380人	1,470人																							
加入口数	1,853口	1,974口	2,111口																							
給付件数	7件	4件	2件																							
給付額	270千円	960千円	27千円																							
今後の方向性			今後も広報紙、町内会回覧、各種交通安全研修会等で積極的な保険制度の周知を行い、加入者の増加を図る。																							

目2 交通安全施設費（予算説明書P97～P98）

1 カーブミラー設置費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	344	344	148	114

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容及び実績	市内の見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置した。 【事業実績】 ・設置箇所数 2箇所（美園町）
今後の方向性	引き続き、町内会等を通じて危険個所の把握に努め、見通しの悪いカーブや交差点にカーブミラーを設置する。

2 照明灯設置事業費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	305	305	287	0
目的			市内の交通危険箇所の解消と交通事故防止を目的とする。			
事業内容及び実績			本事業は、町内会要望などを踏まえ、交差点などの危険箇所で交通安全上必要であると判断した箇所に設置しており、平成27年度は、老朽化した照明灯の更新を行った。 【事業実績】 ・設置箇所数 1箇所			
今後の方向性			夜間の歩行者及び車両の安全を確保するため、交通量の多い交差点や急カーブ及び通学路等の危険箇所に照明灯の設置を継続的に行う。			

第3款 民生費 項6 災害救助費

目1 災害救助費（予算説明書P99～P100）

1 災害見舞金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	300	300	230	0
目的			災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。 【事業実績】 ・支給被災者 3人			
今後の方向性			被災者の支援を充実させるため、事業を継続する。			

第4款 衛生費 項1 保健衛生費

目1 保健衛生総務費 (予算説明書P101～P102)

1 北海道難病連運営事業助成金 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	51	51	51	52
目的			難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上・増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>難病問題の社会的啓蒙と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して、その運営費の一部を助成した。</p> <p>【北海道難病連の活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 難病患者や家族への療育指導及び相談活動 ・ 難病患者等の各団体の育成援助 ・ 難病に関する調査研究等 			
今後の方向性			引き続き、北海道難病連の活動を支援する。			

2 母と子の健康づくり事業費 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	26,443	26,443	25,436	24,104
目的			妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進を図ることを目的とする。			
今後の方向性			妊娠期から乳幼児期までを切れ目なく一貫して支援する体制を強化し、子育てアンケートを活用しながら親の育児不安の解消に努める。			

○食育事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	205	205	146	209
事業内容及び実績	<p>乳幼児期の食習慣の確立や、生活習慣病の予防に役立てるため、乳幼児期の子を持つ母親や学童期の親子を対象に、食に関する講話や調理実習等を実施し、食生活の大切さについて啓発した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ もぐもぐ食育広場 (年4回実施 53人参加) ・ 食育おやこ料理教室 (年5回実施 75人参加) 			

○幼児歯科保健対策経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	717	717	713	695

事業内容及び実績	将来にわたり健康な歯を維持するため、虫歯予防のための生活習慣の啓蒙等を内容とする虫歯予防教室、歯質の強化を目的とするフッ素塗布を実施した。			
	【事業実績】			
	・親子むし歯予防教室（年2回実施） （実施内容） 歯科医による講話、歯科検診、 ブラッシング指導、フッ素塗布（希望者）			
	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実施人数	67人	73人	80人	
・フッ素塗布 （対象） 1歳6か月～4歳未満の希望者				
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
実施人数	581人	638人	597人	

○妊婦保健事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
22,922	22,922	22,276	20,840

事業内容及び実績	妊婦の健康管理を図るために、母子健康手帳を交付して保健指導を行うとともに、医療機関で実施する妊婦一般健康診査（14回分）及び超音波検査（4回分）の検査費用を定額助成した。また、妊婦とその家族を対象に、体験型のマタニティ教室を開催した。			
	【事業実績】			
	・妊婦健康診査（延件数）			
	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般健康診査	3,928件	3,669件	3,790件	
超音波検査	1,240件	1,163件	1,161件	
・すこやかマタニティ教室 （実施回数） 1日コース×年3回、2日間コース×年4回 （実施内容） 妊娠・出産・育児をイメージできるよう、妊婦体操や沐浴実習、赤ちゃんの抱き方の実習、先輩ママとの交流、妊娠中の栄養に関するグループワークを実施				
参加者数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
妊婦	71人	52人	54人	
父親（家族）	54人	32人	39人	

○乳幼児保健事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2,599	2,599	2,301	2,360

事業内容及び実績	乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査を実施した。また、保健師等による乳幼児家庭訪問及び保健指導を実施した。			
	【事業実績】			
	・健康診査			
	(4か月児健診)			
	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	対象者	280人	317人	318人
	受診者	271人	307人	305人
	受診率	96.8%	96.8%	95.9%
	(1歳6か月児健診)			
	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象者	311人	333人	334人	
受診者	301人	324人	320人	
受診率	96.8%	97.3%	95.8%	
(3歳児健診)				
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
対象者	342人	326人	336人	
受診者	328人	309人	309人	
受診率	95.9%	94.8%	92.0%	
・乳幼児家庭訪問及び保健指導、育児支援				
(対象) 妊産婦、新生児、乳児、幼児の家庭を訪問				
訪問者数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
妊産婦	326人	368人	251人	
未熟児	22人	21人	40人	
新生児	160人	144人	120人	
乳児	160人	217人	179人	
幼児	68人	96人	194人	

3 地域医療対策等経費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	2	3	1,373	1,373	1,347	1,372								
目的			地域における歯科医療及び訪問看護体制を確保することにより、歯科医療と在宅ケアの充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施した。</p> <p>また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に対し、会費を支出した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>・救急歯科診療の実施</p> <p>委託料 490千円（委託先：室蘭歯科医師会）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>43人</td> <td>63人</td> <td>57人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	利用者数	43人	63人	57人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
利用者数	43人	63人	57人											

	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔がん検診普及推進事業負担金 157千円 ・北海道総合在宅ケア事業団会費 700千円
今後の方向性	継続して実施する。

4 市立室蘭看護専門学院整備費負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	186	186	186	189
目的			地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、平成36年度まで負担金を支出する。			

5 広域救急医療対策事業負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	8,300	8,300	8,300	8,228
目的			2次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西胆振医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 ・対象範囲 西胆振6市町 ・対応病院 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、JCHO登別病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院			
今後の方向性			引き続き、西胆振6市町で共同して実施することにより、救急医療体制の確保に努める。			

6 救急医療啓発普及事業負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	3,541	3,541	3,457	3,423
目的			1次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する救急医療啓発普及事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 ・対象範囲 登別市及び室蘭市 ・対応病院 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、JCHO登別病院、大川原脳神経外科病院			

今後の方向性	引き続き、室蘭市と共同して実施することにより、救急医療体制の確保に努める。
--------	---------------------------------------

7 小児救急医療支援事業負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	2,387	2,387	2,387	2,364
目的			小児重症救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西胆振医療圏2病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 ・対象範囲 西胆振6市町 ・対応病院 日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院			
今後の方向性			引き続き、西胆振6市町で共同して実施することにより、小児救急医療体制の確保に努める。			

目2 予防費（予算説明書P101～P102）

1 エキノコックス症対策経費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	2	2	52	52	51	45								
目的			エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第1次検診）を実施した。 また、広報紙による検診の周知や立て看板を設置するなど、感染予防啓発を行った。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検査人数</td> <td>7人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙掲載（年1回） ・立て看板の点検・補修（市内15カ所） 				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	検査人数	7人	2人	3人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
検査人数	7人	2人	3人											
今後の方向性			引き続き、エキノコックス症検診（第1次検診）を実施する。											

2 予防接種経費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	113,251	109,251	105,859	110,518
目的			感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>個別接種 延べ接種者数</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポリオ</td> <td>64人</td> <td>241人</td> <td>576人</td> </tr> <tr> <td>B C G</td> <td>285人</td> <td>328人</td> <td>278人</td> </tr> <tr> <td>三種混合</td> <td>1人</td> <td>92人</td> <td>352人</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td>1,147人</td> <td>1,243人</td> <td>1,051人</td> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td>395人</td> <td>371人</td> <td>412人</td> </tr> <tr> <td>麻しん風しん混合</td> <td>590人</td> <td>686人</td> <td>721人</td> </tr> <tr> <td>ヒトパピローマ ウイルス</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>1,176人</td> <td>1,317人</td> <td>1,414人</td> </tr> <tr> <td>小児肺炎球菌</td> <td>1,162人</td> <td>1,283人</td> <td>1,351人</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>640人</td> <td>763人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>8,889人</td> <td>8,854人</td> <td>8,640人</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>1,530人</td> <td>1,731人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ヒトパピローマウイルスワクチンの接種については、国からの通知により、積極的な接種勧奨を行っておりません。</p>	個別接種 延べ接種者数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	ポリオ	64人	241人	576人	B C G	285人	328人	278人	三種混合	1人	92人	352人	四種混合	1,147人	1,243人	1,051人	二種混合	395人	371人	412人	麻しん風しん混合	590人	686人	721人	ヒトパピローマ ウイルス	0人	0人	100人	ヒブ	1,176人	1,317人	1,414人	小児肺炎球菌	1,162人	1,283人	1,351人	水痘	640人	763人		高齢者インフルエンザ	8,889人	8,854人	8,640人	高齢者肺炎球菌	1,530人	1,731人	
	個別接種 延べ接種者数	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																	
ポリオ	64人	241人	576人																																																		
B C G	285人	328人	278人																																																		
三種混合	1人	92人	352人																																																		
四種混合	1,147人	1,243人	1,051人																																																		
二種混合	395人	371人	412人																																																		
麻しん風しん混合	590人	686人	721人																																																		
ヒトパピローマ ウイルス	0人	0人	100人																																																		
ヒブ	1,176人	1,317人	1,414人																																																		
小児肺炎球菌	1,162人	1,283人	1,351人																																																		
水痘	640人	763人																																																			
高齢者インフルエンザ	8,889人	8,854人	8,640人																																																		
高齢者肺炎球菌	1,530人	1,731人																																																			
今後の方向性	<p>引き続き、定期の予防接種を実施する。</p> <p>なお、平成28年10月1日よりB型肝炎ウイルスの予防接種が定期の予防接種として位置づけられることから、実施に向けた取組を進める。</p>																																																				

3 野犬掃討・畜犬登録等経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																												
2	1	1	9,166	9,393	9,053	9,794																												
目的			<p>狂犬病のまん延を未然に防ぎ、公共衛生の向上を図るとともに、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除等を行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。</p>																															
事業内容及び実績			<p>狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の除去などを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜犬登録数</td> <td>2,426頭</td> <td>2,450頭</td> <td>2,487頭</td> </tr> <tr> <td>予防接種数</td> <td>1,794頭</td> <td>1,865頭</td> <td>1,866頭</td> </tr> <tr> <td>野犬捕獲数</td> <td>3頭</td> <td>21頭</td> <td>15頭</td> </tr> <tr> <td>小動物死骸処理数</td> <td>64件</td> <td>84件</td> <td>72件</td> </tr> <tr> <td>カラスの巣除去数</td> <td>38件</td> <td>38件</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td>蜂の巣除去数</td> <td>200件</td> <td>187件</td> <td>113件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	畜犬登録数	2,426頭	2,450頭	2,487頭	予防接種数	1,794頭	1,865頭	1,866頭	野犬捕獲数	3頭	21頭	15頭	小動物死骸処理数	64件	84件	72件	カラスの巣除去数	38件	38件	50件	蜂の巣除去数	200件	187件	113件
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
畜犬登録数	2,426頭	2,450頭	2,487頭																															
予防接種数	1,794頭	1,865頭	1,866頭																															
野犬捕獲数	3頭	21頭	15頭																															
小動物死骸処理数	64件	84件	72件																															
カラスの巣除去数	38件	38件	50件																															
蜂の巣除去数	200件	187件	113件																															

今後の方向性	引き続き、狂犬病予防注射接種率向上の促進や、野犬の掃討、カラスの巣の駆除等に努める。 なお、蜂及び蜂の巣駆除については、平成28年度より土地及び建物などの所有者等自らの責任で行うこととしている。
--------	--

目 3 保健事業費 (予算説明書 P 101～ P 104)

1 健康増進事業費 (保健福祉部健康推進 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	45,288	45,288	41,032	46,195
目的			死因第1位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。			
今後の方向性			引き続き、各種検診の受診促進のために、個人通知や未受診者への受診勧奨を実施し、受診者の増加を図る。 平成28年度からは、胃がんのリスク検査であるピロリ菌検査を若年層にも拡大し、市内の中学2年生（平成28年度のみ中学3年生を含む）を対象に学校健診と同時に実施する。 また、自殺対策計画の策定に向け、庁内関係部署や関係機関との連携を図る。			

○健康づくり事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	904	904	791	1,117
事業内容及び実績	<p>「健康通信きらり」を作成し、広報紙への折り込みを行ったほか、健康教室、健康相談を実施し、健康知識の啓発に取り組んだ。</p> <p>また、自殺対策の取組として、若年層を対象とした「こころの健康教室」を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康通信きらりの発行（年4回） ・健康教室 内容：生活習慣病予防について、がん検診について、食生活について、こころの健康について（自殺対策） 実施回数：年26回（うち自殺対策1回） 参加者数：676人（うち自殺対策48人） ・健康相談 相談者数：81人 相談内容：生活習慣病に関する相談 食生活(栄養)相談 等 			

○健康診査事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																												
	44,384	44,384	40,241	45,078																																												
事業内容及び実績	市民を対象に健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検査、歯周疾患検診、ピロリ菌検査を実施した。 【事業実績】 ・健康診査、各種検診の対象者 子宮頸がん検診：20歳以上 前立腺がん検診：50歳以上 上記以外のがん検診：40歳以上 健康診査：40歳以上の医療保険未加入者 歯周疾患検診：年度内に満40歳、50歳、60歳、70歳になる人（歯科通院中の人を除く） ピロリ菌検査：年度内に満50歳、55歳、60歳、65歳になる人 ※大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>受診者数</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康診査</td> <td>7人</td> <td>5人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>3,116人</td> <td>3,122人</td> <td>3,018人</td> </tr> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>949人</td> <td>1,140人</td> <td>1,361人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>2,667人</td> <td>2,710人</td> <td>2,721人</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>937人</td> <td>1,118人</td> <td>970人</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>1,135人</td> <td>1,293人</td> <td>1,215人</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>768人</td> <td>1,201人</td> <td>1,042人</td> </tr> <tr> <td>歯周疾患検診</td> <td>58人</td> <td>25人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検査</td> <td>1,057人</td> <td>911人</td> <td>843人</td> </tr> <tr> <td>ピロリ菌検査</td> <td>488人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				受診者数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	健康診査	7人	5人	4人	肺がん検診	3,116人	3,122人	3,018人	胃がん検診	949人	1,140人	1,361人	大腸がん検診	2,667人	2,710人	2,721人	乳がん検診	937人	1,118人	970人	前立腺がん検診	1,135人	1,293人	1,215人	子宮頸がん検診	768人	1,201人	1,042人	歯周疾患検診	58人	25人	3人	肝炎ウイルス検査	1,057人	911人	843人	ピロリ菌検査	488人		
	受診者数	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																												
	健康診査	7人	5人	4人																																												
	肺がん検診	3,116人	3,122人	3,018人																																												
	胃がん検診	949人	1,140人	1,361人																																												
	大腸がん検診	2,667人	2,710人	2,721人																																												
	乳がん検診	937人	1,118人	970人																																												
	前立腺がん検診	1,135人	1,293人	1,215人																																												
	子宮頸がん検診	768人	1,201人	1,042人																																												
	歯周疾患検診	58人	25人	3人																																												
	肝炎ウイルス検査	1,057人	911人	843人																																												
	ピロリ菌検査	488人																																														

2 若い世代の健康診査事業費【新規】（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	2	2	767	767	683	532								
目的			健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			19～39歳の市民を対象に、健康診査を実施した。 【事業実績】 ・健診内容 血液検査、尿検査、血圧測定、身体計測 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>108人</td> <td>91人</td> <td>90人</td> </tr> </tbody> </table> ※前年度決算額及び平成25・26年度受診者数は、「女性の健康づくり推進事業費」について記載しています。				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	受診者数	108人	91人	90人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
受診者数	108人	91人	90人											

今後の方向性	引き続き、受診者の増加に努める。 なお、平成28年度より対象者の受診機会拡大のため、これまでの集団健診に加え、個別健診方式を新たに実施する。
--------	---

目 4 環境衛生費 (予算説明書 P 103～ P 104)

1 葬斎場運営管理経費 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	34,417	34,417	34,417	34,397								
目的			葬斎場の適切な運営管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。											
事業内容及び実績			指定管理委託により葬斎場の運営管理を行った。 【指定管理委託期間】 平成23年度～平成27年度 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火葬件数</td> <td>541件</td> <td>542件</td> <td>567件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	火葬件数	541件	542件	567件
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
火葬件数	541件	542件	567件											
今後の方向性			引き続き、利用者の利便性の向上に努める。											

2 墓地管理経費 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	5,090	5,090	4,690	5,520
目的			墓地の適切な維持管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。			
事業内容及び実績			市内10カ所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行った。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・草刈り (年 3 回、ただし、富岸墓地は年 2 回、中登別南墓地、カルルス墓地は年 1 回) ・支障木の伐採 ・トイレ、水道の維持管理 			
今後の方向性			引き続き、利用者の利便性の向上に努める。			

3 墓参バス借上料 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	98	98	98	130
目的			無料墓参バスを運行することにより、墓参者の利便性の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>交通手段の無い市民の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行した。</p> <p>【事業実績】 運行日 8月13日（木） 運行ルート 富浦墓地・第二富浦墓地行 ・第1ルート 美園・上鷺別・鷺別・新川・幌別・登別地区 主に国道36号線 ・第2ルート 若草・新生・桜木・片倉・富士・千歳地区 主に道道上登別室蘭線 亀田霊園行 イオン登別店前バス停～亀田霊園（市バス利用）</p> <p>墓参バスの利用者数（富浦墓地・亀田霊園行きの合計）</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>76人</td> <td>102人</td> <td>94人</td> </tr> </table>	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	利用者数	76人	102人	94人
	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
利用者数	76人	102人	94人						
今後の方向性	引き続き無料墓参バスを運行し、墓地を利用する市民の利便性を確保する。								

4 葬斎場中間改修事業費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	6,048	5,994	5,994	5,757								
目的			葬斎場の計画的な設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>主燃焼炉耐火物及び再燃焼炉耐火物の積替えを行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>5,994</td> <td>4,400</td> <td>1,594</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	5,994	4,400	1,594
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
5,994	4,400	1,594												

目5 公害対策費（予算説明書P103～P104）

【主要データ】

① 公害苦情発生件数の推移

（単位：件）

区分	総数	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染
H27年度	19	4	7	1		7	
H26年度	19	10	3	3		3	
H25年度	5	4		1			

1 公害対策経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	1,287	1,287	1,262	1,222
目的			公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。			
事業内容及び実績			市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施した。 【事業実績】 ・河川水質調査 登別川、サト岡志別川 3回 上記以外の9河川 2回 ・ダイオキシン類大気測定調査 2回			
今後の方向性			引き続き、公害状況の調査を実施する。			

2 自動車騒音常時監視委託料（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	2,247	2,247	2,160	2,160
目的			自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。			
事業内容及び実績			道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。 【事業内容】 ・面的評価区間 4路線5区間 7.7km			
今後の方向性			引き続き、国道・道道等の沿線地域における自動車騒音の実態を調査する。			

第4款 衛生費 項2 清掃費

目1 清掃総務費（予算説明書P105～P106）

1 衛生団体連合会運営事業助成金（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	500	500	500	500
目的			公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成した。			

	<p>【連合会の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーン作戦の実施（登別市連合町内会と共催） <ul style="list-style-type: none"> 春のクリーン作戦 4月19日（日）実施 燃やせないごみの回収量 2,920kg 秋のクリーン作戦 10月18日（日）実施 燃やせないごみの回収量 1,090kg ・研修事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> クリーンリーダー研修会 クリーンリーダー視察研修会 ・衛団連だよりの発行 <ul style="list-style-type: none"> 活動実績等を町内会に周知 ・表彰事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 環境美化活動において、その功績が優れている個人14人を表彰 ・各種事業への参加 <ul style="list-style-type: none"> 不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展
今後の方向性	引き続き、同連合会の活動を支援する。

2 資源回収団体奨励金（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
2	1	2	4,500	4,500	4,096	4,146												
目的			資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>新聞紙や段ボール、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子ども会などの登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施団体数</td> <td>85団体</td> <td>85団体</td> <td>84団体</td> </tr> <tr> <td>回収量</td> <td>1,366 t</td> <td>1,382 t</td> <td>1,398 t</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	実施団体数	85団体	85団体	84団体	回収量	1,366 t	1,382 t	1,398 t
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
実施団体数	85団体	85団体	84団体															
回収量	1,366 t	1,382 t	1,398 t															
今後の方向性			引き続き、資源回収団体に対し、奨励金を支給する。															

3 ごみ減量化推進等経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	35,554	35,554	30,810	33,308
目的			ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。			
今後の方向性			引き続き、ごみの減量化や資源再利用の促進、ごみステーション周辺の生活環境維持に努める。			

○ごみ袋管理経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額	
	34,663	34,663	29,950	32,551	
事業内容及び実績	委託により、家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。				
	【製作枚数】				
	区分	40リットル	30リットル	20リットル	10リットル
	可燃用ごみ袋	360,000枚	615,000枚	423,000枚	195,000枚
	不燃用ごみ袋	9,000枚	12,000枚	21,000枚	48,000枚

○リサイクル・啓発経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	787	787	763	694
事業内容及び実績	びんやペットボトル等を回収するとともに、不用品ダイヤル市及びガーデニング講習会を開催した。			
	・不用品ダイヤル市 登録件数122件 成立件数58件			
	・ガーデニング講習会（2回開催）			
	【リサイクル量等】			
	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	びん	601 t	606 t	590 t
ペットボトル	137 t	130 t	139 t	
小型家電回収量	57.2 t	63.4 t	75.9 t	
パソコン回収量	8.4 t	12.5 t		

○ごみステーションネット化推進事業補助金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	104	104	97	63
事業内容及び実績	ごみステーション周辺の生活環境維持及びごみ収集の効率化を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に助成を行う衛生団体連合会に対して、助成に要する経費を補助した。			
	【連合会の活動実績】			
	・助成町内会 14町内会			
	・助成枚数 74枚（1枚あたり1,300円助成）			

4 リサイクルまつり開催経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	61	61	59	60
目的			ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>リサイクルまつりを開催した。</p> <p>【開催内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 7月5日(日) ・会場 クリソルセンター ・来場者数 約2,000人 ・イベント内容 フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、電気自動車の普及啓発、環境パネル展、ペットボトル工作教室、紙すき・絵手紙づくり体験、環境クイズ ほか
今後の方向性	引き続き、ごみの減量やリサイクル意識向上に資するイベントを実施する。

5 不法投棄等防止経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	1	2	263	263	213	244								
目的			<p>廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。</p>											
事業内容及び実績			<p>不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロールを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止看板の設置 新規設置数4か所 ・市民への街頭啓発活動 室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内3か所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施 開催日 6月9日(火) 会場 イオン登別店 ショッピングセンターアーニス コープさっぽろのぼりべつ東店 ・夜間・早朝パトロール 不法投棄多発地域を室蘭警察署及び陸上自衛隊幌別駐屯地の協力を得て重点的に実施した。 実施日時 5月28日(木) 午後6時30分～8時00分 5月29日(金) 午前6時00分～7時30分 ・随時パトロール 毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不法投棄件数</td> <td>33件</td> <td>52件</td> <td>42件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	不法投棄件数	33件	52件	42件
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
不法投棄件数	33件	52件	42件											
今後の方向性			引き続き、不法投棄の防止活動を行う。											

目 2 塵芥収集費 (予算説明書 P 105～ P 106)

1 塵芥収集運搬業務委託料 (市民生活部環境対策 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	1	2	132,300	129,212	129,212	122,040								
目的			家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ごみステーション数</td> <td>1,694か所</td> <td>1,664か所</td> <td>1,646か所</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務 収集運搬日数：311日 収集運搬車両：5台 資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務 収集運搬日数：310日 収集運搬車両：2台 				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	ごみステーション数	1,694か所	1,664か所	1,646か所
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
ごみステーション数	1,694か所	1,664か所	1,646か所											
今後の方向性			引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施する。											

目 3 塵芥処理費 (予算説明書 P 105～ P 106)

1 クリニクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費 (市民生活部環境対策 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	678,320	642,686	630,599	615,592
目的			クリニクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等で廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の処理等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>クリンクルセンター運営管理経費 586,592千円</p> <p>最終処分場運営管理経費 44,007千円</p> <p>・クリンクルセンター年間処理実績（登別市＋白老町）</p>				
	区分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
	焼却処理施設(燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥)		25,579.85 t	24,551.48 t	19,755.87 t
	破碎処理施設(燃やせないごみ、粗大ごみ)		2,029.21 t	2,000.38 t	2,202.84 t
	資源化施設(資源ごみ)		1,545.67 t	1,583.19 t	1,650.54 t
	高速堆肥化処理施設(事業系生ごみ)		541.20 t	549.31 t	444.14 t
	堆肥生産量		40.35 t	38.82 t	32.24 t
	再生展示施設	展示数	129点	147点	59点
		提供数	114点	85点	44点
	施設見学・施設利用者数		2,993人	1,895人	1,824人
<p>・廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）</p>					
区分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	
焼却残さ		2,296.40 t	2,365.03 t	1,945.45 t	
破碎残さ		367.69 t	411.78 t	446.55 t	
資源化残さ		111.15 t	105.62 t	120.27 t	
計		2,775.24 t	2,882.43 t	2,512.27 t	
今後の方向性	<p>引き続き、クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等の効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。</p>				

2 クリンクルセンター中間改修事業費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額														
2	1	2	268,948	281,740	279,926	256,284														
目的			<p>クリンクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。</p>																	
事業内容及び実績			<p>供用開始から16年が経過したクリンクルセンターについて、「長寿命化計画」に基づいた改修工事を実施した。</p> <p>【事業実績（工事内容）】</p> <p>・焼却処理施設改修工事 242,126千円</p> <p>・破碎・資源化処理施設改修工事 37,800千円</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="4">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>繰入金</td> <td>諸収入</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>279,926</td> <td>220,700</td> <td>23,995</td> <td>16,079</td> <td>19,152</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳				市債	繰入金	諸収入	一般財源	279,926	220,700	23,995	16,079	19,152
事業費	財源内訳																			
	市債	繰入金	諸収入	一般財源																
279,926	220,700	23,995	16,079	19,152																
今後の方向性			<p>引き続き、焼却処理施設及び破碎・資源化処理施設の計画的な改修を行う。</p>																	

目 4 し尿処理費 (予算説明書 P 105～ P 108)

1 し尿収集業務委託料 (市民生活部環境対策 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額		
2	1	3	34,884	34,884	34,884	34,884		
目的			し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績			し尿収集運搬業務を民間事業者への委託により実施した。 【事業実績】					
			区分	汲取り戸数	汲取り人口	収集量	1戸あたり収集量	
			処理対象	一般家庭	1,786 戸	3,235 人	3,713 kℓ	2,078 ℓ/年
				事業所	236 戸		1,399 kℓ	5,927 ℓ/年
			計	2,022 戸	3,235 人	5,112 kℓ	2,528 ℓ/年	
今後の方向性			引き続き、し尿収集を民間事業者への委託により実施する。					

2 し尿投入施設維持管理経費 (市民生活部環境対策 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3	47,520	47,520	44,276	46,138
目的			し尿及び浄化槽汚泥を下水道で処理するための前処理を行うし尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			し尿投入施設維持管理に要する経費を、下水道事業会計に対し負担金として支出した。			
今後の方向性			引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。			

第5款 労働費 項1 労働諸費

【主要データ】

①登別市の労働力調査

区分	平成22年度	平成17年度	対 比
就業者数	21,938人	23,026人	△1,088人
労働力人口	23,996人	25,146人	△1,150人
完全失業者	2,058人	2,120人	△62人
完全失業率	8.58%	8.43%	0.15%

※労働力人口とは、15歳以上の者で、就業者及び完全失業者（就業希望し、求職活動をしているが仕事についていない者）の総数をいう。

②高卒就職状況の推移

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
就職希望者数	41人	37人	41人
就業者数	41人	37人	41人
就職達成率	100.0%	100.0%	100.0%

③有効求人倍率

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
全 国	1.11	1.00	0.88
全 道	0.97	0.86	0.74
室 蘭	1.14	0.96	0.81

※年度の平均値（小数点第3位以下四捨五入）

目1 労働諸費（予算説明書P109～P110）

1 登別市シルバー人材センター補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	3	2	8,800	8,800	8,800	8,800												
目的			公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を活かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			高齢者の就業機会確保や生きがいの充実、社会参加の促進に取り組む登別市シルバー人材センターの運営経費の一部を補助した。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末会員数</td> <td>378人</td> <td>359人</td> <td>357人</td> </tr> <tr> <td>受託件数</td> <td>2,422件</td> <td>2,197件</td> <td>2,224件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	年度末会員数	378人	359人	357人	受託件数	2,422件	2,197件	2,224件
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
年度末会員数	378人	359人	357人															
受託件数	2,422件	2,197件	2,224件															
今後の方向性			引き続き、登別市シルバー人材センターの活動を支援する。															

2 高校生就職フォローアップ事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	172	172	144	122
目的			進路選択を控えた高校生を対象に、就職応援講座や就業体験などを推進し、勤労観や職業観の醸成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、高校3年生向け就職応援講座、高校2年生向けキャリア教育講座を実施した。</p> <p>また、市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し、地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校3年生向け就職応援講座 （職業興味検査、就職活動の心構え、個別・集団面接等） 3日（3会場）開催…参加者数 46人 ・高校2年生向けキャリア教育講座 （基礎知識セミナー、職業興味検査等） 3日（3会場）開催…参加者数 43人 ・インターンシップ事業 一般企業…参加者数 96人 受入企業数 32社 看護体験…参加者数 18人 受入病院数 5病院 			
今後の方向性			高校生の勤労観、職業観の醸成を図り、自らの意志のもと目的意識を持って進路を選択・決定できるよう、進学希望者も対象に含めた就職応援講座や就職体験を継続して実施する。			

3 雇用対策救済事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	27,574	27,574	20,813	18,726
目的			季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬季）を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者の安定就労に取り組んだ。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設清掃分 延べ人工 4,464人工 実人数 46人 ・冬季除雪等分 延べ人工 520人工 実人数 58人 			
今後の方向性			継続して事業を実施する。			

4 地域職業相談室運営管理経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
3	1	4	2,966	2,966	2,933	2,878												
目的			求職活動を行う市民の利便性の向上と就職の促進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>11,659人</td> <td>14,048人</td> <td>16,460人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>3,148件</td> <td>3,704件</td> <td>4,954件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	利用者数	11,659人	14,048人	16,460人	相談件数	3,148件	3,704件	4,954件
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
利用者数	11,659人	14,048人	16,460人															
相談件数	3,148件	3,704件	4,954件															
今後の方向性			ハローワーク室蘭と連携し、引き続き地域職業相談室を運営する。															

5 若年者等キャリアカウンセリング事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
3	1	4	3,804	3,804	3,804	3,883																				
目的			若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、登別職業訓練協会への委託によりキャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別相談人数</td> <td>189人</td> <td>187人</td> <td>126人</td> </tr> <tr> <td>個別相談回数</td> <td>延べ204回</td> <td>延べ227回</td> <td>延べ170回</td> </tr> <tr> <td>就職支援セミナー</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>セミナー参加人数</td> <td>7人</td> <td>6人</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	個別相談人数	189人	187人	126人	個別相談回数	延べ204回	延べ227回	延べ170回	就職支援セミナー	6回	6回	6回	セミナー参加人数	7人	6人	23人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度																							
個別相談人数	189人	187人	126人																							
個別相談回数	延べ204回	延べ227回	延べ170回																							
就職支援セミナー	6回	6回	6回																							
セミナー参加人数	7人	6人	23人																							
今後の方向性			継続して事業を実施する。																							

6 労働相談事業助成金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	1,000	1,000	1,000	1,000
目的			労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。 【事業実績】			
	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	労働相談件数	12件	14件	18件
今後の方向性	労働相談体制の充実を図るため、継続して同事業を支援する。			

7 勤労者特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																		
3	1	4	13,000	13,000	7,000	6,000																																		
目的			市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。																																					
事業内容及び実績			市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託した。 【事業実績】 (単位：件、千円)																																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融資実績</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>4～6月</th> <th>7～9月</th> <th>10～12月</th> <th>1～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>3,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>824</td> <td>543</td> <td>346</td> <td>1,267</td> <td>2,980</td> </tr> <tr> <td>四半期融資残高</td> <td>9,906</td> <td>9,363</td> <td>9,017</td> <td>7,750</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	新規融資件数	1	0	0	0	1	新規融資額	3,000	0	0	0	3,000	償還額	824	543	346	1,267	2,980	四半期融資残高	9,906	9,363	9,017	7,750	
融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計																																			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月																																				
新規融資件数	1	0	0	0	1																																			
新規融資額	3,000	0	0	0	3,000																																			
償還額	824	543	346	1,267	2,980																																			
四半期融資残高	9,906	9,363	9,017	7,750																																				
今後の方向性			市内に居住する勤労者に対し、低利で生活資金や教育資金の融資を行うことは、生活の安定を図るうえで必要であることから、継続して事業を実施する。																																					

目4 職業訓練センター費（予算説明書P109～P110）

1 事業内職業訓練助成金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	2,100	2,100	2,100	2,100
目的			登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練の運営を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>職業能力開発促進法に基づく事業内職業訓練事業を実施している登別職業訓練協会に対し、当該職業訓練の実施に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協会の活動実績】 (職業訓練課程)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2年間 木造建築科、建築板金科、建築塗装科 建築設計科 ・ 1年間 経理事務科、OAシステム科 <table border="1" data-bbox="630 510 1428 784"> <thead> <tr> <th>受講者数</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木造建築科</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>建築板金科</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>建築塗装科</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>建築設計科</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>経理事務科</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>OAシステム科</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	受講者数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	木造建築科	0人	0人	0人	建築板金科	2人	2人	1人	建築塗装科	0人	2人	6人	建築設計科	0人	0人	0人	経理事務科	0人	0人	0人	OAシステム科	0人	0人	0人
受講者数	平成27年度	平成26年度	平成25年度																										
木造建築科	0人	0人	0人																										
建築板金科	2人	2人	1人																										
建築塗装科	0人	2人	6人																										
建築設計科	0人	0人	0人																										
経理事務科	0人	0人	0人																										
OAシステム科	0人	0人	0人																										
<p>今後の方向性</p>	<p>地場産業の振興には、それを担う人材の育成が必要であること、また、技能や技術の継承が課題となっていることから、継続して事業を実施する。</p>																												

第6款 農林水産業費 項1 農業費

【主要データ】

①専業・兼業別農家数（農林業センサス）

区分	総数	専業		第1種兼業		第2種兼業	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合
2015年	31	18	58.1%	5	16.1%	8	25.8%
2010年	37	17	46.0%	7	18.9%	13	35.1%

※第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家

※第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家

目2 農業総務費（予算説明書P111～P112）

1 傷病鳥獣等保護経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	107	107	65	98
目的			病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護し、自然に帰した。 【事業実績】 ・保護頭（羽）数 4頭（羽） ・出動回数 4回 ・保護鳥獣 野鳥、野生の小動物等			
今後の方向性			引き続き、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護する。			

2 エゾシカ肉普及推進事業費【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	364	364	362	0
目的			エゾシカ肉を身近な食材としてPRし、需要を高めることにより、食材としての普及の拡大を推進し、捕獲したエゾシカ肉の有効活用を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			主に市内で開催されるイベント等において、エゾシカ肉の提供や試食PRを実施した。 【PR活動数及び活動内容】 ・活動数 7事業 ・活動内容 海鮮直市、カルルス温泉冬まつり等での振る舞い、 婦人センター講座での料理教室、卓上ミニのぼり作成			

3 有害鳥獣駆除経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																								
3	2	1	3,448	3,448	3,117	3,374																								
目的			有害鳥獣による被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。																											
事業内容及び実績			<p>市民からの被害及び苦情相談に基づき、有害鳥獣の駆除を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>駆除数</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エゾシカ</td> <td>228頭</td> <td>191頭</td> <td>151頭</td> </tr> <tr> <td>アライグマ</td> <td>182頭</td> <td>117頭</td> <td>71頭</td> </tr> <tr> <td>キツネ</td> <td>10頭</td> <td>12頭</td> <td>12頭</td> </tr> <tr> <td>カラス</td> <td>185羽</td> <td>136羽</td> <td>105羽</td> </tr> <tr> <td>タヌキ</td> <td>35頭</td> <td>13頭</td> <td>41頭</td> </tr> </tbody> </table>				駆除数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	エゾシカ	228頭	191頭	151頭	アライグマ	182頭	117頭	71頭	キツネ	10頭	12頭	12頭	カラス	185羽	136羽	105羽	タヌキ	35頭	13頭	41頭
駆除数	平成27年度	平成26年度	平成25年度																											
エゾシカ	228頭	191頭	151頭																											
アライグマ	182頭	117頭	71頭																											
キツネ	10頭	12頭	12頭																											
カラス	185羽	136羽	105羽																											
タヌキ	35頭	13頭	41頭																											
今後の方向性			市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除により個体数の適正化を図るなど、引き続き、被害の防止に努める。																											

4 農業振興特別補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,099	1,099	1,099	1,217
目的			土地改良事業に係る農業者の経済的負担を軽減することにより、土地改良事業を円滑に推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			平成3年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を農業者等に補助した。			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、償還が終了する平成30年度まで事業を行う。			

5 農業経営基盤強化資金利子助成金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	45	45	42	44
目的			設備投資等に要する借入に係る利子の一部を助成することにより、農業者の経済的負担を軽減し、農業経営の安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>農業経営基盤強化資金を利用する農業者の利子の一部を助成した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成件数 1件 			
今後の方向性			引き続き助成を行う。			

6 青年就農給付金（経営開始型）（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	750	0	0	1,500
目的			一定の条件を満たす新規青年就農者に対し、就農直後の所得を確保する給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			地域の農業者等が協議して策定した「人・農地プラン」において中心経営体と位置付けられた新規青年就農者に対して、国の制度を活用し給付金を給付するものであるが、平成27年度給付予定であった対象者が給付要件を満たさなくなったことから、給付しなかった。			
今後の方向性			新規青年就農者の確保と定着を図る。			

7 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																								
3	2	1	951	1,054	1,053	959																								
目的			有害鳥獣捕獲者の捕獲意欲の向上を図るとともに、担い手対策や鳥獣の個体数調整を行うことにより、鳥獣による農林業への被害軽減を図ることを目的とする。																											
事業内容及び実績			<p>市が策定した緊急捕獲等計画に基づき、有害鳥獣の捕獲者に対して、国の制度を活用し補助金を交付した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象駆除数</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エゾシカ</td> <td>155頭</td> <td>145頭</td> <td>134頭</td> </tr> <tr> <td>アライグマ</td> <td>140頭</td> <td>117頭</td> <td>70頭</td> </tr> <tr> <td>キツネ</td> <td>10頭</td> <td>11頭</td> <td>11頭</td> </tr> <tr> <td>カラス</td> <td>100羽</td> <td>100羽</td> <td>82羽</td> </tr> <tr> <td>タヌキ</td> <td>30頭</td> <td>13頭</td> <td>41頭</td> </tr> </tbody> </table>				補助対象駆除数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	エゾシカ	155頭	145頭	134頭	アライグマ	140頭	117頭	70頭	キツネ	10頭	11頭	11頭	カラス	100羽	100羽	82羽	タヌキ	30頭	13頭	41頭
補助対象駆除数	平成27年度	平成26年度	平成25年度																											
エゾシカ	155頭	145頭	134頭																											
アライグマ	140頭	117頭	70頭																											
キツネ	10頭	11頭	11頭																											
カラス	100羽	100羽	82羽																											
タヌキ	30頭	13頭	41頭																											
今後の方向性			平成28年度においても国の支援が継続されることとなったことから、引き続き実施する。																											

目3 畜産費（予算説明書P111～P112）

1 胆振西部乳牛検定組合補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	429	429	429	429
目的			乳質改善に取り組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。			

	【事業実績】 ・組合加入農家 6戸 ・1頭当たり生産乳量 8,475kg ・検定頭数 2,268頭
今後の方向性	乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保に向け、事業を継続する。

2 黒毛和種受精卵移植事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	300	300	69	153
目的			黒毛和種繁殖雌牛の高齢化及び血統の均一化を防ぎ、肉質の向上を図ることにより、黒毛和種繁殖農家の安定的な経営発展を実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			伊達市農業協同組合に対して、繁殖雌牛への優良血統受精卵の移植に要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 ・受精卵移植頭数 3頭			

3 乳用牛後続雌牛促進事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	100	100	99	78
目的			搾乳牛の後続雌牛を確保することにより、生産乳量の向上と酪農家の経営の安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			伊達市農業協同組合に対して、雌雄判別精液の購入に要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 ・授精頭数 51頭			

4 酪農ヘルパー事業運営補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	608	608	608	451
目的			酪農ヘルパーの普及に取り組む団体の活動を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。 【事業実績】 ・加入農家数 10戸 ・利用延べ回数 180回			
今後の方向性			酪農ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、酪農経営の安定を目指す。			

5 牧場管理経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,456	1,456	1,417	1,407
目的			市内畜産農家の育成牛等の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、もって乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			指定管理委託により、市牧場（鉾山町）の草地の維持管理を行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。 【事業実績】 ・受入延頭数 5,117頭 ・指定管理委託期間 平成23年度～平成27年度			
今後の方向性			育成牛等を受け入れ飼養する、市牧場の役割は大きいことから、市牧場の開設を継続する。			

6 草地生産力向上支援特別対策事業費【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
3	2	1	3,012	3,012	1,520	0											
目的			草地整備を計画的に進め、良質粗飼料確保と飼料自給率向上により、生産性の高い畜産経営の育成及び安定を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備型）再編整備事業の「西いぶり地区」として参加する市内農家に対して事業費の一部を補助した。 【事業実績】 ・実施農家 5戸 ・整備面積 6.66ha 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>負担金</th> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,520</td> <td>1,254</td> <td>266</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			負担金	道支出金	一般財源	1,520	1,254	266	0
事業費	財源内訳																
	負担金	道支出金	一般財源														
1,520	1,254	266	0														
今後の方向性			計画された草地の整備が完了する平成30年度まで事業を継続する。														

7 市牧場用地購入費【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	3,571	3,571	0	0
目的			市牧場用地を取得し、より円滑な牧場管理・運営を行うことにより、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	市牧場用地として使用している民有地（178,512㎡）を購入することで所有者と協議を進めていたが、所有者の都合により平成27年度中の土地取得はできなかった。 なお、今後も所有者と土地取得に向けた調整を図る。
----------	--

目 4 農地費 （予算説明書 P 113～ P 114）

1 農業用施設等管理経費（観光経済部農林水産 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	823	823	222	546
目的			農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			農業用通路、農業用排水路などの補修等を行った。 【事業実績】 ・農業用施設修繕 1件			
今後の方向性			引き続き、農業用施設の機能保全に取り組む。			

目 5 中山間地域対策費 （予算説明書 P 113～ P 114）

1 中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事務費（観光経済部農林水産 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,900	1,900	1,900	1,900
目的			農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多目的機能を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する集落（団体）に対して交付金を交付した。 【事業実績】 ・交付対象 集落 1カ所 ・交付集落における実施事業 草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病蔓延防止対策など			
今後の方向性			集落協定に基づく急傾斜農地保全のための活動に対し、引き続き、国や道とともに支援する。			

目 6 札内高原館費 (予算説明書 P113～P114)

1 札内高原館運営管理経費 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
3	2	1	5,998	5,998	5,996	5,640																
目的			体験学習及びコミュニティ活動を通して農業に対する市民の知識及び理解を深めることにより、地域農業の振興を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			指定管理委託により、農畜産加工物に関する体験学習メニューを提供したほか、体育館等を地域住民等に開放し、札内地区のコミュニティの場として活用した。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>体験学習</td> <td>271人</td> <td>212人</td> <td>247人</td> </tr> <tr> <td>体育館開放</td> <td>2,821人</td> <td>2,212人</td> <td>2,202人</td> </tr> </tbody> </table> (実施内容) ・体験学習メニューの提供 (バターづくり、アイスクリームづくり) ・体育館等の開放 ・地場農畜産物等のPRイベント (運営方法) ・指定管理委託期間 平成27年度～平成29年度					平成27年度	平成26年度	平成25年度	利用者数				体験学習	271人	212人	247人	体育館開放	2,821人	2,212人	2,202人
	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
利用者数																						
体験学習	271人	212人	247人																			
体育館開放	2,821人	2,212人	2,202人																			
今後の方向性			体験学習やコミュニティ施設の利用促進に向け、引き続き指定管理者と連携し、札内高原館の運営に取り組む。																			

第6款 農林水産業費 項2 林業費

目 1 林業振興費 (予算説明書 P115～P116)

1 民有林造林推進事業補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	2,562	2,562	2,501	2,412
目的			民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に事業費の一部を補助した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・植栽面積 2.82 h a ・下刈面積 57.92 h a ・除間伐面積 36.17 h a 			
今後の方向性			引き続き民有林の植栽、下刈等の活動を支援する。			

2 森林愛護啓蒙事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	107	107	107	107
目的			山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			森林愛護組合連合会が行う山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、看板設置等の活動に対し、その経費の一部を補助した。 【同連合会の事業内容】 ・山火事注意啓発旗の設置 ・啓発チラシ作成及び配布			
今後の方向性			引き続き、同連合会が行う活動を支援する。			

3 林業振興経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	765	765	560	622
目的			急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と修繕、保安林の保護等を行った。 【事業実績】 ・治山施設の維持補修、保安林内支障立木枝払い			
今後の方向性			引き続き、保安林及び治山施設の維持管理を行い、被害の防止に取り組む。			

第6款 農林水産業費 項3 水産業費

【主要データ】

① 漁業経営実態の推移

（各年12月末現在）

区分	動力漁船 (隻)	経営体数 (戸)	漁業従事者数 (人)	漁獲高 (トン)	水揚高 (千円)
平成27年	67	37	95	5,453	1,190,916
平成26年	69	41	99	5,584	1,061,255
平成25年	69	39	99	5,498	876,989

目 1 水産業総務費 (予算説明書 P117～P118)

1 地場水産物消費拡大(登別漁港まつり)事業補助金(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	300	300	300	300
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のPR事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別漁港まつりにおいて、同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やPRのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助した。			
今後の方向性			引き続き、同組合が行う「朝揚げ鮭の抽選即売会」を支援する。			

2 沿岸漁業構造改善事業補助金(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	6,995	6,995	6,995	6,995
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う沿岸漁業の生産基盤の整備や開発、経営近代化施設の導入を支援することにより、沿岸漁業の構造改善を促進し、もって沿岸漁業の発展を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成18年度に同組合が実施した衛生管理型荷捌施設(製氷・貯氷・冷蔵施設併設)の建設等に要する経費の一部を補助した。			

3 登別救難所運営事業補助金(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	250	250	250	250
目的			登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。 【活動実績】 三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等			
今後の方向性			近年、本市海域では、漁船による海難事故だけではなく、レジャー型の手難事故も多数発生している。訓練による技術の向上を図るため、引き続き登別救難所の活動を支援する。			

4 漁業近代化資金利子補給金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	526	526	443	416
目的			漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し利子補給を行った。 【事業実績】 ・補給率 年1.0%を上限 補給件数 11件			
今後の方向性			引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努め、更なる漁業資本装備の近代化の促進を図る。			

5 エゾアワビ種苗放流事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	324	324	324	324
目的			いぶり中央漁業協同組合が行うエゾアワビの種苗放流を支援することにより、「つくり育てる漁業」や「新しい資源づくり」を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			試験的にエゾアワビの人工種苗を本市海域に放流し、生息環境や放流後の成長等を調査し、増殖の可能性について調査を行う同組合に対し、事業費の一部を補助した。 【事業実績】 北海道栽培漁業振興公社熊石事業所で生産されたエゾアワビの人工種苗を1万個購入し、本市海域の適地に放流した。			

6 ホッキ空貝処分事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	208	208	94	1
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。			
今後の方向性			本市海域には多くのホッキ空貝が残存し、短期間で全て処分することや事業効果を判断することは難しいため、引き続き支援を継続する。			

目 2 漁港管理費 (予算説明書 P117～P118)

1 登別漁港維持管理事業補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	280	280	280	276
目的			漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内の照明灯電気料の一部を補助した。			
今後の方向性			引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関と連絡調整を行う。			

2 鷺別漁港維持管理事業補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	117	117	117	79
目的			漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			いぶり中央漁業協同組合に対して、港内の照明灯電気料の一部を補助した。			
今後の方向性			引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関と連絡調整を行う。			

第7款 商工費 項1 商工費

【主要データ】

① 事業所数及び従業者数の推移（経済センサス）

区分	平成26年	平成24年	平成21年
事業所数	1,685事業所	1,660事業所	1,880事業所
従業者数	15,228人	13,882人	16,706人

※各年度の数値は、平成21年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在、平成26年は7月1日現在の調査結果による。

目1 商工総務費（予算説明書P119～P120）

1 登別ブランド推進事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																		
3	1	2	3,000	3,000	2,863	3,673																		
目的			市内の特産品のブランド化に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業の推進を図り、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする。																					
事業内容及び実績			<p>同協議会に対して、登別ブランド推奨品のPR活動やご当地グルメの開発と周知に要する経費を補助した。</p> <p>【事業実績】 補助事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登別ブランド推奨品の認定によるブランド力の向上及び新商品開発・販路拡大等の促進 ・ポスター、パンフレットの作成・配布 ・ご当地グルメ「登別閻魔やきそば」の提供開始及びPR <p>●加工食品実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定数</td> <td>3事業者 5商品</td> <td>2事業者 3商品</td> <td>1事業者 1商品</td> </tr> <tr> <td>累計数</td> <td>13事業者28商品</td> <td>12事業者23商品</td> <td>10事業者20商品</td> </tr> </tbody> </table> <p>●ご当地グルメ実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提供店数</td> <td>32店舗</td> </tr> <tr> <td>提供食数</td> <td>49,186食</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	認定数	3事業者 5商品	2事業者 3商品	1事業者 1商品	累計数	13事業者28商品	12事業者23商品	10事業者20商品	区分	平成27年度	提供店数	32店舗	提供食数	49,186食
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度																					
認定数	3事業者 5商品	2事業者 3商品	1事業者 1商品																					
累計数	13事業者28商品	12事業者23商品	10事業者20商品																					
区分	平成27年度																							
提供店数	32店舗																							
提供食数	49,186食																							
今後の方向性			登別ブランド推奨品及び登別ブランド推奨認定事業者数も徐々に増加していることに加え、平成27年度から市内飲食店で登別版ご当地グルメ「登別閻魔やきそば」の取組が始まり、1年間で約5万食が提供されるなど、市内経済の活性化や食の魅力向上に関し、一定の成果を得られていることから、継続して事業を実施する。																					

2 ものづくり創出支援事業負担金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	3,000	5,000	4,103	2,723
目的			市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>市内中小企業活用実績 11件 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発の芽育成支援事業 3件 1,995千円 ・商品化推進支援事業 3件 861千円 ・市場開拓支援事業 3件 662千円 ・ものづくり創業支援事業 1件 573千円 ・検査測定支援事業 1件 12千円 			
今後の方向性			市内の中小企業等が「ものづくり創出支援事業」を活用することで、新商品等の開発が促進され、市内産業の育成及び発展に寄与しているため、継続して事業を実施する。			

3 事業所開設費補助金【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	2,000	0	0	0
目的			市内において新たに事業活動を行う者を支援することにより、起業や新分野への進出を促進し、市内経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内において新たに事業活動を行う者が事業所を開設する際に要する経費の一部を補助するため、平成27年度当初予算を計上したが、平成26年度補正予算を計上したことから、その全額を減額補正した。			

4 事業所開設費補助金（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（前年度繰越事業）（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	2,000	1,897	0
目的			市内において新たに事業活動を行う者を支援することにより、起業や新分野への進出を促進し、市内経済の活性化を図ることを目的とする。		

事業内容及び実績	市内において新たに事業活動を行う者が事業所を開設する際に要する経費の一部を補助した。		
	【事業実績】 補助件数 10件		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
		国庫支出金	一般財源
	1,897	1,897	0

5 企業立地振興補助金【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	1,500	900	900	0
目的			市内における企業の立地を促進し、雇用機会の拡大と地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内における新規立地企業に対し、新たに雇用した常用従業員の人数に応じて補助金を交付した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象企業 株式会社 北海小型運輸 ・新たに雇用した常用従業員数 3人 			

6 登別アーティスト イン レジデンス（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	3,000	2,000	1,505	1,614
目的			市が招へいしたアーティストに、極楽通り商店街にある空き店舗を活用して作品創作と展示の場を提供し、アートイベント等を実施することにより、商店街のにぎわいの創出と観光資源としての登別の魅力創造を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>アーティストの創作活動や作品展示の場としてアートスペースを設置したほか、市内のショッピングセンターにおいてアートイベントを開催した。</p> <p>また、フェイスブックを活用し、滞在期間中の日々の創作活動や、外からの視点による登別の魅力などについて情報発信した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・招へい作家 3人 ・主な開催イベント 子ども向けアート体験イベント、招へい作家による作品展示、市内店舗へのアート描画など 			

7 西いぶりクラウドファンディング販路拡大事業費（地方創生加速化交付金事業）
（翌年度繰越事業）【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	0	773	0	0

目的	西胆振の企業等に対し、その経営理念や商品完成までの経緯等に共感した投資家からの資金調達を支援することにより、企業等の支援者を増やすとともに、商品の販売促進及び販路拡大、新商品開発等を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	西胆振6市町と金融機関、商工会議所など官民連携で組織する「西いぶりクラウドファンディング推進運営協議会」を設置し、ファンド組成に要する初期費用の一部を支援する。 これにより、西いぶり地域における企業の「投資型クラウドファンディング」を活用した商品開発や販路拡大等を推進するため補正予算を計上し、その全額を繰り越した。

8 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	70	70	0	9
目的	札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催した。 【事業実績】 ・開催日 6月3日（水） ・場所 札幌市 ・内容 情報交換、交流会、講演会 ・参加者 札幌のぼりべつ会 23人 登別市 14人（うち経済関係者 4人）					
今後の方向性	情報交換や相互交流等によって、人脈の形成が図られ、地場産品等の販路拡大や市内経済の活性化への波及効果が期待されることから継続して事業を実施する。					

9 再生可能エネルギー等導入推進事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
3	1	3	113,937	100,808	100,808	7,344								
目的	市内企業の技術を活用した再生可能エネルギー等の先進的な導入モデルとなるよう、総合福祉センターに再生可能エネルギー等の設備を設置し、再生可能エネルギー等の普及促進を図ることを目的とする。													
事業内容及び実績	総合福祉センターに蓄電付太陽光発電システム、太陽熱利用給湯システム、地中熱及び施設排熱を活用した融雪システムを設置した。 【財源内訳】													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100,808</td> <td>97,027</td> <td>3,781</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	100,808	97,027	3,781
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
100,808	97,027	3,781												

10 商談会等出展補助金【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	1,000	0	0	0
目的			市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取り組みを支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路開拓に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助するため、平成27年度当初予算を計上したが、平成26年度補正予算を計上したことから、その全額を減額補正した。			
今後の方向性			市内事業者の商談会への出展等が販路拡大等につながることから、継続して事業を実施する。			

11 商談会等出展補助金（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（前年度繰越事業）（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額									
3	1	3	1,000	985	0									
目的			市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路開拓に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助件数 6件（6事業者） 商談成立件数 19件 商談継続件数 143件 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>985</td> <td>985</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	985	985	0
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
985	985	0												

12 中小企業相談事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	7,000	7,000	7,000	7,000
目的			登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別商工会議所中小企業相談所が行う、市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談事業 1,236件（巡回指導607件、窓口指導629件） 			

	<ul style="list-style-type: none"> 講演会、講習会開催 個別指導1回（参加者3人） 集団指導6回（参加者137人） 金融のあっせん 30件 総額257,000千円
今後の方向性	継続して事業を実施する。

13 中小企業特別融資利子補給金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
3	1	3	130	130	40	34																
目的			中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより事業活動を支援し、その経営の安定と発展を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者を対象に、利子補給を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>（補給率）</p> <ul style="list-style-type: none"> 小口事業資金 年0.40% 団体事業資金 年1.50% 新分野進出支援資金 年0.70% <table border="1"> <thead> <tr> <th>利子補給実績</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小口事業資金</td> <td>10件</td> <td>6件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>団体事業資金</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>新分野進出支援資金</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>				利子補給実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度	小口事業資金	10件	6件	5件	団体事業資金	0件	0件	0件	新分野進出支援資金	0件	0件	0件
利子補給実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
小口事業資金	10件	6件	5件																			
団体事業資金	0件	0件	0件																			
新分野進出支援資金	0件	0件	0件																			
今後の方向性			継続して事業を実施する。																			

14 中小企業特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																		
3	1	3	39,000	64,000	42,000	34,000																																		
目的			中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。																																					
事業内容及び実績			<p>中小企業者等が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>（資金種別）</p> <p>一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金</p> <p style="text-align: right;">（単位：件、千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融資実績</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>4～6月</th> <th>7～9月</th> <th>10～12月</th> <th>1～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>3,000</td> <td>3,656</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,656</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>4,349</td> <td>4,286</td> <td>3,772</td> <td>5,028</td> <td>17,435</td> </tr> <tr> <td>四半期末融資残高</td> <td>80,913</td> <td>80,283</td> <td>76,511</td> <td>71,483</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	新規融資件数	2	2	0	0	4	新規融資額	3,000	3,656	0	0	6,656	償還額	4,349	4,286	3,772	5,028	17,435	四半期末融資残高	80,913	80,283	76,511	71,483	
融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計																																			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月																																				
新規融資件数	2	2	0	0	4																																			
新規融資額	3,000	3,656	0	0	6,656																																			
償還額	4,349	4,286	3,772	5,028	17,435																																			
四半期末融資残高	80,913	80,283	76,511	71,483																																				
今後の方向性			継続して事業を実施する。																																					

15 住宅改良促進特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																		
3	1	3	15,000	15,000	6,000	9,000																																		
目的			市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う市民に対して低利の融資を行うことにより、市民の住環境の向上と市内産業の振興を図ることを目的とする。																																					
事業内容及び実績			<p>市民が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。</p> <p>【事業実績】 (単位：件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融資実績</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>4～6月</th> <th>7～9月</th> <th>10～12月</th> <th>1～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>698</td> <td>619</td> <td>374</td> <td>448</td> <td>2,139</td> </tr> <tr> <td>四半期末融資残高</td> <td>6,080</td> <td>5,461</td> <td>5,087</td> <td>4,639</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	新規融資件数	0	0	0	0	0	新規融資額	0	0	0	0	0	償還額	698	619	374	448	2,139	四半期末融資残高	6,080	5,461	5,087	4,639	
融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計																																			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月																																				
新規融資件数	0	0	0	0	0																																			
新規融資額	0	0	0	0	0																																			
償還額	698	619	374	448	2,139																																			
四半期末融資残高	6,080	5,461	5,087	4,639																																				
今後の方向性			融資要件を市内の建設業者を利用し住宅の改良工事を行う者に限定することで、地場産業の育成・振興及び雇用の安定さらには市内経済の活性化が見込まれることから、継続して事業を実施する。																																					

16 再生可能エネルギー普及促進事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	307	307	89	149
目的			地域特性を生かした再生可能エネルギーの普及促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>西いぶり定住自立圏形成協議会と連携し講演会を開催したほか、市内における再生可能エネルギーに関する取組を紹介するパネル展を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校でのパネル展の開催：4回 ・講演会の開催：1回（参加者76人） ・研修会等への出席 			
今後の方向性			小水力発電装置を活用した環境学習の取組を行うなど、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、継続して事業を実施する。			

17 登別市中小企業地域経済振興協議会経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	520	1,020	924	182
目的			登別市中小企業地域経済振興協議会において地域経済の振興に係る総合的ビジョン及び中小企業振興に必要な施策の研究が円滑に行われるよう取り組むことを目的とする。			

事業内容 及び実績	<p>地域経済及び中小企業の振興についての助言等を受けるため、専門知識を有する方を招へいして勉強会等を開催したほか、市内中小企業の経営実態調査、各種統計データの分析等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会等の開催回数 15回 ・専門家招へい回数 2回 ・経営実態調査実施企業数 1,069社（うち回答企業数313社）
--------------	---

18 商店街活性化事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	7,000	6,000	2,441	2,910
目的			地域コミュニティの場として地域社会の発展に重要な役割を担う商店街の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			<p>空き店舗を活用して新たに事業を行う者に対して、その賃借料の一部を補助したほか、商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗活用事業補助金 10件（うち新規8件） ・商店街活性化支援事業補助金 2件（うち新規2件） 			
今後の方向性			空き店舗活用事業の交付件数が増加するなど一定の効果を得られていることから、継続して事業を実施する。			

19 商店街活性化事業補助金（店舗リフォーム事業分）（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（前年度繰越事業）（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
3	1	3	2,000	584	0								
目的			既存店舗のリフォームを支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。										
事業内容 及び実績			<p>既存店舗が集客力や買い物環境の向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】 補助件数 3件</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	584	584	0
事業費	財源内訳												
	国庫支出金	一般財源											
584	584	0											

20 プレミアム商品券発行事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地域消費喚起・生活支援型）（前年度繰越事業）（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	113,000	111,032	0

目的	登別商工会議所が実施するプレミアム商品券発行事業（のぼりべつプレミアム商品券・登別プレミアムリフォーム券）に対し補助を行うことで、市内の消費の喚起を図ることを目的とする。																										
事業内容及び実績	<p>登別商工会議所が実施するプレミアム商品券発行事業に係るプレミアム分（率20%、商品券分80,000千円、リフォーム券分20,000千円）及び事務経費に対して補助を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>商品券</th> <th>リフォーム券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行数</td> <td>40,000冊</td> <td>2,000枚</td> </tr> <tr> <td>発行額</td> <td>480,000千円</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>換金額</td> <td>479,225千円</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>参加店舗・事業所数</td> <td>287店舗</td> <td>107事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111,032</td> <td>86,064</td> <td>24,968</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	商品券	リフォーム券	発行数	40,000冊	2,000枚	発行額	480,000千円	120,000千円	換金額	479,225千円	120,000千円	参加店舗・事業所数	287店舗	107事業所	事業費	財源内訳			国庫支出金	道支出金	一般財源	111,032	86,064	24,968	0
区分	商品券	リフォーム券																									
発行数	40,000冊	2,000枚																									
発行額	480,000千円	120,000千円																									
換金額	479,225千円	120,000千円																									
参加店舗・事業所数	287店舗	107事業所																									
事業費	財源内訳																										
	国庫支出金	道支出金	一般財源																								
111,032	86,064	24,968	0																								

21 室蘭・登別「人・産業」創生パッケージ事業費（地方創生加速化交付金事業）
（翌年度繰越事業）【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	0	8,756	0	0
目的	市内企業における競争力強化、販売促進と販路拡大、新分野への参入に向けた取組を支援するほか、市内企業のビジネスマッチングの機会を広げるとともに、新たな誘致対象企業の発掘等を行うことにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	企業現場力改善による競争力強化、商談会・展示会等への出展及び企業間連携等による技術開発等に対する支援のほか、まちの特性や魅力のPR等による企業誘致活動を行うため補正予算を計上し、その全額を繰り越した。					

22 自動車関連人材育成事業費（緊急雇用創出推進事業・地域人づくり事業）
（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	2,954	1,937	1,937	942
目的	市内の中小企業者において失業者を雇用し、電子制御部分などの整備等に対応できる人材を育成するとともに、顧客に積極的な営業を行い、その満足度向上を図ることができる人材を育成することを目的とする。					
事業内容及び実績	市内自動車関連事業者への業務委託により、営業職として採用された新規雇用者に対し、OJTや外部講師による研修を実施し、顧客満足度の高い営業を行うことができるよう人材育成を図った。					

	【事業実績】 ・事業期間 4月1日～9月30日 ・雇用人数 1人 ・雇用日数 延べ143日
--	---

第7款 商工費 項2 観光費

【主要データ】

① 観光客入込数の推移 (単位:人)

区分	観光客入込数			左のうちの区分		宿泊客延べ数
	総数	道外客	道内客	日帰り客数	宿泊客数	
平成27年度	3,913,018	1,941,578	1,971,440	2,639,414	1,273,604	1,284,184
平成26年度	3,536,386	1,732,695	1,803,691	2,332,096	1,204,290	1,214,022
平成25年度	3,346,659	1,625,210	1,721,449	2,146,555	1,200,104	1,211,762

② 外国人観光宿泊延数の推移 (単位:人)

区分	総数	左の内訳						
		中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	その他
平成27年度	470,502	79,769	75,784	202,358	43,962	14,505	14,733	39,391
平成26年度	372,555	50,125	56,067	172,584	34,962	16,139	17,451	25,227
平成25年度	314,506	17,578	48,709	164,837	32,029	18,781	15,873	16,699

目1 観光総務費 (予算説明書P121～P122)

1 登別観光協会助成金 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	10,600	10,600	10,600	10,600
目的			観光振興に重要な役割を担う一般社団法人登別観光協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別観光協会に対して、運営管理に係る経費の一部を助成した。 【助成事業の主な実績】 (1) 総会、理事会、役員会等の開催 (2) 観光協会運営管理業務 (3) 会報及び協会ニュースの発行 (4) 街傘の設置事業 (5) 各種研修会、講習会の実施及び観光、温泉に関する調査研究 (6) 親切運動及びホスピタリティの向上 (7) 国内観光関係団体との交流・懇談 (8) 国際交流、親善の実施 (9) 関係機関への陳情・要望			

今後の方向性	魅力ある観光地づくりを推進するため、引き続き、登別観光協会の活動を支援する。
--------	--

2 フラワーファンタジーロード事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	650	650	650	650
目的			主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市観光ホスピタリティ推進協議会に対して、道道洞爺湖登別線の中央分離帯等への草花の植栽及び維持管理に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業の実績】</p> <p>(1) 桜坂駐車公園及び中央分離帯除草・植栽 実施時期：7月17日～10月31日 事業内容：道道洞爺湖登別線中登別地区の中央分離帯等の除草・草刈・廃草（期間中4回）、及び一年草・多年草の植栽を行った。</p> <p>(2) 桜坂駐車公園おもてなし花壇除草・植栽 実施時期：7月16日～10月30日 事業内容：桜坂駐車公園「おもてなし花壇」の除草、植栽を市連合町内会との連携のもと実施した。</p>			
今後の方向性			年間を通して景観を高め、観光地としてのイメージ向上を図るため、引き続き、同協議会の活動を支援する。			

3 インフォメーションプラザ事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	3,000	3,000	3,000	3,000
目的			さまざまな観光情報等の発信を通じて観光客の満足度を向上させ、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>外国人を含む登別市を訪れる観光客に安心して楽しく旅行をしてもらうため、一般社団法人登別観光協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、それに要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 観光客への観光案内業務（窓口及び街頭） (2) 登別観光協会ホームページ及びブログ等の更新業務 (3) 観光イベントや誘客事業等における通訳業務 (4) 観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務 (5) 土産店・飲食店等における外国人観光客への対応支援、ツールの作成 (6) 市内全域に係る観光情報の収集 (7) その他、インフォメーションプラザとして必要な業務</p>			
今後の方向性			引き続き、登別観光協会が行う活動を支援する。			

4 観光振興特別対策事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	41,900	41,900	41,900	41,900
目的			一般社団法人登別観光協会が行う誘客宣伝事業等を支援し、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別観光協会が行う誘客宣伝事業等に対して、それに要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業の主な実績】</p> <p>(1) 誘客宣伝事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内向け観光誘客宣伝 (青森、八戸、盛岡、仙台、大宮、東京) ・海外向け観光誘客宣伝（国外向け商談会への参加等） ・パブリシティの活用、各種取材に対する協力 ・その他、誘客宣伝に係る事業 <p>(2) まつりイベント事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別イベント「鬼火が誘う地獄の谷」 ・第52回登別地獄まつり（8月29日～30日） ・第45回登別温泉湯まつり（2月3日～4日） ・2016カルルス温泉冬まつり（3月6日） ・その他、まつり・イベントの協力 <p>(3) 環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイパス及び泉源公園等の花卉植栽による景観形成の推進 ・周辺道路及び温泉街等の美化活動 ・イルミネーション、ライトアップ ・シャトルバスの運行 ・その他環境整備に係ること 			
今後の方向性			引き続き、登別観光協会の誘客宣伝事業等を支援する。			

5 観光客誘客促進事業費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	9,133	6,438	4,392	3,925
目的			観光PRに必要なツールの整備や誘客事業の参加を通して、観光客入込の増加を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>各種観光PRイベント等への参加やポスター、パンフレットの作成・配布など、誘客に資する事業に取り組んだ。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 道内・道外における観光宣伝</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光PRイベント等への参加 ・各種行事等における特産品等の提供 ・新聞広告掲載 ・登別市PRキャラクターを活用した誘客宣伝 			

	<p>(2) 各種観光パンフレット作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冊子「湯之国登別」英語 20,000部 ・冊子「湯之国登別」韓国語 10,000部 ・冊子「湯之国登別」繁体字 20,000部 ・冊子「湯之国登別」簡体字 20,000部 ・散策マップ 日本語 115,000部 ・散策マップ 英語 20,000部 ・散策マップ 中国語(簡体字・繁体字)各20,000部 ・散策マップ 韓国語 20,000部 ・登別アクセスガイドマップ 日・英両用 20,000部 ・登別観光大使名刺 800枚
今後の方向性	引き続き、積極的に各種団体等と連携してイベントなどの観光PR事業等へ参加するとともに、登別市PRキャラクターを広く活用した誘客宣伝を図る。

6 観光ホスピタリティ推進事業補助金(観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	900	900	900	900
目的			登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取り組みを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>観光ボランティアガイド活動などに取り組む同協議会に対して、事業に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業の実績】</p> <p>(1) 自然観察事業 (一般財団法人自然公園財団登別支部と共催) 橘湖散策会(1回目中止、2回目9人、3回目29人)</p> <p>(2) 観光ボランティア支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光ボランティアガイド活動 活動日数 177日間(5月1日～10月31日) 案内人数 5,064人(団体28件、個人1,250件) ・観光ホスピタリティ全道大会参加 参加者数 16人(開催地:岩見沢市) <p>(3) 我が街再発見観光市民講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 : 10月20日 ・参加者数 : 88人 ・内容 : 郷土資料館見学、ネイチャーセンター見学、大湯沼川天然足湯体験、地獄谷散策 			
今後の方向性			登別を訪れる観光客を温かく迎えるおもてなしの心を啓発し、観光客の増加を促進するため、引き続き、同協議会の活動を支援する。			

7 市民が育む登別観光事業費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	2,225	2,225	1,903	1,383
目的			市民に登別地獄まつり「鬼踊り」の参加や日帰り入浴を促すことにより、「観光都市のぼりべつ」の一員として意識や一体感を高めることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>第52回登別地獄まつり「鬼踊り」の市民参加を促進するため、次の事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業 各町内会で登別地獄まつりの鬼踊りに参加した市民に日帰り入浴券1,000円分（500円×2枚）を交付した。 ・500円券使用枚数 604枚 ・参加者数 14団体 302人</p> <p>(2) 市内温泉ホテル・旅館の利用促進事業 各町内会行事において、市内の温泉ホテル・旅館に20人以上の団体で宿泊・日帰り利用する場合、一定金額の利用券を交付した。 ・宿泊 20～50人 30,000円、51人以上 60,000円 ・日帰り 20～50人 20,000円、51人以上 40,000円 ・交付団体数 宿泊利用 0団体 日帰り利用 46団体</p>			
今後の方向性			引き続き、「観光都市のぼりべつ」の一員としての市民の意識醸成を図る。			

8 観光客受入環境整備事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（前年度繰越事業）（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額									
3	1	1	27,000	22,722	0									
目的			外国人観光客からニーズの高い宿泊施設等の無線LAN環境整備等を行い、受入環境の充実を図ることにより観光客の誘客を促進することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>外国人宿泊客延数の増加に伴い、最もニーズが高い観光施設の無線LAN整備等を促進するため、事業に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】 実施件数 12件（宿泊施設10件、その他観光施設2件）</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,722</td> <td>22,722</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	22,722	22,722	0
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
22,722	22,722	0												

9 登別湯之国旅行券発行事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地域消費喚起・生活支援型）（前年度繰越事業）（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
3	1	1	21,000	20,902	0								
目的			登別市外の消費喚起を促し、国内観光客の誘客を促進することを目的とする。										
事業内容及び実績			<p>閑散期における国内観光客の消費喚起を促し誘客を図るため、域外の観光客に対し旅行券を発行した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行数 5,500 枚 ・発行額 55,000 千円（プレミアム率 25%、11,000 千円） ・利用額 54,810 千円 ・対象施設 登別温泉町及びカルルス町の宿泊施設 市内テーマパーク <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,902</td> <td>20,901</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	20,902	20,901	1
事業費	財源内訳												
	国庫支出金	一般財源											
20,902	20,901	1											

10 北海道新幹線開業観光誘客プロモーション事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（前年度繰越事業）（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
3	1	1	12,452	11,993	0								
目的			北海道新幹線開業に係る観光プロモーション等を実施することにより、東北や関東地域などからの新幹線開業後の観光客の誘客を目的とする。										
事業内容及び実績			<p>北海道新幹線開業をビジネスチャンスと捉え、東北や関東地域などからの観光客を誘客するため、観光プロモーション等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 東北や関東地域での観光プロモーション 3箇所 (2) 仙台市や関東地域の駅でJ・ADビジョンによる観光PR 25箇所 (3) 仙台市内で実施されるイベントに出店し、登別の特産品の提供 1箇所 (4) 東北地域の旅行事業者等を17人招請し、市内観光施設等の視察と観光ルート等のプレゼンテーション <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,993</td> <td>11,993</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	11,993	11,993	0
事業費	財源内訳												
	国庫支出金	一般財源											
11,993	11,993	0											

目 2 観光施設費 (予算説明書 P121～P122)

1 観光施設維持管理経費 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	3,544	3,924	3,464	2,105
目的			国立公園内にある各観光施設の維持管理や美化清掃を行い、観光客に快適に利用していただくことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>国立公園内において観光客の安全を確保し、快適に各施設を利用できるよう、各観光施設の維持管理を行うとともに、美化清掃等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 国立公園内観光施設維持事業 泉源公園階段補修、大湯沼トイレ扉取手取替、大湯沼手洗器給水管補修</p> <p>(2) 国立公園清掃活動費補助金 国立公園内の清掃美化を実施している一般財団法人自然公園財団登別支部に補助金を交付した。</p> <p>(3) カルルス温泉駐車場清掃業務 カルルス温泉駐車場トイレ等の清掃をカルルス温泉町内会への委託により実施した。</p> <p>(4) 登別温泉大正地獄等の活動状況調査 大正地獄を中心とした温泉・噴気地帯の水温、水質、化学成分等を調査し、今後の活動状況予測のための基礎資料を収集した。</p>			
今後の方向性			安全・安心な魅力ある観光地づくりを推進するため、引き続き観光施設の適切な維持管理と景観の美化向上に努める。			

2 地獄谷木道改修事業費 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
3	1	1	13,395	13,395	13,112	4,050											
目的			地獄谷の木道の安全・安心な利用の提供を目的とする。														
事業内容及び実績			<p>地獄谷の木道は平成2年に市が設置後、これまで自然公園財団の協力を得ながら小規模修繕を行い、維持管理を行ってきたが、近年、硫黄や風雪雨による劣化が進行していることから、鉄泉池遊歩道の一部改修を行った。</p> <p>【事業内容】 腐食の進んだ床板及び手摺等の取替 L=30.97m</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,112</td> <td>6,555</td> <td>4,600</td> <td>1,957</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			道支出金	市債	一般財源	13,112	6,555	4,600	1,957
事業費	財源内訳																
	道支出金	市債	一般財源														
13,112	6,555	4,600	1,957														
今後の方向性			引き続き、鉄泉池遊歩道の改修を行う。														

3 大湯沼川探勝歩道・天然足湯広場改修事業費【新規】（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
3	1	1	13,275	13,275	12,453	0											
目的			大湯沼川探勝歩道や大湯沼川天然足湯広場施設の安全・安心な利用の提供を目的とする。														
事業内容及び実績			<p>階段や木道、木製ベンチ等の腐食や老朽化が進んでいることから探勝歩道の一部改修を行った。</p> <p>【事業内容】 木道部の床板、床梁等の改修 L=73.45m</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>繰入金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,453</td> <td>6,226</td> <td>5,000</td> <td>1,227</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			道支出金	繰入金	一般財源	12,453	6,226	5,000	1,227
事業費	財源内訳																
	道支出金	繰入金	一般財源														
12,453	6,226	5,000	1,227														
今後の方向性			引き続き大湯沼川探勝歩道の改修を行う。														

4 新登別温泉交番モニュメント設置事業費【新規】（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
3	1	1	0	1,793	1,793	0								
目的			登別温泉交番の新築移転に際し、隣接した市有地にモニュメントを設置し、観光客が気軽に立ち寄れる新たな観光スポットを創設することにより、観光客の満足度を高めることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>登別温泉交番が新築移転されることに伴い、多くの観光客が往来する新しい観光スポットとなるよう新交番に併設してモニュメントを設置した。</p> <p>【事業内容】 登別市PRキャラクター「登夢くん」のモニュメントの制作・設置（御影石）</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>繰入金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,793</td> <td>1,792</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		繰入金	一般財源	1,793	1,792	1
事業費	財源内訳													
	繰入金	一般財源												
1,793	1,792	1												

目3 温泉供給管理費（予算説明書P121～P122）

1 温泉供給施設維持管理経費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	12,535	12,535	11,109	11,434
目的			上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、もって魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 施設の維持管理 給湯管やポンプ場等の点検整備 温泉供給事業施設維持管理業務委託、温泉配管修繕</p> <p>(2) 温泉供給件数 営業用 2件 (うち1件休止) 一般用 27件 (うち4件休止)</p>
今後の方向性	引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。

2 温泉供給施設調査経費 (前年度繰越事業) (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	4,500	3,780	0
目的			奥の湯の温泉を上登別地区に供給するポンプの稼働に係る電気使用量の大幅な増加原因を調査し、原因究明を図ることを目的とする。		
事業内容及び実績			<p>現況施設の能力を評価するために、流量、圧力、運転時間など現地で計測器具を用いて調査を行い、各施設が健全な能力を保持しているか検証した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管路施設、機械・電気設備の検証結果 ※管路施設、機械・電気設備ともに、漏湯やポンプの異常等は見受けられなかった。 		

第8款 土木費 項1 土木管理費

目1 土木総務費 (予算説明書P123～P124)

1 のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費 (都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	411	411	404	388
目的			市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。			
事業内容及び実績			<p>2人以上で構成する団体が道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加団体数 46 団体 ・活動個所及び内容 58 個所 (道路 26 個所 公園 17 個所 河川 15 個所) 草刈作業 年 2～3 回 清掃作業 月 1～4 回 花壇等手入れ 週 1～4 回 			
今後の方向性			継続的に実施する。			

第8款 土木費 項2 道路橋梁費

目1 道路橋梁総務費 (予算説明書P125～P126)

1 道路台帳図作成委託料 (都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	3,000	3,000	2,398	2,700
目的			新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>新規(変更)認定した路線の現況測量・台帳作成、道路工事により整備された道路の台帳修正等を委託により実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規(変更)認定に伴う現況測量・台帳作成 5 件 ・道路整備に伴う台帳修正 4 件 			
今後の方向性			新認定路線及び道路改良等における道路台帳図及び調書の追加・修正を行うため、継続的に実施する。			

2 市道用地確定測量委託料（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	4,300	4,300	3,150	4,831
目的			市道用地の現況測量や用地確定測量を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。			
事業内容及び実績			道路整備を完了している市道で未処理用地となっている用地の現況測量や用地確定測量を行った。 【事業実績】 ・用地確定測量4件、その他7件			
今後の方向性			市道・排水路用地の未処理用地の適切な管理を行うため、継続的に実施する。			

3 市道用地買収費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	1,500	1,500	0	98
目的			未処理用地の買収を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。			
事業内容及び実績			平成27年度においては、未処理用地の買収は行わなかった。			
今後の方向性			道路・排水路用地の適切な管理を行うため、必要に応じ買収を進める。			

目2 道路維持費（予算説明書P123～P124）

【主要データ】

① 市道延長等の推移

区分	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成23年度末
市道延長	295,684 m	295,019 m	295,430 m	294,373 m	294,146 m
舗装延長	270,187 m	269,327 m	269,135 m	266,734 m	201,853 m
舗装率	91.4 %	91.3 %	91.1 %	90.6 %	68.6 %

※平成24年度に簡易舗装道の基準の見直しを行った結果、舗装率が上昇した。

1 ロードマーク設置費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,500	1,500	1,415	1,415
目的			ロードマーク管理を適切に行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			車道センターライン及び外側線等の区画線塗布を行った。 【事業実績】 破線 L=1,335m、実線 L=3,860m、ドット線 L=243m			

今後の方向性	車両走行による摩擦や除雪により、消耗し不明確となっている区画線等について継続的に施工を行う。
--------	--

2 除雪対策経費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	55,000	77,500	77,437	56,021
目的			冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			業務委託により、市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行った。 【事業実績】 ・車道除雪 1,146 路線 除雪延長 L=268.5km ・歩道除雪 102 路線 除雪延長 L= 62.5km ・融雪剤散布 191 路線 散布実延長 L= 60.0km			
			区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
			決算額の推移	77,437 千円	56,021 千円	64,492 千円
今後の方向性			継続的に実施する。			

3 冬道対策経費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	6,133	6,133	6,105	6,202
目的			冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行った。			
今後の方向性			坂道や交差点等の安全確保のため、ロードヒーティング及び砂箱等の補修や凍結防止剤の購入等を継続的に行う。			

4 市道常時補修費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	78,450	79,050	78,885	76,398
目的			市道の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。			
今後の方向性			市道の安全確保のため、補修や排水清掃等の維持管理を継続的に行う。			

5 除雪機械更新事業費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	27,379	27,258	27,256	0

目的	除雪機械を購入し、市道の除雪作業の円滑化を図ることに より、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保する ことを目的とする。											
事業内容及び実績	市道における除雪体制の強化のため、除雪機械を購入した。 【事業実績】 ・除雪トラック購入 1台 【財源内訳】 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>27,256</td> <td>20,088</td> <td>5,300</td> <td>1,868</td> </tr> </table>	事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	27,256	20,088	5,300	1,868
事業費	財源内訳											
	国庫支出金	市債	一般財源									
27,256	20,088	5,300	1,868									
今後の方向性	計画的に除雪機械を購入し、除雪体制の強化を図る。											

6 道路付属施設整備事業費【新規】(都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
4	3	1	13,600	9,800	9,705	0											
目的			道路及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、 法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安 全確保を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			トンネルの補修及び道路舗装面の点検を行った。 【事業実績】 ・フンベ山トンネルの坑口壁の補修 一式 ・道路舗装面の点検 L=62km 【財源内訳】 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>9,705</td> <td>5,459</td> <td>3,800</td> <td>446</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	9,705	5,459	3,800	446
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
9,705	5,459	3,800	446														
今後の方向性			事故等を未然に防ぐため、継続して事業を実施していく。														

目3 道路新設改良費 (予算説明書P125～P126)

1 道路排水対策事業費(都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	177,650	190,420	185,004	209,036
目的			大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防 除を目的とする。			

事業内容及び実績	<p>大雨による道路冠水を防止、軽減するため、市内全域に係る基本計画及び各箇所の実施計画に基づき、実測実施設計、対策工事、排水清掃等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実測実施設計 一式 ・対策工事 6箇所 ・排水清掃 一式 ・河川浚渫 一式 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業費</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">財源内訳</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">市債</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">185,004</td> <td style="text-align: center;">151,900</td> <td style="text-align: center;">33,104</td> </tr> </table>	事業費	財源内訳		市債	一般財源	185,004	151,900	33,104
事業費	財源内訳								
	市債	一般財源							
185,004	151,900	33,104							
今後の方向性	大雨等による道路冠水を軽減するため、継続して事業を実施する。								

2 市道舗装排水整備事業費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																																									
4	3	1	94,300	99,750	97,615	91,036																																																									
目的			市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。																																																												
事業内容及び実績			<p>【事業量の達成状況】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">道路改良工事</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">決算実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柏木2号線</td> <td style="text-align: center;">L=91.0m</td> <td style="text-align: center;">W=4.9~5.2m</td> </tr> <tr> <td>若草59号線</td> <td style="text-align: center;">L=68.0m</td> <td style="text-align: center;">W=6.0m</td> </tr> <tr> <td>東町7号線</td> <td style="text-align: center;">L=42.2m</td> <td style="text-align: center;">W=5.0m</td> </tr> <tr> <td>桜木11号線</td> <td style="text-align: center;">L=52.61m</td> <td style="text-align: center;">W=7.0m</td> </tr> <tr> <td>新生14号線</td> <td style="text-align: center;">L=38.08m</td> <td style="text-align: center;">W=5.52m</td> </tr> <tr> <td>新川7号線</td> <td style="text-align: center;">L=38.0m</td> <td style="text-align: center;">W=3.5m</td> </tr> <tr> <td>中央34号線</td> <td style="text-align: center;">L=78.07m</td> <td style="text-align: center;">W=7.4m</td> </tr> <tr> <td>新生7号線</td> <td style="text-align: center;">L=46.3m</td> <td style="text-align: center;">W=6.7~7.2m</td> </tr> <tr> <td>美園1号線</td> <td style="text-align: center;">L=15.76m</td> <td style="text-align: center;">W=6.5m</td> </tr> <tr> <td>常盤23号線</td> <td style="text-align: center;">L=37.63m</td> <td style="text-align: center;">W=4.1~5.0m</td> </tr> <tr> <td>若山31号線</td> <td style="text-align: center;">L=81.7m</td> <td style="text-align: center;">W=5.0m</td> </tr> <tr> <td>札内路線</td> <td style="text-align: center;">L=114.2m</td> <td style="text-align: center;">W=5.0m</td> </tr> <tr> <td>小平岸路線</td> <td style="text-align: center;">L=40.0m</td> <td style="text-align: center;">W=8.0m</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">L=743.55m</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">排水工事</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">決算実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登別温泉中央通り</td> <td style="text-align: center;">U500</td> <td style="text-align: center;">L=46.9m</td> </tr> <tr> <td>カルルス路線</td> <td style="text-align: center;">U600</td> <td style="text-align: center;">L=73.0m</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">L=119.9m</td> </tr> </tbody> </table>				道路改良工事	決算実績		柏木2号線	L=91.0m	W=4.9~5.2m	若草59号線	L=68.0m	W=6.0m	東町7号線	L=42.2m	W=5.0m	桜木11号線	L=52.61m	W=7.0m	新生14号線	L=38.08m	W=5.52m	新川7号線	L=38.0m	W=3.5m	中央34号線	L=78.07m	W=7.4m	新生7号線	L=46.3m	W=6.7~7.2m	美園1号線	L=15.76m	W=6.5m	常盤23号線	L=37.63m	W=4.1~5.0m	若山31号線	L=81.7m	W=5.0m	札内路線	L=114.2m	W=5.0m	小平岸路線	L=40.0m	W=8.0m	計	L=743.55m		排水工事	決算実績		登別温泉中央通り	U500	L=46.9m	カルルス路線	U600	L=73.0m	計	L=119.9m	
道路改良工事	決算実績																																																														
柏木2号線	L=91.0m	W=4.9~5.2m																																																													
若草59号線	L=68.0m	W=6.0m																																																													
東町7号線	L=42.2m	W=5.0m																																																													
桜木11号線	L=52.61m	W=7.0m																																																													
新生14号線	L=38.08m	W=5.52m																																																													
新川7号線	L=38.0m	W=3.5m																																																													
中央34号線	L=78.07m	W=7.4m																																																													
新生7号線	L=46.3m	W=6.7~7.2m																																																													
美園1号線	L=15.76m	W=6.5m																																																													
常盤23号線	L=37.63m	W=4.1~5.0m																																																													
若山31号線	L=81.7m	W=5.0m																																																													
札内路線	L=114.2m	W=5.0m																																																													
小平岸路線	L=40.0m	W=8.0m																																																													
計	L=743.55m																																																														
排水工事	決算実績																																																														
登別温泉中央通り	U500	L=46.9m																																																													
カルルス路線	U600	L=73.0m																																																													
計	L=119.9m																																																														

事業内容及び実績	舗装工事		決算実績	
	鷺別学田路線	L=80.0m	W=9.0m	
	富士 81 号線	L=129.2m	W=7.0m	
	計	L=209.2m		
【財源内訳】				
事業費		財源内訳		
		市債	一般財源	
97,615		84,200	13,415	
今後の方向性	市民からの要望等を踏まえ、継続して道路整備を行う。			

目 4 橋梁維持費 (予算説明書 P 125～ P 126)

1 橋梁維持補修経費 (都市整備部土木・公園 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	2,509	2,509	2,335	2,229
目的			橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			橋梁の維持管理・補修を実施した。 【事業実績】 ・橋面(舗装)補修 一式 ・高欄補修 一式 ・その他橋梁補修 一式			
今後の方向性			日常のパトロールや橋梁点検の結果等を基に、橋梁施設の維持管理・補修を行う。			

2 橋梁長寿命化事業費 (都市整備部土木・公園 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
4	3	1	53,900	54,400	47,276	16,727											
目的			橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行い、歩行者及び通行車両の安全確保を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			橋梁の補修工事及び点検を行った。 【事業実績】 ・橋梁補修 2 橋 ・橋梁点検 40 橋 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>47,276</td> <td>23,898</td> <td>20,300</td> <td>3,078</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	47,276	23,898	20,300	3,078
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
47,276	23,898	20,300	3,078														

今後の方向性	橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕・点検を行う。
--------	-------------------------

第8款 土木費 項3 河川費

目2 河川維持費 (予算説明書P127～P128)

1 河川維持補修経費 (都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	4,427	4,747	4,747	4,053
目的			河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			河川防護柵の修繕、河川築堤の草刈り等を実施した。 【事業実績】 ・上鷺別富岸川フェンス補修等 一式 ・河川築堤草刈委託 河川敷地 (L=4,050m A=22,580㎡) (上鷺別富岸川、新徳消川、ヤンケシ川、ポンヤンケシ川、徳消川、伏古別川、シミズ川)			
今後の方向性			河川敷地及び施設の維持管理・補修等を適切に行い、治水対策の推進を図る。			

目3 河川改良費 (予算説明書P127～P128)

1 ポンヤンケシ川改修事業費 (都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	1	12,060	12,574	12,464	25,627								
目的			適切な河川整備を行い、治水対策の推進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			平成28年度に行う用地買収のための測量調査と管理用通路の整備、防護柵の設置を行った。 【事業実績】 ・管理用通路 L=200.6m 防護柵 L=200m 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,464</td> <td>11,200</td> <td>1,264</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	12,464	11,200	1,264
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
12,464	11,200	1,264												
今後の方向性			平成28年度(用地買収と防護柵の設置)をもって事業を完了する予定である。											

第8款 土木費 項4 都市計画費

目2 公園管理費 (予算説明書P129～P130)

1 街区公園等清掃交付金 (都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	610	610	610	670
目的			街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。 【事業実績】 ・実施町内会 41 町内会 ・実施公園数 52 か所			
今後の方向性			地域の身近な憩いの場である公園や広場を大切にするという意識を高めるためにも、町内会の協力を得ながら街区公園等の維持管理を行う。			

2 公園維持管理経費 (都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	83,336	83,496	82,552	78,416
目的			市内 135 か所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			
今後の方向性			施設の老朽化が全般的に進んでいる状況にあるなか、公園・広場を安全で安心して利用できるよう、適切な維持管理を行う。			

※当初予算額等には、下記4事業のほか事務費含む

○登別ビーチパーク分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	15,409	15,409	15,356	15,261
事業内容及び実績	登別ビーチパークの維持管理を行った。			

○指定管理者維持管理公園分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	34,946	34,946	34,931	34,880
事業内容及び実績	亀田記念公園、若草中央公園、富岸公園、新川公園、らいば公園及び川上公園 (Aゾーン) の維持管理を行った。			

○キウシト湿原分【新規】

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	3,978	3,978	3,643	0
事業内容及び実績	キウシト湿原の維持管理を行った。			

○その他公園分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	28,647	28,807	28,266	27,919
事業内容及び実績	登別ビーチパーク、キウシト湿原、指定管理者による維持管理公園（岡志別の森運動公園含）を除く、126か所の公園・広場と街路樹の維持管理を行った。			

3 都市公園施設長寿命化事業費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
4	2	1	35,100	35,100	34,822	35,683											
目的			都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>公園施設の改築、修繕等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園施設改築 2か所 ・実施設計 一式 ・公園施設修繕 一式 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>34,822</td> <td>15,876</td> <td>15,700</td> <td>3,246</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	34,822	15,876	15,700	3,246
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
34,822	15,876	15,700	3,246														
今後の方向性			計画的に公園施設の改築、修繕を実施する。														

4 公園便所整備事業費【新規】（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	30,700	30,700	30,546	0
目的			公園便所のバリアフリー化や水洗化を行うことにより、公園の安全性・利便性の向上を図り、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			

事業内容及び実績	公園便所の整備を行った。			
	【事業実績】			
	<ul style="list-style-type: none"> ・公園便所整備 4か所 (美園公園、新川公園、川上公園、若草中央公園) ・実施設計 一式 			
	【財源内訳】			
	事業費	財源内訳		
		国庫支出金	市債	一般財源
	30,546	14,923	14,000	1,623

目3 緑化推進費 (予算説明書P129～P130)

1 緑化推進経費 (都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	3,968	3,968	3,960	3,989
目的			市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民緑化推進事業 公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会等へ配布した。 ・沿道美化事業 道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽した。 ・試験育苗事業 6団体の参加のもと、ビニールハウス内で花苗の試験育苗を行い、その花苗を公共花壇等へ植栽した。 ・みどりの講習会 花壇用の土づくり講習会、寄せ植え講習会を開催した。 ・グリーンデータバンク 家庭で育てられなくなった樹木の有効活用を図るため、提供希望のあった樹木の紹介を行った。 			
今後の方向性			市民参加による各種緑化事業を行うとともに、みどりを大切にするという意識を高めるためにも、沿道等への植栽後の維持管理について市民と協働で行う。			

第8款 土木費 項5 住宅費

【主要データ】

① 市営住宅管理戸数の推移（年度末現在）

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
市営住宅管理戸数	1,448 戸	1,448 戸	1,468 戸

目 2 建築指導費（予算説明書 P 131～P 132）

1 民間建築物の耐震化に対する支援（都市整備部建築住宅 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	54,893	126,627	11,499	14,210
目的			民間所有の住宅・建築物の耐震性向上に向けた取組に対して支援を行うことにより、地震発生時の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図ることを目的とする。			
今後の方向性			登別市内の住宅・建築物の耐震化を促進するため、支援を行う。			

○要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金（翌年度繰越事業）

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
	50,643	124,713	9,585	14,210											
事業内容及び実績	<p>耐震改修促進法の改正に伴い、耐震診断の実施が義務付けられたホテル・旅館等の大規模建築物について、所有者が行う耐震化に対し、その費用の一部を補助した。</p> <p>また、年度内に耐震化が完了しない建築物分について、予算を翌年度に繰り越した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断実施棟数 1 棟 ・補強設計実施棟数 2 棟（うち未完了 1 棟） ・耐震改修実施棟数 1 棟（未完了） <p>（未完了 2 棟 繰越額 64,423 千円）</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,585</td> <td>2,396</td> <td>4,792</td> <td>2,397</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	道支出金	一般財源	9,585	2,396	4,792	2,397
事業費	財源内訳														
	国庫支出金	道支出金	一般財源												
9,585	2,396	4,792	2,397												

○要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金（前年度繰越事業）

	繰越予算額	決算額	前年度決算額	
	30,361	30,361	—	
事業内容及び実績	耐震改修促進法の改正に伴い、耐震診断の実施が義務付けられたホテル・旅館等の大規模建築物について、所有者が行う耐震診断に対し、その費用の一部を補助した。			
	【事業実績】			
	・耐震診断実施棟数 4棟			
事業内容及び実績	【財源内訳】			
	事業費	財源内訳		
		国庫支出金	道支出金	一般財源
30,361	7,590	15,180	7,591	

○民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	4,000	1,914	1,914	0
事業内容及び実績	耐震化が努力義務となっている多数の者が利用する民間特定既存耐震不適格建築物について、所有者が行う耐震診断の実施に対し、その費用の一部を補助した。			
	【事業実績】			
	・耐震診断実施棟数 1棟			
事業内容及び実績	【財源内訳】			
	事業費	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	
1,914	957	957		

○木造住宅耐震化促進事業補助金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	250	0	0	0
事業内容及び実績	耐震化が努力義務となっている木造住宅について、所有者が行う耐震診断に対し、その費用の一部を補助するため予算計上したが、申請が無かったことから、その全額を補正予算で減額した。			

2 耐震改修促進計画策定事業費【新規】（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	4,250	2,182	2,182	0
目的			市内の住宅・建築物の耐震性の向上を図ることにより、地震による建築物の倒壊被害から市民の生命及び財産に対する被害を未然に防止することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>登別市耐震改修促進計画（平成 22 年度から平成 27 年度）の計画期間の終了に伴い、平成 29 年度以降の市内の住宅・建築物の耐震化を促進するための次期計画を策定する。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査の実施 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,182</td> <td>1,090</td> <td>1,092</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	2,182	1,090	1,092
	事業費		財源内訳						
国庫支出金		一般財源							
2,182	1,090	1,092							
今後の方向性	平成28年度末までに耐震改修等促進のための取組等をまとめ、計画を策定する。								

目 3 住宅建設費（予算説明書 P 131～ P 132）

1 市営住宅（柏木団地）大規模改修事業費（都市整備部建築住宅 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
4	2	2	67,200	48,930	48,930	60,070											
目的			老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、良好な住宅ストックを形成し、長寿命化を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>市営住宅柏木団地の外壁及び屋根の改修工事を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修棟数 2 棟 ・工事内容 外壁の下地改修、塗装 屋根葺替え <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48,930</td> <td>22,938</td> <td>25,700</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	48,930	22,938	25,700	292
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
48,930	22,938	25,700	292														

2 市営住宅（幌別東団地）外壁改修事業費【新規】（都市整備部建築住宅 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	9,000	9,000	8,964	0
目的			老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市営住宅幌別東団地の外壁及びベランダ（防水）の改修工事を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修棟数 1 棟 ・工事内容 ベランダ側の外壁下地改修、塗装 ベランダ（防水）改修 			

	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
		市債	一般財源
	8,964	6,700	2,264
今後の方向性	市営住宅幌別東団地は1号棟を除き、老朽化が著しいことから、継続的かつ計画的に改修を行う。		

3 市営住宅（千代の台団地）建替事業費（翌年度繰越事業）（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
4	2	2	86,725	28,832	23,492	15,709								
目的			老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>建替えに係る地歴調査及び基本設計を行った。 また、基本設計について、年度内に完了しないことから、予算の一部を翌年度に繰り越した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>23,492</td> <td>10,090</td> <td>13,402</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	23,492	10,090	13,402
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
23,492	10,090	13,402												
今後の方向性			平成28年度に実施の土壌汚染状況調査の結果を踏まえ、平成29年度に実施設計を行い、既存住宅解体や建替え工事を実施する。											

4 市営住宅（登別温泉団地）大規模改修事業費【新規】（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
4	2	2	34,800	18,612	18,612	0											
目的			老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、良好な住宅ストックを形成し、長寿命化を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>市営住宅登別温泉団地の外壁及び屋根の改修工事を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修棟数 1棟 工事内容 外壁の下地改修、塗装及び屋根葺替え <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>18,612</td> <td>7,747</td> <td>10,700</td> <td>165</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	18,612	7,747	10,700	165
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
18,612	7,747	10,700	165														

5 市営住宅除却事業費【新規】（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	513	513	492	0

目的	耐用年数を超過し、老朽化が著しい市営住宅を除却することで、管理戸数の適正化を図ることを目的とする。								
事業内容及び実績	<p>既存入居者3世帯の移転を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅富浦団地 1世帯 ・市営住宅緑ヶ丘団地 2世帯 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" data-bbox="646 465 1332 589"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>492</td> <td>245</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	492	245	247
事業費	財源内訳								
	国庫支出金	一般財源							
492	245	247							
今後の方向性	平成28年度に市営住宅富浦団地（1棟4戸）及び市営住宅緑ヶ丘団地（1棟2戸）の除却工事を行い、耐用年数を超過し老朽化が著しい市営住宅を計画的に除却する。								

第9款 消防費 項1 消防費

【主要データ】

① 火災発生件数の推移

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
火災発生件数	16件	13件	12件
うち建物火災	10件	5件	6件

② 救急車出動件数の推移

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
救急車出動件数	2,203件	2,171件	2,120件

目1 常備消防費 (予算説明書P133～P134)

1 救急救命士養成事業費 (消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	2,967	2,967	2,839	3,118
目的			救急救命士の有資格者を養成し、救急救命体制の強化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			札幌市消防局救急救命士養成所での研修を経て、職員1名が資格を取得した。			
今後の方向性			救急救命士養成計画に基づき職員を養成する。			

2 化学消防ポンプ自動車更新事業費【新規】(消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	2	53,634	50,591	50,563	0								
目的			化学消防ポンプ自動車を更新することにより、消防体制の強化を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			消防署配置の化学消防ポンプ自動車を更新した。 【財源内訳】											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,563</td> <td>50,200</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	50,563	50,200	363
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
50,563	50,200	363												

3 小型動力ポンプ付消防自動車更新事業費【新規】(消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	14,545	13,023	12,971	0
目的			小型動力ポンプ付消防自動車を更新することにより、消防体制の強化を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	鷺別支署配置の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ付消防自動車に更新した。	
	【財源内訳】	
	事業費	財源内訳
	12,971	市債 12,800 一般財源 171

3 水難救助用ボート等購入費【新規】(消防本部警備G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	2,041	2,041	2,025	0
目的			水難救助用ボートを整備することにより、水難救助体制の強化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	海や河川及びダム等における水難救助事案に対応するため、水難救助用ボート等を購入した。					
	【財源内訳】					
	事業費	財源内訳				
	2,025	道支出金 1,700 一般財源 325				

目3 消防施設費 (予算説明書P133～P136)

1 美園分遣所解体経費【新規】(消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	5,724	4,817	4,817	0
目的			効率的・効果的な消防体制の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	老朽化が著しい美園分遣所を解体した。					
	・敷地面積 445.34 m ² ・建物面積 244.29 m ²					

第10款 教育費 項1 教育総務費

目3 指導教育研究費 (予算説明書P137～P140)

1 不登校・いじめ等対策経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	240	240	147	166
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>教育指導専門員による相談や研修会の開催、広報紙による啓発等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育指導専門員2人配置 月～金 9:00～17:00 ・教育相談及びいじめ相談電話 11件 (随時受付) ・不登校・いじめ等対策会議 2回 (5月・2月) ・教職員を対象とした研修会 2回 (6月・11月) ・「いじめ学習資料」の配布 1回 (各小中学校に配布) ・ふれあいサポート懇談会 2回 (7月・10月) ・広報紙「手をつなぐ親と子」1回発行 (教育広報に登載) 			
今後の方向性			いじめ、不登校問題の解決には、児童生徒、保護者、学校、関係機関等との相互連携が不可欠であることから、教職員のスキル向上のための継続的な研修の実施等、市が主体となり事業を実施する。			

2 スクールカウンセラー活用事業費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	1	78	78	39	38								
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>臨床心理士等の専門家2人を拠点校に配置し、児童生徒へのカウンセリング体制の充実を図り、児童生徒の相談等に対応した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置校及び日数 (拠点校方式) <p>西陵中学校26日、緑陽中学校27日、鷺別中学校25日 ※1校につき週1日配置。拠点校方式とし、必要に応じ、各小中学校のカウンセリングに対応した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>280件</td> <td>316件</td> <td>379件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	相談件数	280件	316件	379件
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
相談件数	280件	316件	379件											
今後の方向性			児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化している傾向にあることから、一層のカウンセリング機能の充実を図るための方策を検討する。											

3 心の教室相談員活動経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	1	178	178	147	146												
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ちストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>心の教室相談員を各中学校に配置し、生徒の悩み相談等に対応した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数 各校1人（週2～3日） ・配置日数 幌別中学校84日、西陵中学校84日、鷲別中学校88日、緑陽中学校104日（登別中学校選考中） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>69件</td> <td>24件</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>来室者数</td> <td>1,960人</td> <td>1,296人</td> <td>2,335人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	相談件数	69件	24件	26件	来室者数	1,960人	1,296人	2,335人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
相談件数	69件	24件	26件															
来室者数	1,960人	1,296人	2,335人															
今後の方向性			生徒の心の悩みや人間関係の不安、学校生活上の悩み等のストレスを和らげるため、生徒が気軽に相談できるよう、地域の人材を活用した体制の整備を図る。															

4 スクールソーシャルワーカー活用事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	25	25	12	18
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>教育委員会に2人のスクールソーシャルワーカーを配置し、必要に応じて小中学校に派遣した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問 ・親との懇談 ・関係機関とのケース会議の実施 ・道主催の研修会への参加 			
今後の方向性			生徒指導にあたっている教職員との懇談やケース会議への積極的な参加に重点を置き、家庭と学校間の連携を図る。			

5 特色ある学校づくり推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	4,826	4,826	3,918	3,747
目的			地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための各種事業を実施した。			

	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登別温泉入浴体験事業（各小学校3年生、411人参加） ・総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校） <ul style="list-style-type: none"> 講師講演 6件（小学校6件） 野外体験学習（小学校）16回（バス借上げ16件） （中学校）3回（バス借上げ3件） 職場体験学習等（中学校）9回（バスチケット193枚） ・生活科実施等経費（各小学校1・2年生） 花いっぱい運動（一年草購入43ケース（8校））
今後の方向性	豊かな人間性、地域への愛着を育むのに有益な事業であることから、事業内容を随時検討しながら実施する。

6 自然体験学習推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,179	1,179	1,100	817
目的			地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数等 <ul style="list-style-type: none"> 各小学校5年生（8校、433人参加） 各中学校1年生（2校、200人参加） ・実施内容 <ul style="list-style-type: none"> 自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事等 			
今後の方向性			自然体験学習は、教室では学ぶことができない事柄に触れる良い機会であり、児童生徒に学ぶことの楽しさを実感させることができる事業であることから、継続して実施する。			

7 小中学校情報教育推進事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	2	37,164	37,164	36,952	38,580												
目的			情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン設置台数 <table border="0"> <tr> <td>小学校</td> <td>200台</td> <td>中学校</td> <td>205台</td> <td>学校事務</td> <td>13台</td> </tr> <tr> <td>教員用</td> <td>281台</td> <td>学校図書館</td> <td>13台</td> <td>教育委員会</td> <td>4台</td> </tr> </table> ・実物投影機配置台数 <ul style="list-style-type: none"> 小中学校 各1台 				小学校	200台	中学校	205台	学校事務	13台	教員用	281台	学校図書館	13台	教育委員会	4台
小学校	200台	中学校	205台	学校事務	13台													
教員用	281台	学校図書館	13台	教育委員会	4台													

今後の方向性	家庭においてパソコン等の情報通信機器を有しない子どもたちにとっては、情報通信技術（IT）に触れる貴重な機会であることから、引き続き情報教育の推進及び充実に努める。
--------	---

8 コミュニティスクール活動事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
5	2	2	1,155	1,155	729	423																
目的			学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域と共にある学校づくり」を実現することを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、PTA役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。また、中学校において放課後の時間を活用した退職教員による学習指導を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>委員数</td> <td>全13校</td> <td>計</td> <td>113人</td> </tr> <tr> <td>会議開催回数</td> <td>全13校</td> <td>計</td> <td>42回</td> </tr> </table> ・放課後学習指導 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>講師数</td> <td>中学校2校</td> <td>計</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>学習指導回数</td> <td>中学校2校</td> <td>計</td> <td>133回</td> </tr> </table> 				委員数	全13校	計	113人	会議開催回数	全13校	計	42回	講師数	中学校2校	計	4人	学習指導回数	中学校2校	計	133回
委員数	全13校	計	113人																			
会議開催回数	全13校	計	42回																			
講師数	中学校2校	計	4人																			
学習指導回数	中学校2校	計	133回																			
今後の方向性			子どもの生きる力の育成、地域の教育力・活力の向上のため、継続してコミュニティスクールの活動を支援する。																			

9 言語障害通級指導教室運営経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	2	181	181	146	176												
目的			言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>通級児童数</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児部</td> <td>44人</td> <td>43人</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>小学部</td> <td>62人</td> <td>56人</td> <td>47人</td> </tr> </tbody> </table>				通級児童数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	幼児部	44人	43人	52人	小学部	62人	56人	47人
通級児童数	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
幼児部	44人	43人	52人															
小学部	62人	56人	47人															
今後の方向性			言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整えながら、言語障がい教育の充実を図る。															

10 特別支援教育振興費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	352	352	347	342

目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
事業内容及び実績	特別支援教育の指導内容の研究・交流事業等を実施した。 【事業実績】 ・小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業 ・全道研究集会への参加 ・地区研修交流会への参加 ・地区会報の発行
今後の方向性	障がいのある児童生徒の自立と社会参加能力向上のため、特別支援教育の振興を図る。

11 教育研究会運営事業補助金（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	600	600	600	600
目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。 【教育研究会の活動実績】 ・研究部会の開催（計5回） 14部会（事務、養護、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、英語、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語） ・運営委員会の開催（計4回） ・道内視察研修（参加人数5人）					
今後の方向性	教職員の知識、指導力等の資質向上を図ることは市全体の教育レベルの向上につながるため、引き続き、登別市教育研究会の活動を支援する。					

12 教育実践研究奨励経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	525	525	420	298
目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成した。 【事業実績】 ・実践奨励校（原則2か年とし、登別市教育委員会が指定） 平成27年度 10校 （新規）幌別西小学校、鷺別小学校、若草小学校、青葉小学校、鷺別中学校、西陵中学校					

	<p>(継続) 幌別小学校、登別小学校、富岸小学校、幌別中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践奨励校における研究内容 <p>実践奨励校は、学校独自又は近隣校と共同で組織的、計画的に研究を行う。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施する。平成27年度は8校が「学習指導」、1校が「道徳教育」、1校が「人間力を育てる教育活動の実践」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。</p>
今後の方向性	公開研究会などにおいて結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。

13 教育指導研究奨励等経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	11,997	11,997	11,871	2,834
目的			指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。なお、平成27年度は、小学校教科書改訂のため指導書の更新を行った。			
今後の方向性			学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。			

14 学校図書システム広域化事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	2,142	1,851	780	778
目的			学校図書システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			定住自立圏における連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの更新及び運用を行うこととし、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。			
今後の方向性			更新費用の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るため、共同運用を継続する。			

15 情報教育システム広域化事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	7,328	7,619	7,619	7,142
目的			情報教育システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	定住自立圏における連携事業として、室蘭市、壮瞥町と共同で情報教育システムの運用を行うこととし、システム構築及び運用に要する費用を室蘭市に負担金として支出した。
今後の方向性	更新費用の縮減、セキュリティの強化、システム運用の効率化・安定化を図るため、共同運用を継続する。

16 学校図書館司書配置事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	2	248	248	145	9												
目的			学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>学校図書館司書を4人（2校につき1人）配置し、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書のレイアウト変更・廃本整理、図書の内容紹介、図書ボランティアの指導、児童への読書指導 等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校</td> <td>8校</td> <td>4校</td> <td>4校</td> </tr> <tr> <td>利用児童数</td> <td>21,659人</td> <td>12,366人</td> <td>8,437人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	配置校	8校	4校	4校	利用児童数	21,659人	12,366人	8,437人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
配置校	8校	4校	4校															
利用児童数	21,659人	12,366人	8,437人															
今後の方向性			図書への興味関心を維持できるよう継続する。															

目4 交流教育推進費（予算説明書P139～P140）

1 外国青年招致経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	19,566	19,566	18,675	17,799
目的			英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>外国語指導助手（ALT）を各小中学校に週1回以上派遣できる学習環境を整備し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を通して、英語を使ったコミュニケーション能力の育成や地域における国際交流の推進を図った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配置人数 4人（小学校2人、中学校2人） ・ ALTの活動 <ul style="list-style-type: none"> 小学校での外国語活動 延べ356日 中学校での英語指導 延べ375日 市民対象の英会話教室 18日 地域住民との交流（地獄まつりへの参加など） 			

今後の方向性	児童生徒の発達段階に適した国際理解や英語を使ったコミュニケーション能力の育成、外国人と積極的に関わろうとする態度の育成を図るため、ALTの招致を継続する。
--------	---

目5 生涯学習推進費 (予算説明書P139～P140)

1 学校支援地域本部事業費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	2,832	2,832	2,772	2,769
目的			地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>学校支援地域本部のもと、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>ふれあい農園、世代間交流、各学校内の花壇整備など</p>			
今後の方向性			事業の要となる地域ボランティアの人材登録を進め、学校支援事業のより一層の推進に努める。			

目6 教育財産管理費 (予算説明書P139～P140)

1 教育施設運営管理委託料 (市民会館・鷺別公民館・総合体育館・陸上競技場) (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
5	1	1	68,880	68,880	68,880	68,772																				
目的			市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ることを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>指定管理者への委託により社会教育施設の運営管理を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 委託期間 : 平成23年度～平成27年度 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>利用者数</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民会館</td> <td>71,806人</td> <td>67,084人</td> <td>77,402人</td> </tr> <tr> <td>鷺別公民館</td> <td>32,785人</td> <td>30,902人</td> <td>31,196人</td> </tr> <tr> <td>総合体育館</td> <td>22,924人</td> <td>58,408人</td> <td>61,104人</td> </tr> <tr> <td>陸上競技場</td> <td>13,397人</td> <td>15,130人</td> <td>9,710人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※総合体育館は平成27年7月から平成28年1月まで改修のため休館</p>				利用者数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	市民会館	71,806人	67,084人	77,402人	鷺別公民館	32,785人	30,902人	31,196人	総合体育館	22,924人	58,408人	61,104人	陸上競技場	13,397人	15,130人	9,710人
利用者数	平成27年度	平成26年度	平成25年度																							
市民会館	71,806人	67,084人	77,402人																							
鷺別公民館	32,785人	30,902人	31,196人																							
総合体育館	22,924人	58,408人	61,104人																							
陸上競技場	13,397人	15,130人	9,710人																							
今後の方向性			指定管理者制度を活用し、市民が利用しやすい環境の提供に努める。																							

目 7 教育諸費 (予算説明書 P139～P142)

1 児童生徒健康診断等経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	18,378	18,378	17,699	18,017
目的			児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・全員実施 : 結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診 ・小1・中1 : 心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診 ・小1～小3 : ぎょう虫卵検査 ・新入学児童健康診断受診者 334人 ・フッ化物洗口 : 全小中学校で実施 			
今後の方向性			引き続き、法定健診項目を確実に実施する。また、フッ化物洗口については、平成25年度から全小中学校で実施しており、児童生徒のう歯の予防に努める。			

2 児童生徒遠距離通学費補助金 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	2	2,265	2,265	2,091	2,473												
目的			バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>補助実績</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校2校</td> <td>4人</td> <td>5人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>中学校3校</td> <td>74人</td> <td>87人</td> <td>56人</td> </tr> </tbody> </table>				補助実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度	小学校2校	4人	5人	8人	中学校3校	74人	87人	56人
補助実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
小学校2校	4人	5人	8人															
中学校3校	74人	87人	56人															
今後の方向性			児童生徒の通学の安全性を確保し、保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き支援を行う。															

3 スクールバス運行経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	19,045	19,045	19,044	16,200
目的			学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>札内町・来馬町に居住する児童生徒を幌別小学校・幌別中学校へ、カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎するスクールバスを運行した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者数</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幌別小学校</td> <td>2人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>幌別中学校</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>登別小学校</td> <td>28人</td> <td>29人</td> <td>38人</td> </tr> </tbody> </table>	対象者数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	幌別小学校	2人	5人	5人	幌別中学校	3人	4人	4人	登別小学校	28人	29人	38人
	対象者数	平成27年度	平成26年度	平成25年度													
幌別小学校	2人	5人	5人														
幌別中学校	3人	4人	4人														
登別小学校	28人	29人	38人														
今後の方向性	平成28年度に札内地区のスクールバスをスクールタクシーへ移行する。今後も児童生徒の登下校の安全確保と事業の効率化を図る。																

第10款 教育費 項2 小学校費

【主要データ】

①小学校児童数等の推移

(各年度5月1日現在)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
小学校数	8校	8校	8校	8校	8校
児童数	2,395人	2,402人	2,446人	2,475人	2,524人
学級数	105学級	102学級	105学級	104学級	107学級
うち特別支援学級数	19学級	15学級	15学級	15学級	16学級

目1 学校管理費 (予算説明書P143～P144)

1 スキー授業等推進経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	4,202	4,202	3,592	2,850								
目的			地域の自然を生かし、地域に根ざした魅力ある学習活動を推進することにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>冬期間のスポーツとして、スキー及びスケートの推進を図った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象児童：各小学校5・6年生、 (登別小学校・青葉小学校は全校児童) <p>【スキー授業】</p> <table> <tr> <td>幌別小学校 (109人)</td> <td>幌別西小学校 (96人)</td> </tr> <tr> <td>幌別東小学校 (27人)</td> <td>鷺別小学校 (91人)</td> </tr> <tr> <td>若草小学校 (116人)</td> <td>富岸小学校 (171人)</td> </tr> <tr> <td>登別小学校 (282人)</td> <td></td> </tr> </table> <p>【スケート授業】</p>				幌別小学校 (109人)	幌別西小学校 (96人)	幌別東小学校 (27人)	鷺別小学校 (91人)	若草小学校 (116人)	富岸小学校 (171人)	登別小学校 (282人)	
幌別小学校 (109人)	幌別西小学校 (96人)													
幌別東小学校 (27人)	鷺別小学校 (91人)													
若草小学校 (116人)	富岸小学校 (171人)													
登別小学校 (282人)														

	青葉小学校（343人）
今後の方向性	冬期間の体力及び健康の維持増進を図るため、事業を継続する。

2 特別活動推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	248	248	199	200
目的			集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長した。 【事業実績】 ・小学校における特別活動 学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事			
今後の方向性			集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるために、事業を継続する。			

3 特別支援教育推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,380	1,380	1,362	843
目的			心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。 【事業実績】			
			区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			学校数	8校	7校	7校
			特別支援学級数	19学級	15学級	15学級
			児童数	50人	48人	42人
今後の方向性			児童の状況に即した教育環境を更に整備し、特別支援教育の推進を図る。			

目2 施設管理費（予算説明書P143～P144）

1 幌別小学校受変電設備整備事業費【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	6,822	5,908	5,908	0
目的			児童等が安心して学校生活をおくることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	幌別小学校に設置されている受変電設備等が老朽化により交換が必要な状態であることから改修を行った。		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
	5,908	市債	一般財源
		4,400	1,508

2 青葉小学校耐震化・改修事業費（翌年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
5	2	2	146,870	209,470	143,219	6,210											
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震化及び改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>地震に対して倒壊等の危険性がある青葉小学校校舎について、耐震補強により耐震化を図るとともに、施設の外部等の改修を行った。</p> <p>なお、耐震改修工事費（2期）を補正予算に計上し、その全額を翌年度に繰り越した。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修（1期） ・屋上防水改修 ・外壁改修 ・屋外避難階段の改修 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>143,219</td> <td>48,720</td> <td>82,500</td> <td>11,999</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	143,219	48,720	82,500	11,999
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
143,219	48,720	82,500	11,999														
今後の方向性			学校施設の耐震化率100%に向け、計画的に事業を実施する。														

3 鶯別小学校建替事業費（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
5	2	2	381,529	81,205	74,255	547,567											
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の建て替えを行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>平成27年度は、校舎の建替え（1期工事）及び既存体育館の解体を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>74,255</td> <td>31,330</td> <td>37,700</td> <td>5,225</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	74,255	31,330	37,700	5,225
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
74,255	31,330	37,700	5,225														

今後の方向性	平成28年12月校舎完成予定である。
--------	--------------------

4 驚別小学校建替事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
5	2	2	300,324	295,440	—											
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の建て替えを行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。													
事業内容及び実績			国の補助制度（危険改築、不適格改築）を利用し、校舎の建替え（1期工事）を行った。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>295,440</td> <td>51,596</td> <td>243,700</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	295,440	51,596	243,700	144
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
295,440	51,596	243,700	144													

目3 教育振興費（予算説明書P143～P144）

1 特別支援教育就学奨励費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	1,346	1,346	1,092	1,140								
目的			特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的支援を行うことを目的とする。											
事業内容及び実績			特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。 【補助内容】 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象児童数</td> <td>34人</td> <td>32人</td> <td>31人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対象児童数	34人	32人	31人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
対象児童数	34人	32人	31人											
今後の方向性			特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行う。											

2 要保護・準要保護就学援助費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	—	32,714	31,714	31,113	29,474
目的			教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。</p> <p>【補助内容】 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>対象児童数</td> <td>456人</td> <td>438人</td> <td>456人</td> </tr> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対象児童数	456人	438人	456人
	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
対象児童数	456人	438人	456人									
今後の方向性	<p>経済的理由により就学困難と認められる小学校児童の保護者に対して、就学に必要な学用品等経費の一部を援助する。</p>											

第10款 教育費 項3 中学校費

【主要データ】

①中学校生徒数等の推移

(各年度5月1日現在)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
中学校数	5校	5校	5校	5校	5校
生徒数	1,139人	1,145人	1,161人	1,188人	1,236人
学級数	45学級	44学級	46学級	46学級	47学級
うち特別支援学級数	10学級	10学級	9学級	8学級	9学級

目1 学校管理費 (予算説明書P145～P146)

1 中学校体育連盟助成金 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	1,400	1,400	1,400	1,400
目的			<p>スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>中学校の体育活動振興のために活動する中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。</p> <p>【連盟の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育大会の開催 (春季、秋季) ・理事会及び専門委員会の開催 (計2回) ・胆振東部及び胆振四地区中体連大会への参加等 			
今後の方向性			<p>中学校体育連盟が主催する体育大会等は、中学校生徒の部活動等における目標となるものであり、体育振興、健康増進、生徒間交流などに果たす役割は大きいため、引き続き、活動を支援する。</p>			

2 特別活動推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	2,830	2,830	2,751	2,263
目的			集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長した。 【事業実績】 ・中学校における特別活動 学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動			
今後の方向性			集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるため、事業を継続する。			

3 特別支援教育推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	750	750	729	797
目的			心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。 【事業実績】			
			区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			学校数	5校	4校	4校
			特別支援学級数	10学級	10学級	9学級
			生徒数	29人	26人	17人
今後の方向性			生徒の状況に即した教育環境を更に整備し、特別支援教育の推進を図る。			

目2 施設管理費（予算説明書P145～P146）

1 鷺別中学校グラウンドフェンス整備事業費【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	6,410	6,200	6,200	0
目的			生徒などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	授業や部活動時にボール等が市道へ飛び出し危険であることから、グラウンドフェンスの整備を行った。		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
	6,200	市債	一般財源
		4,600	1,600

2 緑陽中学校周辺整備事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	6,350	6,005	6,005	0
目的			生徒などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	学校施設やグラウンドに面する法面を保護するため整備を行った。			【財源内訳】		
	事業費	財源内訳				
		市債	一般財源			
	6,005	4,500	1,505			

3 緑陽中学校便所洋式化事業費(翌年度繰越事業)【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	27,811	27,811	0	0
目的			生徒などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	緑陽中学校の既存和式便器を洋式便器に取り替えるとともに、暖房便座を設置する。			当初、国の補助が採択されなかったが、1月の国の補正予算により採択されたため、翌年度に繰り越して実施する。		

4 西陵中学校外壁改修事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	4,959	4,785	4,785	0
目的			生徒などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	老朽化により一部外壁に亀裂やモルタルの剥離等が発生していることから改修を行った。			【財源内訳】		
	事業費	財源内訳				
		市債	一般財源			
	4,785	3,500	1,285			

目3 教育振興費 (予算説明書P145～P146)

1 特別支援教育就学奨励費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	1,376	1,376	787	970								
目的			特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的支援を行うことを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。</p> <p>【補助内容】 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童・生徒学用品費等</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象生徒数</td> <td>15人</td> <td>18人</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対象生徒数	15人	18人	14人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
対象生徒数	15人	18人	14人											
今後の方向性			特別支援学級の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して適切な援助を行う。											

2 要保護・準要保護就学援助費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	—	31,138	30,138	28,847	28,908								
目的			教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。</p> <p>【補助内容】 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象生徒数</td> <td>278人</td> <td>277人</td> <td>267人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対象生徒数	278人	277人	267人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
対象生徒数	278人	277人	267人											
今後の方向性			経済的理由により就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品費等経費の一部を援助する。											

第10款 教育費 項4 社会教育費

目1 社会教育総務費 (予算説明書P147～P148)

1 胆振女性リーダー養成研修経費【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	2	100	104	104	160
目的			地域で活動する女性を先進地に派遣し、研修を受けることにより、女性リーダーとしての資質の向上と地域づくりのための団体活動の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			胆振管内社会教育共同事業として、国立女性教育会館が開催するワークショップへの派遣と事前事後研修を行った。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・期間 8月20日(木)～22日(土) ・研修内容 「男女共同参画推進フォーラム」参加 ・派遣人員 2人 ・事前研修 8月5日(水) (登別市民会館) ・事後研修 10月28日(水) (登別市民会館) ※前年度決算額は、「三市合同女性国内派遣研修経費」について記載しています。			
今後の方向性			女性の資質能力の向上と、地域づくりのための団体活動の活性化を図るため、今後も事業を推進していく。			

2 市民生涯学習推進講座経費(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	924	924	794	667
目的			市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。			
今後の方向性			登別ときめき大学については、知識の充実を図るとともに、まちづくりを担う人材育成のため、講座の充実と参加者の増加に努める。 家庭教育学級については、園児や児童を持つ保護者の家庭における教育力を高めるため、幼稚園、小学校、保護者へ目的等について説明を行い、内容の充実を図る。 市民マイプラン講座については、市民の学習意欲を喚起し、生涯学習の推進を図っていくため、事業の周知に努める。			

○家庭教育学級経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	369	369	290	300
事業内容及び実績	家庭の教育力を高めるため、幼稚園、小学校、保護者との連携による各学級の学習会のほか、講演会(全体学習会)、作品展を行った。			

	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学級 12学級（全市立小学校8、市内私立幼稚園4）にて、41回開催 ・家庭教育勉強会等 勉強会 演 題：親子で「朝活！」～子どもの生活習慣づくり～ 実施日：7月10日（金） 講 師：北海道教育庁胆振教育局教育支援課 社会教育指導班 松岡 賢晃 氏 参加者：11人 講演会 演 題：運動と脳の機能は関係あるの？ 実施日：9月8日（火） 講 師：北星学園大学社会福祉学部 特任教授 武田 秀勝 氏 参加者：46人 体験学習会 実施日：11月14日（土） 講 師：一般社団法人 北海道消費者協会 参加者：16人 ・作品展 実施日：11月9日（月）～12日（木） 場 所：登別市民会館 出品数：104作品
--	--

○市民マイプラン講座経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	150	150	100	130
事業内容及び実績	<p>市民が自主的に企画し、複数人規模で行う学習等の活動に講師を派遣した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師料 1団体あたり年1回、5,000円 ・利用団体 20団体 ・講座内容 ストレッチ・ダンス、味噌づくりの実習、水素エネルギーを知る環境科学講座等 			

○登別ときめき大学経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	405	405	404	237
事業内容及び実績	<p>ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースで、それぞれ講座を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎コース 事務局主催により計9回実施 クジラの楽園に生きる/縄文人の心を読み解く5つのエピソード/図書館ってどんなところ？/大津波伝説を語 			

	<p>る/登別温泉の秘密/社会見学「サケの旅」/秋を詠おう/登別ブランドって何?/「ひとりでは生きられない」～ 老いへの心得など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携コース 他団体等主催により 96 講座実施 登別市・白石市歴史講演会、社会福祉大会、英会話教室 他 ・登録者数 85 人
--	---

3 P T A 連合会助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	300	300	300	300
目的			<p>研修活動や単位 P T A の連携協力等を行う P T A 連合会を支援することにより、子どもたちが豊かな人間性を育むことを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>市内の小中学校及び高校の P T A で構成される登別市 P T A 連合会に対し、その活動費の一部を助成した。</p> <p>【事業実績】 研究大会の開催、教育懇談会・交流会の開催、母親研修会の開催、広報誌の発行</p>			
今後の方向性			<p>教育の充実・発展や家庭の教育力向上のため、P T A 連合会の活動に対する助成を継続する。</p>			

4 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	4,847	4,847	4,847	4,965
目的			<p>文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化教室 7 事業 事業内容 初心者英会話教室、ハーブ教室等 参加者数 115人 ・芸術鑑賞 3 事業 事業内容 札幌コンサート、道新ジュニアクラシック等 参加者数 1,067人 ・スポーツ教室 12 事業 事業内容 初心者レディースゴルフ教室、温泉散策ウォーキング等 			

	参加者数 1,259人 ・スポーツ大会 5事業 事業内容 市民ソフトボール（夏・秋）、市民ボウリング大会（シニア）等 参加者数 296人 ・共催事業 5事業 事業内容 小中学生書初展等 参加者数 288人
今後の方向性	市民ニーズを的確に把握し、効果的に事業を実施することにより、文化及びスポーツの振興を図る。

5 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	12,278	12,278	11,525	11,405
目的			一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の活動を支援することにより、質の高い文化やスポーツ活動の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に要する経費を補助した。			
今後の方向性			文化及びスポーツの振興を図るため、引き続き補助する。			

目2 婦人研修施設費（予算説明書P147～P148）

1 婦人研修の家維持管理経費（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	1,525	1,525	1,477	1,624
目的			婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域における婦人間の連携を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			各町内会が指定管理者となっている8箇所（栄、新川、常盤、若草、カルルス、美園、桜木、柏木）の婦人研修の家の維持管理を行ったほか、老朽化の状況等を踏まえて施設修繕を実施した。 【修繕実績】 美園婦人研修の家：調理室入口のバリアフリー化及び床張替補修整備			
今後の方向性			今後も指定管理者である各町内会の自主性を尊重しながら事業を継続する。			

目 3 公民館費 (予算説明書 P147～P148)

1 公民館運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	3,593	3,593	3,483	1,360
目的			地域住民に身近な交流・研修の場を提供することにより、生涯学習環境の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別公民館と登別温泉公民館の運営管理のほか、鷺別公民館を含めた各公民館の老朽箇所の修繕や備品の整備を行った。 【事業実績】 ・主な修繕箇所 鷺別公民館 : 油圧エレベーター修繕 登別温泉公民館 : 外壁改修			
今後の方向性			施設の状況を把握し、必要に応じて老朽箇所の修繕や備品の整備を行う。			

目 4 図書館費 (予算説明書 P147～P150)

【主要データ】

① 購入図書冊数等の推移

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
購入図書冊数	6,121	6,472	6,181
蔵書冊数	158,592	173,732	170,225
貸出登録者数	23,059	22,073	21,081
貸出冊数	239,977	227,228	234,993
本館	140,161	139,339	145,657
アーニス分館	17,929	12,594	7,026
移動図書館車	23,654	23,898	27,261
鷺別配本所	33,840	31,719	32,230
登別配本所	3,762	3,072	2,900
登別温泉配本所	815	1,047	1,098
団体貸出	19,816	15,559	18,821
相互貸借冊数	2,000	2,130	2,246
市民 1 人当貸出冊数	4.84	4.52	4.64

※アーニス分館の平成 25 年度貸出冊数は、地域情報センター分を記載。

1 図書館運営管理経費 (教育部図書館)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	8,547	8,547	7,129	7,903

目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
事業内容及び実績	<p>図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生の読書感想文コンクール 応募件数 491件 ・小中学生の読書感想画コンクール 応募件数 82件 ・「もったいないばあさんのおはなし会」(5月16日) 講師：真珠まり子氏 参加人数 53人 ・文化講演会「宮沢賢治と札幌・北海道とのかかわり」(11月3日) 講師：石本裕之氏 参加人数 32人 ・図書館を考える講演会「自殺したくなったら図書館へ行こう。」(2月26日) 講師：才津原哲弘氏 参加人数 60人 ・年長児の読書感想画募集(9月) 応募件数 221件 ・「ブックリスト」(小学生向けのお薦め本)(年2回) ・図書館まつり(11月1日～7日) 参加人数 299人
今後の方向性	図書館資料の整備と市民の求める資料の提供、すべての市民を対象にした読書推進事業を実施する。

2 移動図書館車運行業務委託料(教育部図書館)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	4,193	4,193	4,193	4,193
目的			市民が地域で図書館サービスを利用できる環境を整えることにより、市民の教育文化の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>移動図書館車の効率的な運行と巡回サービスの向上を図るため、運行業務を委託した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間運行日数 225日 ・年間貸出数 23,654冊(団体貸出数含まず) ・委託期間 平成23年度～平成27年度 			
今後の方向性			移動図書館車は図書館の市内全域サービスを担う重要な手段であることから事業を継続する。			

3 図書館ネットワークサービス広域化事業費(教育部図書館)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	2,844	2,844	2,833	2,524
目的			近隣市との図書館相互利用を可能とすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。</p> <p>【事業実績】</p>			

	<ul style="list-style-type: none"> ・室蘭、伊達に配送した登別の図書冊数 28,646冊 ・登別に配送された室蘭、伊達の図書冊数 21,029冊
今後の方向性	利用状況も高く推移しており、システム運用についても有益なことから、事業を継続する。

4 アーニス分館運営管理経費（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	6,712	6,712	6,518	4,015
目的			図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			国立図書館デジタル資料などインターネットを活用したデジタル資料・データベースを提供するなど、アーニス分館の運営管理を行った。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・年間開館日数 291日 ・年間貸出数 17,929冊（団体貸出数含まず） ・年間利用者数 10,225人（団体貸出数含まず） ・オンライン・データベース 3種類 ※前年度決算額は、「図書館分館運営管理経費」について記載しています。			
今後の方向性			高齢者を対象とした大活字本の充実、国立図書館デジタル資料などインターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行う。			

5 ライブラリースタート事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）【新規】（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	1	1	0	792	169	0								
目的			本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。											
事業内容及び実績			3歳児健診時に事業を説明したチラシを配付し、その後来館した際に、施設のサービスや事業、利用法を紹介するとともに、本1冊を提供した。 【事業実績】 対象者（3歳児）336人中、利用者67人 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>169</td> <td>169</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	169	169	0
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
169	169	0												
今後の方向性			子どもの図書館利用の拡大につながっていることから、事業を継続する。											

目5 青少年対策費 (予算説明書P149～P150)

1 放課後子ども教室推進事業費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																
1	1	1	3,309	3,309	3,274	3,276																																
目的			放課後に子どもたちが安全・安心して過ごすことができる活動拠点(居場所)を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。																																			
事業内容及び実績			<p>小学校の余裕教室や体育館を活用して子どもたちの安全・安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、地域の方々の協力を得て、さまざまな体験活動や交流活動などの取組を推進した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置地区 鷺別地区放課後子ども教室 幌別東小学校区放課後子ども教室 ・運営方法 各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託 ・主な活動内容 宿題、百人一首、工作、読み聞かせ、自分たちで考えた遊び、バドミントン、大なわとび、ドッジボールなど ・行事 季節行事や児童クラブとの合同行事など(もちつき、流しそうめん、クリスマス会など) <p>【活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鷺別地区放課後子ども教室 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設日数</td> <td>94日</td> <td>96日</td> <td>98日</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>149人</td> <td>122人</td> <td>106人</td> </tr> <tr> <td>延べ参加人数</td> <td>4,205人</td> <td>3,823人</td> <td>2,978人</td> </tr> </tbody> </table> ・幌別東小学校区放課後子ども教室 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設日数</td> <td>88日</td> <td>88日</td> <td>97日</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>49人</td> <td>39人</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>延べ参加人数</td> <td>1,651人</td> <td>1,585人</td> <td>2,895人</td> </tr> </tbody> </table> 				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	開設日数	94日	96日	98日	登録者数	149人	122人	106人	延べ参加人数	4,205人	3,823人	2,978人	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	開設日数	88日	88日	97日	登録者数	49人	39人	52人	延べ参加人数	1,651人	1,585人	2,895人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																			
開設日数	94日	96日	98日																																			
登録者数	149人	122人	106人																																			
延べ参加人数	4,205人	3,823人	2,978人																																			
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																			
開設日数	88日	88日	97日																																			
登録者数	49人	39人	52人																																			
延べ参加人数	1,651人	1,585人	2,895人																																			
今後の方向性			放課後に子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所を一層充実させるために事業を推進する。																																			

2 通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	2,366	2,366	2,336	2,020								
目的			共同生活を行う機会を提供することにより、基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>小学生(5～6年生)がネイチャーセンターで支援ボランティアの協力を得て共同生活をし、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>5月26日(火)から5月30日(土) 6月16日(火)から6月20日(土) 9月29日(火)から10月3日(土) 10月27日(火)から10月31日(土) (年4回実施。1回あたり4泊5日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ参加人数</td> <td>167人</td> <td>174人</td> <td>182人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	延べ参加人数	167人	174人	182人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
延べ参加人数	167人	174人	182人											
今後の方向性			子どもたちの自主性・協調性や適応能力を養い、「生きる力」を身に付けさせるため、事業を継続する。また、事業実施にあたっては、引き続き、地域ボランティア及び学生ボランティアの協力を得ることとし、学生ボランティアについては、道教委と連携を深めて効果的な実施に努める。											

3 少年の主張大会経費(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	27	27	27	29
目的			子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>・開催日：6月1日 場所：登別中学校</p>			
今後の方向性			本大会は少年の主張胆振地区大会の予選も兼ねていることから、継続して実施する。			

4 青少年育成指導経費(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	755	755	582	566
目的			青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図るこ			

	とを目的とする。												
事業内容及び実績	<p>青少年センターや青少年問題協議会を運営し、専任指導員や指導委員による巡回等を行った。 鷺別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を通常巡回。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導員の構成 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>専任指導員</td> <td style="text-align: right;">2人</td> </tr> <tr> <td>青少年問題協議会委員</td> <td style="text-align: right;">13人</td> </tr> <tr> <td>青少年指導委員</td> <td style="text-align: right;">58人</td> </tr> </table> ・活動内容 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>青少年センター巡回活動</td> <td style="text-align: right;">435日（2区間）</td> </tr> <tr> <td>特別巡回</td> <td style="text-align: right;">57日</td> </tr> <tr> <td>こども110番スタディちゃんの家</td> <td style="text-align: right;">472件</td> </tr> </table> （H27年度登録者更新事務実施） 	専任指導員	2人	青少年問題協議会委員	13人	青少年指導委員	58人	青少年センター巡回活動	435日（2区間）	特別巡回	57日	こども110番スタディちゃんの家	472件
専任指導員	2人												
青少年問題協議会委員	13人												
青少年指導委員	58人												
青少年センター巡回活動	435日（2区間）												
特別巡回	57日												
こども110番スタディちゃんの家	472件												
今後の方向性	引き続き、こども110番スタディちゃんをの家の拡充や街頭指導活動などを実施する。												

5 成人祭経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額				
5	2	3	378	378	205	223				
目的			新成人が大人としての自覚をもち、意識の向上を図ることを目的とする。							
事業内容及び実績			<p>市内に勤務する青年や専門学校生、高校生で組織する登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 1月10日（日） ・場所 登別市民会館 ・出席者数 340人（対象者594人、出席率57.2%） ・事業内容 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>第一部</td> <td>式典(市長等式辞/議長祝辞/二十歳の誓い)</td> </tr> <tr> <td>第二部</td> <td>アトラクション(卒業中学校担任等ビデオレター/卒業中学校対抗ゲーム/抽選会/集合写真)</td> </tr> </table> 				第一部	式典(市長等式辞/議長祝辞/二十歳の誓い)	第二部	アトラクション(卒業中学校担任等ビデオレター/卒業中学校対抗ゲーム/抽選会/集合写真)
第一部	式典(市長等式辞/議長祝辞/二十歳の誓い)									
第二部	アトラクション(卒業中学校担任等ビデオレター/卒業中学校対抗ゲーム/抽選会/集合写真)									
今後の方向性			実行委員会を中心として、事業内容の改善を図りながら、時勢に合った成人祭を開催する。							

6 子ども会活動振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	830	830	830	830
目的			子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。			

	<p>【協議会の自主事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟団体数 40団体（7地区連盟） ・活動内容 <ul style="list-style-type: none"> かるた大会 1月23日 参加人数 40人 宮武祥子講演会学習 10月16日 参加人数 100人 登子連50周年記念事業 7月25日 参加人数 60人
今後の方向性	<p>青少年の健全育成は、行政だけではなく地域の関係者の協力が不可欠であるため、同協議会への支援を継続する。</p>

目6 郷土資料館費（予算説明書P149～P150）

1 郷土資料館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	3	2	2,749	2,749	2,344	2,070								
目的			郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入館者数</td> <td>3,437人</td> <td>3,643人</td> <td>3,211人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・寄贈 1,145点、購入 4点 				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	入館者数	3,437人	3,643人	3,211人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
入館者数	3,437人	3,643人	3,211人											
今後の方向性			今後も魅力ある博物館づくりのため、常設展示の一部入れ替えや特別展の開催等に努める。											

目7 文化振興費（予算説明書P149～P152）

1 文化振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	800	800	800	800
目的			地域に根ざした文化振興活動を行う文化団体を支援することにより、市民が文化に親しむことのできるまちづくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協会の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟団体数 29団体 1,188人 ・活動内容 <ul style="list-style-type: none"> [主催・主管事業] 機関誌・文芸誌の発行（年1回） 第51回市民文化祭、創立50周年記念事業として姉妹都 			

	<p>市2市の文化協会関係者を招き合同芸能発表会を開催 [参画事業] 第39回道民芸術祭第46回胆振芸術祭 (登別市民会館にて「いぶり民謡唄合戦」を開催) 市民活動センターへの参画 (のぼりん文化講座への協力)</p>
今後の方向性	今後も文化協会への支援を継続する。

2 児童・生徒文化振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																							
5	3	1	800	800	609	506																							
目的			文化活動を行う児童・生徒の保護者の負担を軽減することにより、児童・生徒の文化活動の振興を図ることを目的とする。																										
事業内容及び実績			<p>市内の小・中学校、高等学校等に在籍する児童・生徒及び市内に居住する児童・生徒が、国際大会、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【助成実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全道大会</td> <td>件数</td> <td>14件</td> <td>10件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>192人</td> <td>83人</td> <td>106人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">全国大会</td> <td>件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2人</td> <td>18人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>				区分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	全道大会	件数	14件	10件	9件	人数	192人	83人	106人	全国大会	件数	1件	1件	0件	人数	2人	18人	0人
区分		平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
全道大会	件数	14件	10件	9件																									
	人数	192人	83人	106人																									
全国大会	件数	1件	1件	0件																									
	人数	2人	18人	0人																									
今後の方向性			文化の向上に寄与することから、支援を継続する。																										

3 西いぶり定住自立圏文化事業負担金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	1,000	1,000	657	852
目的			市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、3市の負担金により輪番で化事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・演目 「川島成道 ヴァイオリン・リサイタル」 ・開催日 10月31日（土） ・会場 室蘭市文化センター ・来場者数 381人 			
今後の方向性			今後も広域的な文化交流事業として取り組み、西胆振全体での文化振興の実現を目指す。			

4 文化伝承館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	305	305	247	265
目的			郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			郷土資料館ボランティアグループSLGの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。 【事業実績】 布ぞうり作り、べこもち作り、らくがん作り、そば打ち体験など			
今後の方向性			今後も郷土資料館ボランティアグループSLGとともに体験学習の内容の充実を図り、市民の教育・文化の向上を図る。			

5 文化財保護経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	350	350	139	385
目的			郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にすることを目的とする。			
事業内容及び実績			市民に対し指定文化財の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を行った。 【事業実績】 ・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進 ・市内の文化財の保護・管理 ・講座（縄文文化・アイヌ文化・古文書）・講演 ・埋蔵文化財事前協議 ・史跡名勝天然記念物等の事務手続き 等			
今後の方向性			郷土の文化財の保護と活用を図ることで、市民のふるさと登別を大切にすることを養うだけでなく、登別の魅力を市内外へ発信できるよう、事業を実施する。			

6 のぼりべつ文化交流館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	3,150	3,150	2,913	2,816
目的			埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。			

	<p>【事業実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>来館者数</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>展示</td> <td>1,579人</td> <td>1,847人</td> <td>1,897人</td> </tr> <tr> <td>貸館</td> <td>1,735人</td> <td>2,905人</td> <td>2,641人</td> </tr> </table> <p>※開館期間 4月1日から11月29日まで</p>	来館者数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	展示	1,579人	1,847人	1,897人	貸館	1,735人	2,905人	2,641人
来館者数	平成27年度	平成26年度	平成25年度										
展示	1,579人	1,847人	1,897人										
貸館	1,735人	2,905人	2,641人										
今後の方向性	今後も魅力ある博物館づくりのため常設展示の一部入れ替え等を行い、歴史・文化財を通じた文化振興を図る。												

目 8 自然体験学習施設費 (予算説明書 P151～P152)

1 ネイチャーセンター運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	38,870	38,870	38,013	38,735								
目的			自然体験活動の拠点施設を運営管理することにより、市民の自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉾山地区の自然を活用した自然体験活動を推進した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者 特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ 委託期間 平成24年度～平成28年度 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>来館者数</td> <td>25,351人</td> <td>25,474人</td> <td>25,106人</td> </tr> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	来館者数	25,351人	25,474人	25,106人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
来館者数	25,351人	25,474人	25,106人											
今後の方向性			ネイチャーセンターを拠点とした各種プログラムを実施し、自然とのふれあいの魅力の向上を図る。											

2 ネイチャーセンター専用水道整備事業費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	12,760	12,760	12,724	1,232								
目的			ネイチャーセンター専用水道施設の改修を行うことにより、安全・安心な施設環境を整備することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>ネイチャーセンターに飲料水を供給している浄水施設の塩素滅菌装置の改修整備を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>12,724</td> <td>9,500</td> <td>3,224</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	12,724	9,500	3,224
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
12,724	9,500	3,224												

3 ネイチャーセンターバイオトイレ整備事業費【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	3,830	3,830	3,826	0

目的	ネイチャーセンターにバイオトイレを設置することにより、市民の環境への理解と利用者への環境整備を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	処理水を洗浄水として再利用する「水循環式水洗バイオトイレ」1基をネイチャーセンターに設置した。

第10款 教育費 項5 保健体育費

目1 保健体育総務費 (予算説明書P153～P154)

1 体育協会助成金 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	800	800	800	800
目的			市民の健全なスポーツ活動の普及及び発展を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>スポーツ団体の育成、スポーツの振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市体育協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協会の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟団体数等 15団体 加盟者数2,750人 ・活動内容 加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、胆振管内軽スポーツフェスタ（パークゴルフ・水泳）の実施、姉妹都市交流事業への支援 			
今後の方向性			引き続き、体育協会への支援を行う。			

2 登別こいのぼりマラソン開催補助金 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	800	800	800	1,500
目的			登別こいのぼりマラソンの開催を支援し、親子のふれあい、子どもたちの健全育成、市民のスポーツ振興と健康増進を図るとともに、広く参加者を集め、市の観光振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別こいのぼりマラソンを開催する実行委員会に対して、大会実施に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【大会の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 5月11日(日) ・種目 3km、3km親子、5km、10km、400m(幼児オープン競技) ・参加者数 366人 			
今後の方向性			実行委員会による大会の自主運営に向けた支援を行う。			

3 生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	99	99	84	220
目的			市民の健康増進や体力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>第2次スポーツ推進基本計画を策定したほか、健康増進のため、市民ラジオ体操会を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ラジオ体操会 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 7月25日 開催場所 青葉小学校、若草小学校 参加人数 168人 			
今後の方向性			市民の健康増進や体力向上を図るため、引き続き実施する。			

4 スポーツ少年団育成助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	500	500	500	500
目的			子どもたちのスポーツ振興を図る登別市スポーツ少年団本部を支援することにより、子どもたちの体力づくり及びスポーツ技術の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>子どもたちのスポーツ振興を図る登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟団体数等 21団体 加盟者数314人 ・活動内容 <ul style="list-style-type: none"> スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）、競技別交流会、指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成、姉妹都市交流事業支援等 			
今後の方向性			引き続き、スポーツ少年団本部への支援を行う。			

5 児童生徒スポーツ振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	3,000	3,000	1,706	1,645
目的			スポーツ活動を行う児童・生徒の保護者の負担を軽減することにより、児童生徒のスポーツ活動の推進を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	市内の小・中学校、高等学校等に在籍する児童・生徒及び市内に居住する児童・生徒が、国際大会、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。				
	【助成実績】				
	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	全道大会	件数	61件	67件	77件
		人数	460人	439人	629人
	全国大会	件数	10件	11件	8件
人数		40人	23人	20人	
国際大会	件数	0件	1件	0件	
	人数	0人	2人	0人	
今後の方向性	スポーツ振興に寄与することから、支援を継続する。				

6 スポーツ推進委員会経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	462	462	305	523
目的			スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			スポーツ推進委員会を設置し、各種体育行事への協力や軽スポーツの普及等を行った。 【事業実績】 ・委員数 15人 ・活動実績 市民ラジオ体操会における体操指導 市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画 軽スポーツの指導員としての派遣 （キンボール、フロアカーリング、スポンジテニス等）			
今後の方向性			引き続き、スポーツ推進委員会の活動を支援する。			

7 6市町スポーツ交流会事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	138	138	138	138
目的			6市町（登別・室蘭・伊達・洞爺湖・豊浦・壮瞥）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西胆振管内の6市町の小学生を対象としたスポーツ大会の開催を支援した。 【事業実績】 ・6市町小学生陸上競技大会 開催日 5月30日（土） 場 所 室蘭市入江陸上競技場			

	対 象 小学校3～6年生 参加人数 477人（うち登別市参加児童109人）
今後の方向性	児童の交流と健全育成を図るため、西いぶり定住自立圏構想の対象事業として、引き続き実施する。

8 学校開放事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	4	1	352	352	18	67												
目的			学校の体育施設を市民へ開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>小中学校及びのぼりべつ文化交流館の屋内運動場を開放した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開放校 10校 （小学校8校、中学校1校、のぼりべつ文化交流館） ・開放期間 平成27年4月7日～平成28年2月28日 ・管理方式 利用団体による自主管理 <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用実績</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>79団体</td> <td>70団体</td> <td>72団体</td> </tr> <tr> <td>利用人数</td> <td>24,370人</td> <td>25,414人</td> <td>24,296人</td> </tr> </tbody> </table>				利用実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度	団体数	79団体	70団体	72団体	利用人数	24,370人	25,414人	24,296人
利用実績	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
団体数	79団体	70団体	72団体															
利用人数	24,370人	25,414人	24,296人															
今後の方向性			学校体育施設を開放し、スポーツ振興を図るとともに、利用団体による自主管理が適切に行われるよう、引き続き管理する。															

9 子ども健康・体力改善事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（前年度繰越事業）（教育部社会教育G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	5,939	5,938	0								
目的			小学校にスポーツ指導員を派遣し、運動指導や教員の補助等を行うことにより、子どもたちの健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。										
事業内容及び実績			<p>特定非営利活動法人おにスポへの委託により、市内小学校8校の体育授業等に、スポーツ指導員を派遣し、教員と連携した運動指導や教員の補助等を実施した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,938</td> <td>5,938</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	5,938	5,938	0
事業費	財源内訳												
	国庫支出金	一般財源											
5,938	5,938	0											
今後の方向性			スポーツ指導員と各学校の連携をより一層強めていくとともに、毎年行われる全国体力運動能力調査の結果を踏まえ、指導の内容等を検討しながら事業を継続する。										

目 2 体育施設費 (予算説明書 P 153～ P 154)

1 岡志別の森運動公園等運営管理経費 (教育部社会教育 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	14,315	14,315	14,232	13,994
目的			施設を利用する市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			指定管理者への委託により、岡志別の森運動公園及び川上公園 (Bゾーン) の運営管理を行った。 ・指定管理者 北海道曹達 (株) 幌別事業所 ・委託期間 平成23年度～平成27年度			
今後の方向性			引き続き、指定管理者への委託により岡志別の森運動公園及び川上公園 (Bゾーン) の運営管理を行い、市民の健康増進と余暇活動の充実を図っていく。			

2 総合体育館整備事業費 (教育部社会教育 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
5	4	1	181,675	188,639	188,639	7,722																
目的			総合体育館の修繕等を行うことにより、利用者の利便性の向上及び安心・快適なスポーツ環境を整備することを目的とする。																			
事業内容及び実績			総合体育館の耐震補強 (ブレース補強)、屋根・外壁改修、アリーナ等内部改修、玄関部分等の大規模改修工事を実施した。 【財源内訳】																			
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">国庫支出金</th> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>188,639</td> <td>11,479</td> <td>132,700</td> <td>25,300</td> <td>19,160</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国庫支出金	市債		一般財源	通常債	行革債	188,639	11,479	132,700	25,300	19,160
事業費	財源内訳																					
	国庫支出金	市債		一般財源																		
		通常債	行革債																			
188,639	11,479	132,700	25,300	19,160																		

目 3 青少年会館費 (予算説明書 P 153～ P 154)

1 青少年会館運営管理経費 (教育部社会教育 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	11,083	11,083	10,269	11,822
目的			レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	市内2か所にある青少年会館の運営管理を委託により行った。							
	【事業実績】 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>49,465人</td> <td>48,619人</td> <td>54,238人</td> </tr> </table>	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	利用者数	49,465人	48,619人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
利用者数	49,465人	48,619人	54,238人					
今後の方向性	施設の設置目的に沿った利用と公平性を確保しながら、事業を継続する。							

目4 市民プール費 (予算説明書P153～P154)

1 市民プール運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	55,217	56,693	56,586	57,053								
目的			市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市民プールの運営管理を指定管理者に委託し、施設管理のほか、各種水泳教室・運動教室などの実施を通じて市民の健康増進と余暇の健全な活用を図った。</p> <p>また、施設の安定稼働を図るため、熱交換器や競泳用自動審判計時装置等の設備の定期点検を行ったほか、多目的スロープの改修工事や温水循環ポンプの修繕等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 委託期間 平成23年度～平成27年度</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>118,687人</td> <td>118,028人</td> <td>116,087人</td> </tr> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	利用者数	118,687人	118,028人	116,087人
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
利用者数	118,687人	118,028人	116,087人											
今後の方向性			指定管理者への委託により、引き続き施設の運営管理を行うほか、施設の安定稼働と利用者の安全な施設利用のために必要な設備の点検や修繕を計画的に実施していく。											

2 市民プールバスパック業務委託料 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	30	30	8	8								
目的			市民が市民プールを利用しやすい環境を整えることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>路線バス運賃とプール入館料をセットにしたバスパックを委託により販売した。</p> <p>・委託先 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>販売枚数</td> <td>51枚</td> <td>47枚</td> <td>44枚</td> </tr> </table>				区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	販売枚数	51枚	47枚	44枚
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度											
販売枚数	51枚	47枚	44枚											

今後の方向性	市民プールを利用する市民の利便性が高まり、施設の利用促進の一助となることから、引き続き実施する。
--------	--

第11款 公債費 項1 公債費

【主要データ】

① 公債費にかかる財政指標の推移 (単位：%)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公債費比率	14.3	16.8	18.1
実質公債費比率	14.4	15.7	15.7

② 市債（元金）年度末残高の推移 (単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計	24,438,548	24,621,404	24,544,523
学校給食事業特別会計	11,516	11,908	13,301
簡易水道事業特別会計	140,059	126,734	118,835
計	24,590,123	24,760,046	24,676,659

目1 元金 (予算説明書P155～P156)

1 市債償還元金 (総務部財政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	2,311,716	2,363,056	2,363,056	2,598,520
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成25年度までに借入れた市債に係る元金の償還を行った。			

目2 利子 (予算説明書P155～P156)

1 市債償還利子 (総務部財政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	307,277	272,033	269,916	296,955
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成26年度までに借入れた市債に係る利子の償還を行った。			

2 一時借入金利子 (総務部財政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,000	4,000	560	713
目的			歳出予算の支出に係る当該年度内の資金調達を目的とする。			

事業内容及び実績	一時借入金に係る利子分の償還を行った。
----------	---------------------

目 3 公債諸費 (予算説明書 P 155～ P 156)

1 公債発行等手数料 (総務部財政 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	355	355	352	361
目的			証券発行による市債の登録及び償還手数料を支出することにより、支払事務等を円滑に行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道市町村職員共済組合より平成15年度及び平成16年度に借入れた市債の元利償還に係る手数料を支出した。			

第12款 給与費 項1 給与費

【主要データ】

①職員数（全会計）

区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職員	434	432	438	435	444	443
嘱託	163	162	150	153	160	157
計	597	594	588	588	604	600

※職員数に市長・副市長・教育長を含んでいません。

※嘱託数に法律相談員、嘱託医、心の教室相談員、スクールカウンセラーを含んでいません。

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

区分	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
平成27年度	353,501円	40歳1月	95.0（全道30位）
平成26年度	353,606円	40歳4月	95.6（全道26位）
平成25年度	357,000円	40歳6月	国削減後 103.4（全道23位） 国削減前 95.5（全道23位）

※平均給与月額・平均年齢は、各年度4月1日現在。（全会計）

※給与月額＝給料＋諸手当

目1 職員給与費（予算説明書P157～P158）

1 職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	3,797,560	3,791,432	3,764,526	3,744,212

区分	最終予算額	決算額	不用額
給料	1,370,711	1,368,077	2,634
職員手当等計	1,496,947	1,492,189	4,758
扶養手当	45,793	45,527	266
地域手当	978	978	0
単身赴任手当	1,092	1,092	0
超過勤務手当	85,755	84,516	1,239
期末手当	326,820	326,790	30
勤勉手当	197,117	197,109	8
寒冷地手当	32,053	31,829	224

区分		最終予算額	決算額	不用額
	通勤手当	14,793	14,637	156
	特殊勤務手当	11,806	11,715	91
	管理職手当	38,048	38,048	0
	管理職員特別勤務手当	152	152	0
	退職手当	420,329	420,329	0
	嘱託手当	243,429	241,547	1,882
	住居手当	40,409	40,104	305
	夜勤手当	12,528	11,976	552
	児童手当	25,845	25,845	0
共済費		531,953	525,979	5,974
貸金		279,899	266,425	13,474
福祉協会負担金		1,029	1,025	4
退職手当積立金		110,254	110,254	0
災害補償費		180	180	0
役務費		459	401	58
合計		3,791,432	3,764,526	26,906

※決算額については、各費目において切上げているため、合計額と一致しません。

2 未就職卒業者就労支援（ワークシェアリング）事業費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	3,403	3,403	3,393	5,478
目的			未就職求職者を臨時職員として雇用することにより、市での就業経験を通じて、民間企業等への就業促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			未就職求職者を臨時職員として雇用した。 【雇用内容】 ・雇用人数 臨時職員 上期・下期各2名 ・雇用日数 延べ732日 ・雇用期間 4月1日～3月31日			

別 表 目 次

別表 1	平成27年度一般会計歳入決算の状況	200
別表 2	平成27年度一般会計歳出決算の状況	201
別表 3	市税の決算状況	202
別表 4	自主財源と国・道依存財源の状況	203
別表 5	市債の状況	204
別表 6	積立金の状況	205
別表 7	財政指標の状況	206

別表 1

平成 27 年度一般会計歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 構 成 比	平成26年度 決 算 額	対前年 度伸率
1 市 税	5,092,335	5,696,313	5,136,728	47,266	512,319	24.9	5,172,841	△ 0.7
2 地 方 譲 与 税	148,200	149,569	149,569			0.7	142,473	5.0
3 利 子 割 交 付 金	8,500	8,140	8,140			0.0	10,741	△ 24.2
4 配 当 割 交 付 金	20,200	16,206	16,206			0.1	22,254	△ 27.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,400	13,468	13,468			0.1	11,851	13.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	887,700	944,759	944,759			4.6	554,623	70.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,300	10,319	10,319			0.1	9,003	14.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,300	22,600	22,600			0.1	17,595	28.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	300	300			0.0	300	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	23,308	23,308	23,308			0.1	22,666	2.8
11 地 方 交 付 税	5,550,552	5,622,034	5,622,034			27.3	5,640,675	△ 0.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,100	8,513	8,513			0.0	7,388	15.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	124,738	143,990	123,312	6	20,672	0.6	127,154	△ 3.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	563,245	674,140	556,610		117,530	2.7	561,326	△ 0.8
15 国 庫 支 出 金	3,680,643	3,286,597	3,286,597			15.9	3,370,354	△ 2.5
16 道 支 出 金	1,252,234	1,169,048	1,169,048			5.7	1,000,204	16.9
17 財 産 収 入	77,861	65,104	65,002		102	0.3	43,893	48.1
18 寄 附 金	32,592	24,026	24,026			0.1	21,151	13.6
19 繰 入 金	294,894	257,856	257,856			1.3	375,118	△ 31.3
20 繰 越 金	450,780	450,780	450,780			2.2	670,248	△ 32.7
21 諸 収 入	524,656	626,178	540,351	352	85,475	2.6	459,169	17.7
22 市 債	2,375,200	2,180,200	2,180,200			10.6	2,675,400	△ 18.5
歳 入 合 計	21,176,038	21,393,448	20,609,726	47,624	736,098	100.0	20,916,427	△ 1.5

別表 2

平成27年度一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		平成26年度決算額	対前年度伸率
					対予算比	構成比		
1 議会費	169,049	164,654		4,395	97.4	0.8	160,353	2.7
2 総務費	1,245,165	972,070	161,005	112,090	78.1	4.9	1,316,392	△ 26.2
3 民生費	7,253,621	6,835,994	218,802	198,825	94.2	34.3	6,849,205	△ 0.2
4 衛生費	1,476,545	1,440,780		35,765	97.6	7.2	1,412,274	2.0
5 労働費	71,228	57,181		14,047	80.3	0.3	55,052	3.9
6 農林水産費	42,376	35,418		6,958	83.6	0.2	48,041	△ 26.3
7 商工費	562,456	501,482	9,529	51,445	89.2	2.5	204,403	145.3
8 土木費	2,053,485	1,863,287	69,755	120,443	90.7	9.3	1,888,865	△ 1.4
9 消防費	161,022	150,167		10,855	93.3	0.8	213,260	△ 29.6
10 教育費	1,664,633	1,514,176	90,411	60,046	91.0	7.6	1,671,566	△ 9.4
11 公債費	2,639,444	2,633,882		5,562	99.8	13.2	2,896,547	△ 9.1
12 給与費	3,794,835	3,767,919		26,916	99.3	18.9	3,749,689	0.5
13 予備費	42,179			42,179	0.0	0.0		—
歳出合計	21,176,038	19,937,010	549,502	689,526	94.1	100.0	20,465,647	△ 2.6

別表3

市 税 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

税 目	区 分	調定額	収入済額	収納率	収入済額 構 成 比	平成26年度		収入済額 対前年度伸率
						収入済額	収納率	
普 通 税	現年課税分	4,565,232	4,496,175	98.5	87.6	4,530,445	98.1	△ 0.8
	滞納繰越分	500,524	78,010	15.6	1.5	78,788	15.0	△ 1.0
	計	5,065,756	4,574,185	90.3	89.1	4,609,233	89.6	△ 0.8
1. 市 民 税	現年課税分	2,148,655	2,115,600	98.5	41.2	2,098,778	98.2	0.8
	滞納繰越分	156,332	46,898	30.0	0.9	42,665	25.6	9.9
	計	2,304,987	2,162,498	93.8	42.1	2,141,443	92.9	1.0
個 人	現年課税分	1,884,700	1,852,798	98.3	36.1	1,823,784	98.0	1.6
	滞納繰越分	149,654	45,911	30.7	0.9	41,029	25.9	11.9
	計	2,034,354	1,898,709	93.3	37.0	1,864,813	92.3	1.8
法 人	現年課税分	263,955	262,802	99.6	5.1	274,994	99.5	△ 4.4
	滞納繰越分	6,678	987	14.8	0.0	1,636	20.5	△ 39.7
	計	270,633	263,789	97.5	5.1	276,630	97.3	△ 4.6
2. 固 定 資 産 税	現年課税分	1,900,616	1,866,010	98.2	36.3	1,916,282	97.6	△ 2.6
	滞納繰越分	339,337	29,843	8.8	0.6	35,053	9.9	△ 14.9
	計	2,239,953	1,895,853	84.6	36.9	1,951,335	84.2	△ 2.8
固 定 資 産 税	現年課税分	1,850,134	1,815,528	98.1	35.3	1,866,165	97.5	△ 2.7
	滞納繰越分	339,337	29,843	8.8	0.6	35,053	9.9	△ 14.9
	計	2,189,471	1,845,371	84.3	35.9	1,901,218	83.9	△ 2.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	50,482	50,482	100.0	1.0	50,117	100.0	0.7
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	50,482	50,482	100.0	1.0	50,117	100.0	0.7
3. 軽 自 動 車 税	現年課税分	76,663	75,267	98.2	1.5	74,322	98.1	1.3
	滞納繰越分	4,855	1,269	26.1	0.0	1,070	21.7	18.6
	計	81,518	76,536	93.9	1.5	75,392	93.4	1.5
4. 市 た ば こ 税	現年課税分	439,298	439,298	100.0	8.6	441,063	100.0	△ 0.4
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	439,298	439,298	100.0	8.6	441,063	100.0	△ 0.4
目 的 税	現年課税分	563,471	556,643	98.8	10.8	556,642	98.3	0.0
	滞納繰越分	67,086	5,900	8.8	0.1	6,966	9.9	△ 15.3
	計	630,557	562,543	89.2	10.9	563,608	88.6	△ 0.2
5. 入 湯 税	現年課税分	197,719	197,719	100.0	3.8	185,758	100.0	6.4
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	197,719	197,719	100.0	3.8	185,758	100.0	6.4
6. 都 市 計 画 税	現年課税分	365,752	358,924	98.1	7.0	370,884	97.5	△ 3.2
	滞納繰越分	67,086	5,900	8.8	0.1	6,966	9.9	△ 15.3
	計	432,838	364,824	84.3	7.1	377,850	83.9	△ 3.4
合 計	現年課税分	5,128,703	5,052,818	98.5	98.4	5,087,087	98.1	△ 0.7
	滞納繰越分	567,610	83,910	14.8	1.6	85,754	14.4	△ 2.2
	計	5,696,313	5,136,728	90.2	100.0	5,172,841	89.5	△ 0.7

別表 4

自主財源と国・道依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		決算額増減 A-B	構成比増減 a-b
	決算額 A	構成比 a	決算額 B	構成比 b		
◎ 自 主 財 源	7,154,665	34.7	7,430,899	35.5	△ 276,234	△ 0.8
市 税	5,136,728	24.9	5,172,841	24.7	△ 36,113	0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	123,312	0.6	127,154	0.6	△ 3,842	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	556,610	2.7	561,326	2.7	△ 4,716	0.0
財 産 収 入	65,002	0.3	43,892	0.2	21,110	0.1
寄 附 金	24,026	0.1	21,151	0.1	2,875	0.0
繰 入 金	257,856	1.3	375,118	1.8	△ 117,262	△ 0.5
繰 越 金	450,780	2.2	670,248	3.2	△ 219,468	△ 1.0
諸 収 入	540,351	2.6	459,169	2.2	81,182	0.4
◎ 国 ・ 道 依 存 財 源	13,455,061	65.3	13,485,528	64.5	△ 30,467	0.8
地 方 譲 与 税	149,569	0.7	142,473	0.7	7,096	0.0
利 子 割 交 付 金	8,140	0.0	10,741	0.0	△ 2,601	0.0
配 当 割 交 付 金	16,206	0.1	22,254	0.1	△ 6,048	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,468	0.1	11,851	0.1	1,617	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	944,759	4.6	554,623	2.7	390,136	1.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,319	0.1	9,004	0.0	1,315	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,600	0.1	17,595	0.1	5,005	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	23,308	0.1	22,666	0.1	642	0.0
地 方 交 付 税	5,622,034	27.3	5,640,675	27.0	△ 18,641	0.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,513	0.0	7,388	0.0	1,125	0.0
国 庫 支 出 金	3,286,597	15.9	3,370,354	16.1	△ 83,757	△ 0.2
道 支 出 金	1,169,048	5.7	1,000,204	4.8	168,844	0.9
市 債	2,180,200	10.6	2,675,400	12.8	△ 495,200	△ 2.2
合 計	20,609,726	100.0	20,916,427	100.0	△ 306,701	0.0

※自主財源、国・道依存財源のそれぞれの合計において、表示単位未満を四捨五入しているため、各款の決算額が別表1の数値と一致しない箇所があります。

別表5

市 債 の 状 況

(単位：千円)

会 計	区 分	平成26年度末 現 在 高	平 成 27 年 度 発 行 額	平成27年度元利償還金			平成27年度末 現 在 額
				元	金 利	子 計	
一 般 会 計	総 務 債	3,355,302	20,900	372,727	15,045	387,772	3,003,475
	民 生 債	931,087	0	160,309	12,085	172,394	770,778
	衛 生 債	1,599,678	225,100	186,101	15,704	201,805	1,638,677
	農 林 水 産 業 債	103,404	0	20,147	1,832	21,979	83,257
	商 工 債	19,367	4,600	2,967	231	3,198	21,000
	土 木 債	5,957,559	349,500	670,443	86,116	756,559	5,636,616
	消 防 債	497,829	63,000	46,657	2,504	49,161	514,172
	教 育 債	2,382,356	548,400	307,216	31,824	339,040	2,623,540
	臨時財政対策債	7,702,826	724,700	448,308	70,971	519,279	7,979,218
	退 職 手 当 債	2,033,454	244,000	146,114	33,407	179,521	2,131,340
	災 害 復 旧 債	38,542	0	2,067	196	2,263	36,475
	小 計	24,621,404	2,180,200	2,363,056	269,915	2,632,971	24,438,548
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	学 校 給 食 事 業 債	11,908	0	392	118	510	11,516
	小 計	11,908	0	392	118	510	11,516
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業 債	126,734	15,700	2,375	2,202	4,577	140,059
	小 計	126,734	15,700	2,375	2,202	4,577	140,059
合 計		24,760,046	2,195,900	2,365,823	272,235	2,638,058	24,590,123

別表6

積立金の状況

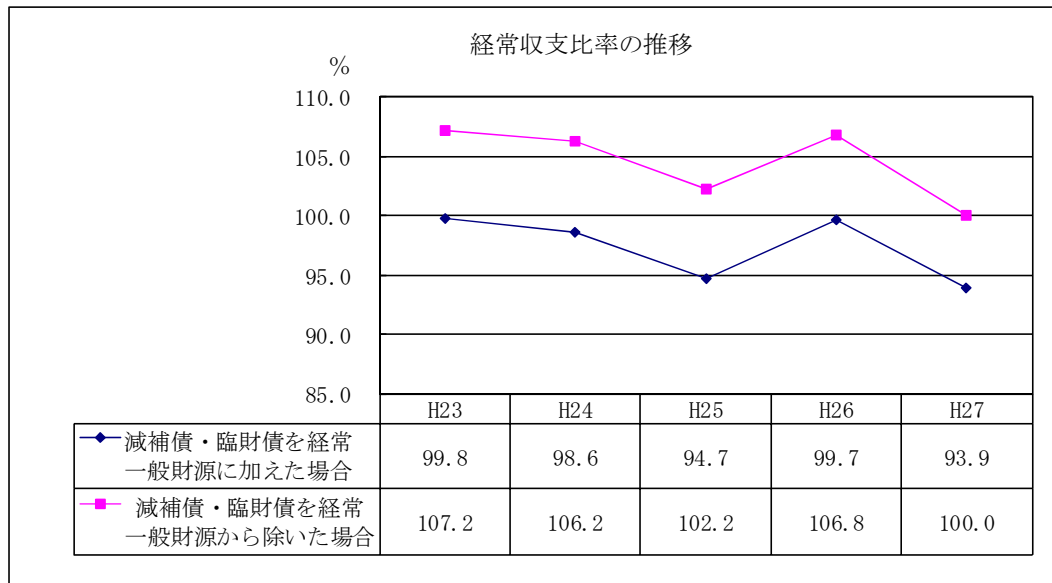
(単位：千円)

基金名	平成26年度末 現在高	当該年度中増減		平成27年度末 現在高
		積立額	処分額	
登別市財政調整基金	535,568	150,200	0	685,768
登別市減債基金	94,610	15,715	13,160	97,165
特定目的基金	1,226,883	193,534	189,696	1,230,721
登別市退職手当積立金	733,127	125,843	129,000	729,970
登別市観光開発基金	43,309	15,028	6,792	51,545
墓地管理基金	1,560	356	0	1,916
いきいき人とまち基金	14,881	11	1,886	13,006
登別市生涯学習振興基金	35,998	56	0	36,054
登別市社会福祉事業基金	17,544	153	0	17,697
登別市おもいやり基金	43,201	1,000	10,000	34,201
登別市一般廃棄物処理施設整備基金	167,927	25,110	23,995	169,042
登別市新図書館建設基金	138,678	278	0	138,956
登別市消防施設等整備基金	12,638	10,467	0	23,105
ふるさとまちづくり応援基金	18,020	15,232	18,023	15,229
小計	1,857,061	359,449	202,856	2,013,654
介護給付費準備基金	568,094	257	5,184	563,167
国民健康保険給付費等準備基金	250,683	114	249,525	1,272
運用基金	479,519	1,545	1,300	479,764
登別市土地開発基金	479,519	1,545	1,300	479,764
積立額	226,578	245	1,300	225,523
土地保有分	252,941	1,300	0	254,241
合計	3,155,357	361,365	458,865	3,057,857

北海道市町村備荒資金組合納付金	平成26年度末 現在高	当該年度中増減		平成27年度末 現在高
		積立額	処分額	
備荒資金組合納付金	630,818	3,052	0	633,870
普通納付金	78,774	787	0	79,561
超過納付金	552,044	2,265	0	554,309

別表 7 財政指標の状況

● 経常収支比率

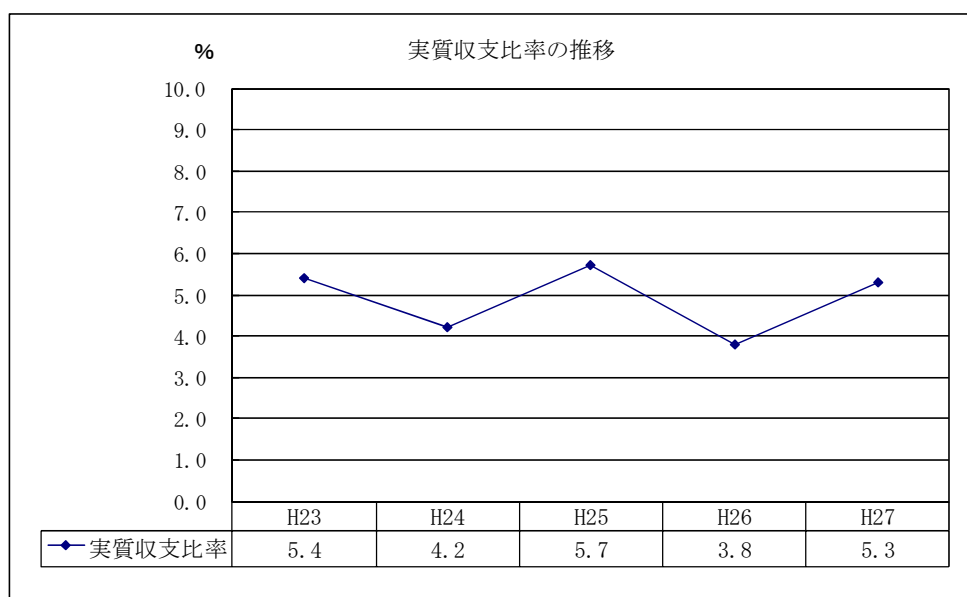


※減補償～減収補てん債（特例分）、臨財債～臨時財政対策債

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度定期的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税など毎年度定期的に収入される一般財源（經常一般財源）、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は、経常的経費に經常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

平成 27 年度は、經常一般財源である地方消費税交付金が増加したことに加え、経常的経費である公債費や補助費等が減少したことなどにより、対前年度比で 5.8 ポイント改善しました。

● 実質収支比率



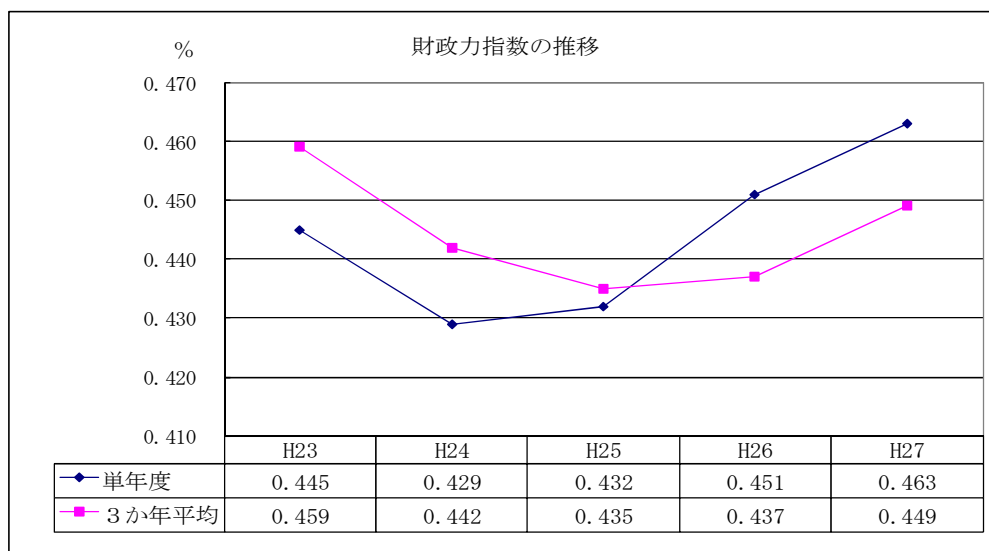
実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

※実質収支 ～当該年度の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

※標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債を加算したものです。

平成 27 年度は、実質収支で約 6 億円の黒字を確保したことから、前年度に引き続き正数となっています。

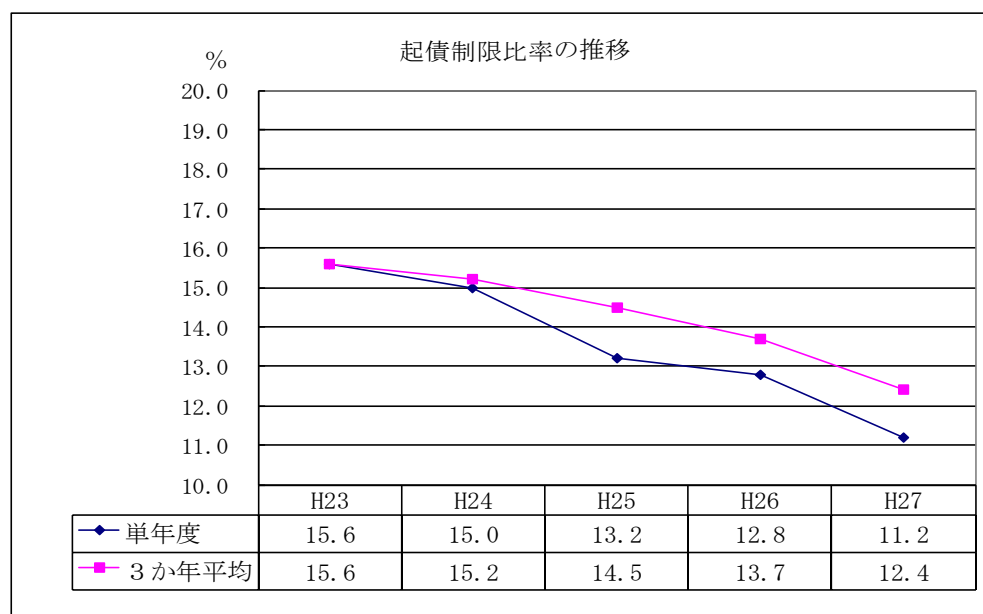
●財政力指数



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえます。

平成 27 年度は、新たな算定項目として「人口減少等特別対策事業費」が創設されたことなどにより基準財政需要額が増加しましたが、消費税率の引上げの影響などにより、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る増加となったことから、対前年度比で単年度、3か年平均共に上昇しました。

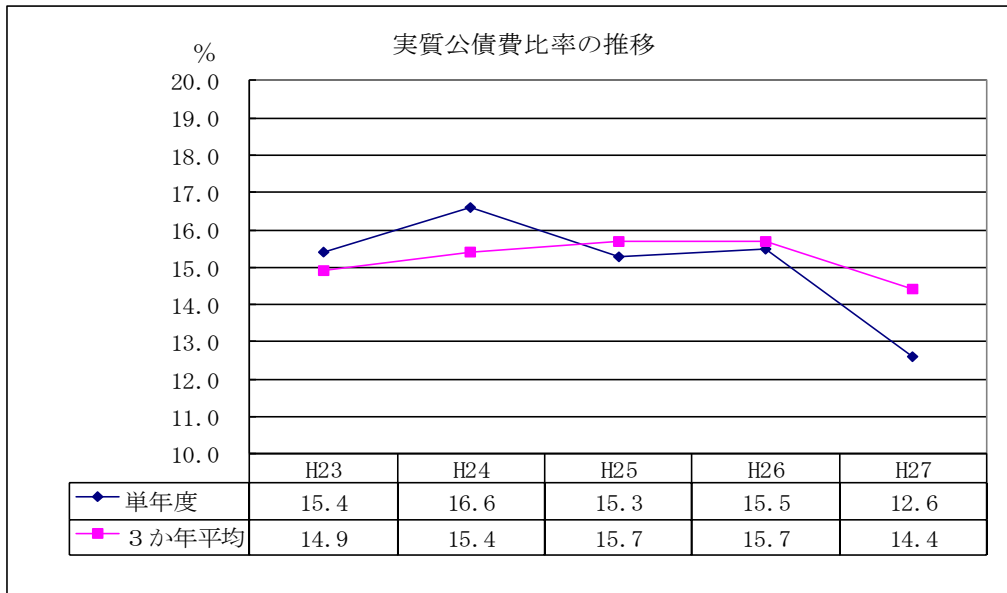
●起債制限比率



起債制限比率は、市債の元利償還金等の標準財政規模に占める割合を示すものであり、元利償還金のうち交付税に算入された額を元利償還金及び標準財政規模の双方から除いて算出します。この指標は、団体の規模に比し公債費が適切な範囲にあるかを見るためのものです。比率が高いほど標準的な収入に占める公債費の割合が高いこととなり、財政の硬直化の状況を見るひとつの目安となります。

平成 27 年度は、前年度と比較して公債費が減少したことから、単年度、3 か年平均共に改善しました。

●実質公債費比率



実質公債費比率は、起債制限比率に連結決算の考え方を導入し、準元利償還金の範囲等の見直しを行ったものであり、市債の元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等を合算した額の標準財政規模に占める割合を示すものです。この指標の3 か年平均が 18% 以上の場合、市債を発行する際に知事の許可が必要となるほか、平成 19 年度からは健全化判断比率として位置付けられ、比率が 25% 以上になると財政健全化計画、35% 以上になると財政再生計画を定める必要があります。

平成 27 年度は、普通会計における元利償還金のほか、西いぶり広域連合や下水道事業会計の地方債の償還の財源に充てたと認められる負担金、繰出金が前年度と比較して減少しました。加えて標準税収入額の影響により標準財政規模が増加したことなどにより、単年度で 2.9 ポイント改善しました。

平成 28 年度については、標準財政規模が平成 27 年度より減少となる見込みであり、公債費はほぼ横ばいとなることなどから、単年度の比率は上昇するものの、3 か年平均においては、若干改善されるものと推測されます。

今後数年間についても大幅な数値の改善は期待できないものと考えられ、新規の市債発行を抑制するなど、比率の状況に留意しながら健全な財政運営に努めていかなければなりません。

2. 登別市土地開発基金運用状況報告書

様式（第7条関係）

平成27年度登別市土地開発基金運用状況調書																
	前年度末現在高						決算年度中増減高				決算年度末現在高					
	基金総額	公用地等		貸付金		現金	基金増加額	公用地等		貸付金	基金総額	公用地等		貸付金		現金
		地積	価額	総額	内訳			地積	価額			総額	内訳			
					繰替運用								土地開発公社	繰替運用	土地開発公社	
円	m ²	円	円	円	円	m ²	円	円	円	円	m ²	円	円	円	円	
総括	479,518,958	109,672.56	252,940,973			226,577,985	244,720	1,013.00	1,300,000		479,763,678	110,685.56	254,240,973			225,522,705
(内訳) 新規積立																
土地取得								1,013.00	1,300,000							
土地処分																

209

決算年度中増減高内訳	区	分	基金増加額	左記内訳			公用地等増減		左記内訳				貸付金増	左記内訳									
				積立金	運用益		金	取	得		譲	渡		金減	繰替運用		土地開発公社						
					公用地等譲	貸付金			地積	価額					地積	価額	地積	価額	貸付額	償還額	貸付額	償還額	
						繰替運用																	土地開発公社
円	円	円	円	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円	円	円	円	円								
総括			244,720	97,302	147,418		1,013.00	1,300,000	1,013.00	1,300,000													
(内訳) 預金利子	分		244,720	97,302	147,418																		
土地取得							1,013.00	1,300,000	1,013.00	1,300,000													
土地処分																							

注 譲渡価格の（ ）書きは、運用益を含めた額である。

平成28年3月31日

登別市長 小笠原 春一